

# 令和 3 年度 事業報告書

学校法人吉備学園

## はじめに

私立学校を取り巻く経営環境は、少子化の進行等により依然として厳しい状況にある。その中で、学生生徒納付金、寄附金、補助金等の事業活動収入で人件費、教育研究費、管理経費といった事業活動支出を賄えない大学は全体で31.4%、高等学校では42.1%に上っている（令和2年度 私学振興共済事業団調査値）。

また、令和2年に始まった世界的な新型コロナウイルス感染拡大は、キャンパスを中心とする学生生活の制限や遠隔授業の急速な普及など、学校運営における日常を大きく変えることとなった。

大学では、令和7年に迎える創立60周年記念事業である老朽校舎の取壊し新校舎の建築に向け、基本設計、既存設備のインフラ切替工事を行った。また、教育研究活動等の状況について7年毎の受審が義務付けられている大学機関別認証評価を受審した結果、評価基準に適合していると認定された。学生募集では、平成30年度以降5年連続で入学定員を上回った。

附属高校では、令和3年11月に創立110周年記念式典を挙行了した。教育面では、タブレット端末によるICTを活用した新しい指導体制を導入するなど時代に合った教育を進めている。生徒募集では、少子化の影響から令和元年度以降併願合格者の歩留がタイト化している状況が続いており入学定員の確保ができていない。

専門学校では、資格取得においてトラベル観光学科の学生が「国内旅行業務取扱管理者試験」で合格率100%の実績を残すなど成果を挙げている。学生募集では、在籍学生の多くを占める留学生が国の新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により入国できなかったことから、大幅な減少となった。

事業報告では、部門別に令和3年度の事業内容、財務の概要をまとめているが、ここから得られる知見を活かし、多様化する社会的課題と地域の要請に答えられるよう、取り組みの強化に結び付けたい。

## 概要

### 1. 設置学校等

(1) 岡山商科大学〔学長 井尻 昭夫〕

所在地 岡山市北区津島京町2丁目10番1号

建学の精神 中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成

学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成

産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

学部・学科等

大学院	法学研究科	学部・学科	法学部	法学科
	経済学研究科		経済学部	経済学科
	商学研究科		経営学部	経営学科・商学科

(2) 岡山商科大学附属高等学校(全日制課程 総合学科・自動車科)〔校長 岡田 哲朗〕

所在地 岡山市北区南方5丁目2番45号

建学の精神 学力の伸長、人格の完成、身体の強健を指導目標とし、忍耐と努力を校訓に掲げ、個性の伸長をはかることを教育の方針として、広く実力のある人材を育成する。

(3) 岡山商科大学専門学校(専門課程〈商業実務〉)〔校長 豊福 尚男〕

所在地 岡山市北区伊島町3丁目738番1号

校訓 誠実 健康 自律 創造

### 2. 学生・生徒数

(令和3年5月1日現在)

大学等	学部・学科等	入学者数	収容定員	在学者数
岡山商科大学	大学院 法学研究科	3	20	5
	経済学研究科	2	20	5
	商学研究科	6	40	16
	大学院計	11	80	26
	法学部 法学科	92	310	347
	経済学部 経済学科	98	370	371
	経営学部 経営学科	182	630	669
	商学科	122	440	450
	学部計	494	1,750	1,837
	留学生別科	1	50	3
岡山商科大学 附属高等学校	全日制課程 総合学科	199	690	576
	自動車科	26	120	107
岡山商科大学 専門学校	専門課程〈商業実務〉	68	200	151

### 3. 教職員数

(令和3年5月1日現在)

	法人事務局	大 学	附属高等学校	専門学校	計
教 員	-	84	55	7	146
職 員	5	60	9	4	78
計	5	144	64	11	224

職員数(嘱託職員含む。)

4. 役員・評議員の現状 (令和3年5月1日現在)

・理事 (定数5名以上10名以内) 現員10名 (任期4年)

区分	氏名	就任年月等
理事長	井尻 昭夫	昭和54年5月就任 平成12年1月理事長就任
副理事長	井尻 裕之	平成28年4月就任 平成29年7月副理事長就任
専務理事	三浦 一男	平成25年7月就任 平成28年4月専務理事就任
理事	岡田 哲朗	令和3年4月就任
理事	豊福 尚男	令和2年4月就任
理事	羽原 弘晶	令和2年6月就任
理事	浮田 収	令和2年6月就任
理事	小見山 厚巳	平成13年4月就任
理事	大崎 紘一	平成24年6月就任
理事	白神 敏彦	令和3年4月就任

・監事 (定数2名) 現員2名 (任期3年)

区分	氏名	就任年月等
監事	那須 一郎	平成21年4月就任
監事	藤井 大三郎	平成30年4月就任

・評議員 (定数11名以上23名以内) 現員22名 (任期4年)

《役員・評議員の責任の明確化》

(1) 責任の免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる(学校法人吉備学園寄附行為第45条)としている。

(2) 責任限定契約

理事(理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下、この条文において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる(学校法人吉備学園寄附行為第46条)とし、私立学校法に従い令和2年4月1日より責任限定契約を締結している。

(対象役員の氏名)

- ・非業務執行理事 4人: 小見山厚巳、大崎紘一、羽原弘晶、浮田 収
- ・監事 2人: 那須一郎、藤井大三郎

(3) 役員賠償責任保険契約

令和2年7月より私大協役員賠償責任保険に加入している。

① 保険契約者

団体契約者: 日本私立大学協会、記名法人: 学校法人吉備学園

② 被保険者

役員(理事・監事、評議員)、管理職教職員(理事会決議で選任された理事・監事、評議員以外の大学副学長、学部長等)、及び記名法人

③ 保険支払範囲

学校法人の役員が、自身の業務に起因して損害賠償責任を受けた場合の損害賠償金、争訟費用、法人が負担する調査費用並びに学生・教職員からの損害賠償請求。

④ 保険金が支払われない主なもの

被保険者が私的な利益または便宜供与を違法に得たことに起因する対象事由等

⑤ 保険期間中総支払限度額

3億円

# 令和3年度 事業報告

## 法人事務局

### 1. ミッション（使命、存在意義）

教育基本法及び学校教育法に従い、校訓や建学の精神に沿った各部門（三教育機関）の教育により、地域社会に貢献する人材を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等が図られ、評議員会の諮問機関としての役割が適切に発揮されるよう活性化を進めます。また、各部門が相互の連携を強化するとともに将来に向けて改革を実行し、一層の独立採算意識の徹底と同時に学園全体として一体的に財政の健全化と経営の安定化を図ります。

### 2. ビジョン（将来像、目指す姿）

- (1) 理事会はガバナンス機能の向上等が図られ、評議員会は諮問機関としての役割が適切に発揮され活性化しています。
- (2) 各部門では一層の独立採算意識が徹底され、同時に学園全体として一体的に財政の健全化と経営の安定化が図られています。

### 3. ビジョン達成のための重点目標

#### ○理事会機能の向上等

##### 1 理事会・評議員会等の開催状況

###### (1) 理事会 3回

[令和3年5月28日(金)] (午前)

[令和3年5月28日(金)] (午後)

[令和4年3月28日(月)]

###### (2) 評議員会 3回

[令和3年5月28日(金)] (午前)

[令和3年5月28日(金)] (午後)

[令和4年3月28日(月)]

###### (3) 監事監査 2回

[令和4年1月13日(木)] 令和3年度(期中)

[令和4年5月23日(月)] 令和3年度(期末)

##### 2 役員等人数構成の状況（令和4年3月31日現在）

① 理事 10名（定数5名以上10名以内）

② 監事 2名（定数2名）

③ 評議員 22名（定数11名以上23名以内）

#### [新たな取組]

- ① 令和3年6月25日付け文部科学省私学行政課長通知を踏まえ、令和4年3月28日開催の理事会、評議員会から議事録署名人に出席した監事を含めることとした。

## ○収入確保と支出削減に取組み学園全体で財政の健全化を促進

### 1 予算執行管理の徹底

#### (1) 予算編成（補正予算）

- ① 国庫補助金として、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）による「学内 LAN（ICT）整備事業」及び私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金による「遠隔授業活用推進事業」が採択されたことによる補正を行った。
- ② 地方公共団体補助金として、大学の建物耐震化計画に基づく対象建物の耐震診断実施により岡山市建築建物耐震診断等補助金が交付されたことによる補正を行った。

#### (2) 学生確保、外部資金

- ① 学生・生徒の確保として、令和 3 年度の収容定員充足率は、大学は 105.0%（102.4%）、附属高校は 84.3%（89.4%）、専門学校は 75.5%（88.0%）であった。 ※（ ）は、前年度数値。
- ② 外部資金として、私立大学等改革総合支援事業への申請採択による補助金交付（3 件）や科学研究費補助金の採択等があった。

#### (3) 管理経費、人件費の削減

学園全体では、管理経費は前年比 88.2%、人件費は 99.5%となった。

### 2 資金運用管理の徹底

資金運用は、事業計画に基づき実施した。その結果、受取利息・配当金は、前年度より増加したが、有価証券売却益が前年度より減少したことから、令和 3 年度の運用収益は前年度より減少した。

#### [新たな取組]

- ① 資金運用管理について、従来、事業計画の中で運用方針、運用体制を示していたが、その内容を具体的に定め、より明確にするため、毎年度理事会において次年度の資金運用管理方針を議案として諮ることとした。  
その後、令和 4 年 3 月 28 日開催の理事会において、令和 4 年度資金運用管理方針（案）を議案提出し、承認議決された。

## ○情報公開の推進

私立学校法や学校教育法に則り、財務情報及び教学情報をホームページ等で公開している。

#### [新たな取組]

- ① ホームページで公開している事業報告書に「役員の実任の明確化」の項目を設け、私大協役員賠償責任保険への加入や非業務執行理事・監事との賠償責任限定契約の締結について新たに明記した。

## ○内部監査の実施

- ① 稟議規程に規定する工事稟議（1件100万円を超える事案）に係る予算執行の適正性や取引記録の正確性について、稟議書回覧時に関係書類により随時確認した。
- ② 公的研究費の不正防止に関する内部統制の整備・運用状況、内部監査の結果を確認し、監事に報告した。
- ③ 令和4年1月13日に行われた監事監査（期中）では、日本私立学校振興・共済事業団から依頼のあった令和3年度学校法人のガバナンス体制等に係る調査への回答事項について監事に報告した。

## ○大学機関別認証評価での指摘事項への対応

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を令和3年度に受審した結果、改善を要する点が2件、また、参考意見として3件の指摘事項の通知があり、現在まで次のとおり対応している。

### 【改善を要する点】

- ① 理事会の欠席時に意思表示を行う書面の取扱いについて、理事会後に所定の書面を提出した理事を出席者としている点は改善を要する。
- ② 評議員会の欠席時に意思表示を行う書面の取扱いについて、評議員会後に所定の書面を提出した評議員を出席者としている点は改善を要する。

### 〔対応状況〕

- ① 令和4年3月28日開催の理事会の欠席者から、欠席時に意思表示を行う書面を受理したが、理事会開催日までに受理したものではないことから、出席者とはせず、欠席者として議事録に明記した。
- ② 令和4年3月28日開催の評議員会の欠席者から、欠席時に意思表示を行う書面を受理したが、評議員会の開催日までに受理したものではないことから、出席者とはせず、欠席者として議事録に明記した。

### 【参考意見】

- ① 学則及び大学院規程において、各学部・学科及び研究科の教育目標を規定しているが、当該条文の中で人材の養成に関する目的をより明確に規定することが望まれる。
- ② 危機管理規程はあるが、危機管理に関わるマニュアルなどを整備していないので、早急に整備し、学生及び教職員に周知することが望まれる。
- ③ 監事は理事会に出席し理事の業務執行状況を監査しているが、監査報告書に理事の業務執行状況について記載していないので、今後は記載するよう配慮されたい。

### 〔対応状況〕

- ① 学則及び大学院規程の改正案を令和4年3月8日開催の評議員会の承認を経て、大学院規程については、学長の決裁により改正した。学則については、令和4年3月28日開催の理事会で承認議決された。
- ② 危機管理マニュアル、同ガイドラインの案を令和4年3月1日開催の評議員会の承認を経て、学長の決裁により制定した。
- ③ 監査報告書の見直しを行い、令和3年度の監査報告書から理事の業務執行状況について明記した。



# 2021年度 岡山商科大学事業報告



# 目 次

- |                        |     |
|------------------------|-----|
| 1. 岡山商科大学 基本方針         | 1～  |
| 2. 岡山商科大学中長期計画 進捗・達成状況 | 4～  |
| 3. 各種データ・エビデンス         | 84～ |

## 岡山商科大学 基本方針

## 建学の精神

中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成

学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成

産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

## 教育理念

社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成

## 1 大学の目的 (学則第1条)

建学の精神及び教育理念に基づき、法律、経済及び経営に関する専門的学術の教授、研究及び社会貢献によって、社会、国家及び人類のために、有為な人材を育成すること。

## 2 教育研究上の目的 (学則第1条の2)

各学部・学科の教育研究上の目的及び人材養成に関する目的を次の通り定める。

## 法学部法学科

法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。

## 経済学部経済学科

経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。

## 経営学部経営学科

経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。

## 経営学部商学科

商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。

## 3 3つのポリシー (学則第1条の3)

## D ディプロマポリシー(DP)

社会人力の習得  
思考・判断・表現力の強化  
大学院への進学

## C カリキュラムポリシー(CP)

学力の3要素に基づく教育  
学部を越えた履修形態

## A アドミッションポリシー(AP)

多様な学生の受け入れ



#### 4 中長期計画

**多様化社会への大学の質的転換**

- ① 教育の質のさらなる向上の推進
- ② 学生に寄り添い育てる体制の推進
- ③ 学内外との連携による教育・研究活動の推進
- ④ 国際化の推進
- ⑤ 入学生確保による競争力の強化

#### 6 学部学科の教育目標

各学部・学科は以下の目標に基づいて人材育成をする。

法学部法学科

- ①学修継続力の向上
- ②公務員採用試験合格の継続的輩出

経済学部経済学科

- ①コース制を軸とした教育の充実
- ②入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実
- ③社会人力の養成

経営学部経営学科

- ①成績評価に基づく教育の充実
- ②各コースの特徴を生かした展開

経営学部商学科

- ①能力別クラス分けによる学習支援体制の充実
- ②各コース間の科目連携の強化

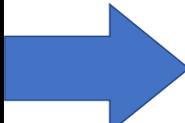


#### 5 中長期展開目標

- ① 教員の教育・研究・社会貢献力
  - 教育力の向上の推進
  - 研究力向上の推進
  - 地域貢献活動力向上の推進
- ② 学生支援力
  - 各種フィールドスタディの推進
  - キャリア教育、各種インターンシップの推進
  - 社会人として必要な資格取得支援の推進
- ③ 募集力
  - 高大連携アドバイザーの活動推進
  - 学生生活の見える化と発信
  - 教育内容、地域活動の見える化と発信
- ④ 国際力
  - 東南アジアの国々との連携

#### 7 本学の個性・特色(現状)

- ① 社会事象に対する実践力・専門力の涵養
  - 4年一貫ゼミ、学部・分野横断型プログラムの推進
- ② 社会と呼吸する大学としての地域連携・貢献
  - 市町村との協定に基づく教育研究の推進
  - フィールドスタディの実施
- ③ 教育研究体制の強化
  - 外部資金(科研費、文科省公募事業、企業等)
- ④ 国内外の交流の推進
  - 東南アジアの国々、国内他大学との連携
  - 本学・他大学の大学院進学者の推進



## 岡山商科大学大学院の使命・目的

### 建学の精神

中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成  
 学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成  
 産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

### 教育理念

社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成

### 1 大学院の目的 (大学院規程第2条)

建学の精神及び教育理念に基づき、広い視野に立って精深な学識を培い、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うこと。

### 2 教育研究上の目的 (大学院規程第2条の2)

各研究科の教育研究上の目的及び人材養成に関する目的を次の通り定める。

#### 商学研究科

経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネスのプロフェッショナルを養成することを目的とする。

#### 法学研究科

法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成することを目的とする。

#### 経済学研究科

経済学に関する理論的・実証的かつ専門的な教育研究を行い、これにより総合的・実践的能力を体得した経済のプロフェッショナルを養成することを目的とする。

### 3 3つのポリシー (大学院規程第2条の3)

#### D ディプロマポリシー(DP)

高度な専門的知識・技能の習得  
 問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力の習得  
 主体性をもって社会に貢献できる能力の養成

#### C カリキュラムポリシー(CP)

学力の3要素に基づく教育・研究の指導  
 地域社会、国際社会、産業界等との接続

#### A アドミッションポリシー(AP)

多様な能力や目的を持つ学生の受け入れ

# 岡山商科大学 中長期計画 (2020・2021 年度進捗あり)

中長期計画  
(2020 年度～2030 年度)

中期計画  
(2020 年度～2025 年度)

## 目次

1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画	1 頁
2. 中期計画「中期目標と具体的な施策」及び進捗状況	4 頁
2-1. 研究科	4 頁
(1) 商学研究科	
(2) 法学研究科	
(3) 経済学研究科	
2-2. 学部	22 頁
(1) 法学部	
① 法学科	
(2) 経済学部	
① 経済学科	
(3) 経営学部	
① 経営学科	
② 商学科	
2-3. 事務局等	46 頁
3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)	59 頁
4. 中期計画財務案	71 頁

1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画  
2020年度から2030年度を目指して

全体方針	分野 / 計画	将来ビジョン
<p>時代の要請として、新しい時代を切り拓く知識を身につけた実践力のある人材を育成していくことが、我々大学に課せられた使命である。</p> <p>そこで、本学では「多様化社会への大学の質的転換」の実現を目指して、4つのビジョンのもとに事業を推進していくこととする。</p> <p>「建学の精神」を踏まえ、全体ビジョンの下に、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化活動ビジョンを示し、18歳人口減少の続く社会環境における10年間の「多様化社会への大学の質的転換」を中長期計画のテーマとして具現化し、本学の提唱する「地域と呼吸する大学」を確固たるものとする。</p> <p>なお、4ビジョンの達成目標は、ステークホルダー(本学を志望する高校生・受験生、高等学校教員、就職先である企業就職担当者、地域貢献先である自治体関係者、一般社会人、本学の在学生、教職員)に対して、「達成度アンケート」を実施し、全体ビジョンと、4ビジョン、中長期計画および中期計画をPDCAサイクルで連動させ、将来構想検討委員会を中心とした組織体制で管理・運営する。</p>	<p>大学全体</p>	<p>社会科学系分野の法学、経済学、経営学・商学の分野における、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化の活動により、「多様化社会への大学の質的転換」を図り、社会、国家、人類のために有益な人材を育成し、「地域と呼吸する大学」の地位を確固たるものにする。</p>
	<p>1. 教育</p>	<p>若年人口の減少(or 大学全入時代)に起因し、入試による入口での質の保証が困難となり、入学者の目的意識、学習意欲、基礎学力の低下をもたらしている。そのような状況の中にあって、「生涯にわたって学び続ける力」、「主体的に考え提案する力」を備えた人材を育成するため、「多様な学生に主体的な学修を促す質の高い学士課教育」を構築する。</p>
	<p>2. 研究</p>	<p>産業分野において、サービス産業である第3次産業が全産業の7割を占める状況となり、社会科学系分野に対する研究のニーズが高まっている。行政、金融機関、一般企業等との連携を図りながら、「理論的研究、実践的研究」を推進し、教員の研究レベルの質的転換を達成するとともに、研究資金の獲得、地域・地元企業の活性化のための研究を積極的に進める。</p>
	<p>3. 地域貢献</p>	<p>教育、研究ビジョンを達成するために、社会科学分野の教育研究を中心とする本学では、地域住民、地方自治体、産業等の課題を共同研究し、成果の活用により地域の発展に積極的に貢献する。本学の実践型教育であるフィールドスタディを安心安全な環境で円滑に推進するために現場となる「地域、企業との間で包括協定の締結」を進める。</p>
	<p>4. グローバル化</p>	<p>国内外で国際化、グローバル化が進む中で、国際交流推進体制を強化し、「質の高い留学生の受入」、「日本人学生の海外留学」を積極的に進めていく。 豊かなアジアの社会を構築するための人材養成を目指して、従来の留学生教育を中心とした国際交流も継続しながら、更に教員の研究を通じた国際交流や、交流協定の締結を推進する。</p>

中長期計画	中期計画
2020年度 ～ 2030年度	2020年度 ～ 2025年度
<p>本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して10年間を目途として以下の中長期計画を策定する。そして、「大学の質的転換」に関する本学の活動を「見える化」し、全ステークホルダーから外部評価できるように推進する。</p>	<p>中長期目標を達成するために、6年間を目途として教育、研究、地域連携、グローバル化、キャンパス環境の充実、経営基盤の強化について具体的な中期計画を策定する。 中期計画の進捗状況は、教育・研究および財務情報等として情報公開を実施し、ステークホルダーと共有する。</p>
<p>教育の基本である「学生確保による競争力の向上」を図り、入学した多様な学生に対して「教育の質的転換」、「学生に寄り添い育てる」教育体制を構築する。そのための「キャンパス環境の充実」を図る。</p>	<p>多様な学生を確保し本学の競争力を向上させ、教育の更なる質的転換をし、社会に送り出すための本学独自の「学生の思考・判断・表現力」を向上させる「学生に寄り添い育てる教育システム」を教職員一体で構築する。</p>
<p>各教員の各専門分野での研究能力、質の一層の向上に努め、研究成果の社会への公表を積極的に推進する。特に、理論研究、実践研究の両立を図り、関連学会での研究の推進と、地域振興のための研究成果の地域還元を推進する。</p>	<p>社会事象を対象とした基礎及び応用研究を、教員個人またはグループで研究し、その成果で社会に貢献する。本学の研究活動は、学生と教員、地域の人々が協働して問題解決をし、地域価値を向上させ「地域と呼吸する大学」を研究面から支える。</p>
<p>本学の有する教育研究資源を活用し、「地域貢献に関する活動」、活動を通しての「外部資金の獲得」、そして、活動内容を「ステークホルダー(地域住民、自治体職員、企業人、学生等)へ情報伝達」をすることにより、「地域と呼吸する大学」の地位を強化する。</p>	<p>「地域貢献」活動は、本学学生、教職員による地域教育研究活動(フィールド・スタディ)、地域からの依頼によるボランティアの派遣支援、高校生との連携による地域活性化活動の推進により実施する。外部資金の獲得活動は、主として自治体、省庁への補助金申請の支援による共同研究、受託研究の推進により実施する。</p>
<p>海外からの優秀な留学生の受け入れのための制度の整備、留学生宿舎の整備を進める。本学学生の海外留学の促進を図るための留学支援制度の整備を進める。さらに、外国人教員の受け入れを図り、本学での多言語化への対応を進める。</p>	<p>「学内のグローバル化」は、多様な期間での留学生の受け入れ制度の整備、留学生の居住環境の整備、教職員に占める外国人教員の割合の確保により実施する。「学生の海外留学・受け入れの促進」は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づく留学生の受け入れ、海外派遣の促進により実現する。</p>



## 2-1. 大学院研究科

### 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) 商学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	前年度の2019年度には、大学院商学研究科の研究・教育分野や科目・研究指導の編成、履修の仕方等について、大幅な見直しをおこない、改善をはかり、成案を得て、2020年度からそれを実施に移すことになった。大学院商学研究科の教育、研究、地域連携、グローバル化等について今後の6年間を目標とした中期計画をここに策定し、その実施につとめることにしたい。
1. 教育	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学院商学研究科の教育の分野構成は2019年度までは「商業・経営、マーケティング、会計」の3つの分野構成となっていたが、2020年度からこれを「経営、マーケティング、会計」の3つの分野構成に改め、講義科目、研究指導の再構成をはかることとなった。それをふまえ、講義科目、研究指導の一層の整備・充実につとめていくことにしたい。</li> <li>2. 2020年度から、修士課程の学位論文には、修士論文と課題解明型の修士論文とを設けることになった。修士論文は、先行研究・参考文献や研究資料などの収集につとめ、問題点を的確に捉え、それらの研究に真摯に取り組み、新たな学術的知見を得ようとするものであり、課題解明型の修士論文は、自らの問題意識にもとづいて課題を設定し、多様な手法のなかから適切な方法を選択し、事例などの資料収集に真摯に取り組み、独自な問題解決を目指そうとするものである。このような2つのタイプの修士論文を設けることによって、商学分野の諸領域に関する幅広い体系的な専門知識と技能を身につけ、自ら課題を見出しそれを深究し、自己の考えを筋道立てて広く社会に公表できる人材の育成につとめていくことにしたい。</li> <li>3. 大学院商学研究科には、1年制コース、2年制コース、3年制コースという三つのコースを設けており、日本人学生をはじめ、留学生や社会人等を広く受け入れる体制をとっている。こうした三つのコースの活用をはかり、社会の多様な就学希望に対して真摯に答えていくことにしたい。</li> <li>4. 大学院入学時に基礎教育が不十分と考えられる学生の受け入れに当たっては、大学院在籍中に経営学、マーケティング等の基礎教育の履修につとめさせ、基礎から応用へ着実に学習・研究を進められるようにする。</li> </ol>
2. 研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営、マーケティング、会計の各コースの研究力の向上につとめる。</li> <li>2. 学術論文数、著書及び学会発表等の充実につとめる。</li> <li>3. 研究内容について、講義や研究指導でその内容紹介をし、知的好奇心の醸成をはかる。</li> <li>4. 修士論文作成指導をつうじて各研究指導の充実とレベルアップにつとめる。</li> </ol>
3. 地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、継続的に税理士等を輩出し、岡山商科大学の同窓会組織の一つの商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材の育成につとめる。</li> <li>2. 商学研究科の多くの教員は、研究ブランディング事業に携わってきており、それをふまえ、持続可能な地域づくりにつとめるとともに、その成果を講義に取り入れ講義の一層の充実をはかるようにしたい。</li> </ol>
4. グローバル化	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商学研究科では、これまで多くの留学生を受け入れてきた。その際、講義は日本語でおこなわれてきたが、改革の一環として2020年度から外国語で実施する講義を設けることにな</li> </ol>

## 2-1. 大学院研究科

### 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>った。2020年度はさしあたり、主要科目の「中国企業論特論」が中国人教員によって中国語で講義されることになっている。こうした方向をさらに充実させるようにつとめる。</p> <p>2. 研究指導をつうじて留学生の多様な文化理解の促進をはかるようにつとめる。</p>
その他	<p>学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの理解の促進につとめ、大学院教育の一層の充実を目指すことにしたい。</p>

(1) 商学研究科	
分野/計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2020年度は、学生にとってわかりやすい講義科目と研究指導の明示等を目的として、分野構成の名称を「経営、マーケティング、会計」から「経営、商業・マーケティング、会計」へと変更した。</li> <li>2. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論」と「商業学」を加えた。</li> <li>3. 多様な学生の研究目的に対応するため、2020年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。</li> <li>4. 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2020年度に行った入試の結果、2021年4月時点での在学学生は、2年制コース9名(うち、2名が社会人)と3年制コース7名の合計16名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。</li> <li>5. 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部の講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにした。</li> </ol>
2. 研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。</li> <li>2. 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納することとした。</li> </ol>
3. 地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論」と「商業学」を加えた。</li> <li>2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。2020年度はコロナ禍により実施が困難であったが、同窓会組織のひとつの商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していく。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を実施した。</li> <li>3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。</li> </ol>
4. グローバル化	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2020年度は、コロナ禍で入国できない学生がいたが、オンライン講義により対応した。</li> <li>2. 2020年度は外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施した。</li> <li>3. 講義科目および研究指導をつうじて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。</li> </ol>
その他	本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。



(1) 商学研究科	
分野/計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2022年度に「生産マネジメント学特論」、「生産マネジメント学特論研究指導」、「地域振興論Ⅰ」、および「地域振興論Ⅱ」を開講するために、2名の教員を2022年度から大学院兼任とすることとした。</li> <li>2. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として2020年度から「地域振興論特論」と「商業学特論」を設置した(「地域振興論特論Ⅰ」と「地域振興論特論Ⅱ」は2022年度から開講)。</li> <li>3. 多様な学生の研究目的に対応するため、2020年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。</li> <li>4. 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2021年度に行った入試の結果、2022年2月時点において、2022年4月からの在学予定者は、2年制コース8名(うち、2名が社会人)と3年制コース5名の合計13名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。</li> <li>5. 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部の特講を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにしている。</li> <li>6. 留学生に対して日本語能力試験(N1)の取得を義務づけているが、N1試験は年2回しか開催されない。学生の受験機会を増やして学生の利便を図るために、2021年度より、「J.TEST 実用日本語検定」の「A-Cレベル試験」で700以上の点数(ただし、試験内8分野のいずれもが0点でないこと)を取得した場合には、日本語能力試験(N1)合格と同等であるとみなすこととした。</li> </ol>
2. 研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。</li> <li>2. 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納することとした。</li> </ol>
3. 地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を加えた。</li> <li>2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。2021年度はコロナ禍により実施が困難であったが、今後コロナ禍の状況が改善すれば、同窓会組織のひとつである商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していきたい。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を実施した。</li> </ol>

## 2-1. 大学院研究科

### 中長期計画「達成状況および改善点」

	<p>3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。</p>
4. グローバル化	<p>1. 2021年度は、コロナ禍で入学できない学生がいたが、オンライン講義により対応した。</p> <p>2. 外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施している(隔年開講科目であるので、2021年度は開講していない)。</p> <p>3. 講義科目および研究指導を通じて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。</p>
その他	<p>1. 2020年度に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。</p> <p>2. 2021年度に、本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、本学大学院規程における教育研究上の目的の文言を一部改定した。</p> <p>3. 留学生に対して日本語能力試験(N1)に加えて、J.TEST 実用日本語検定の「A-C レベル試験」で700点以上であり、かつ試験内8分野のいずれもが0点でない場合にN1合格相当であるとみなすことに関して、商学研究科のディプロマポリシーを改定するとともに、学生に配布する履修の手引きを2022年度から修正することとした。</p>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) 法学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	<p>法学研究科では、税理士の育成に特に力を入れてきた。今後の6年間も、税理士を目指す学生を広く受け入れ、定期的に修了生を輩出できるよう努める。また、「商科」大学という本学の特色の生きる開講科目が引き続き開講できるよう、計画的に人事を進める。</p>
1. 教育	<p>(1)学修機会の確保            社会人学生が十分な学修を行えるよう、時間割編成を工夫し、丁寧な履修指導を心がける。また、「商科」という本学の特色が生きる科目、たとえば「企業法務特殊講義」などが引き続き開講できるよう、そしてより多くの特色ある科目が提供できるように、人事計画を慎重に進める。</p> <p>(2)教育の質の確保            税理士試験の試験科目免除が認められるには、質の高い修士論文が必要となる。質の高い講義、十分な履修指導および研究指導でこれに対応する。一方で、修士論文を完成させるには、何よりも学生本人の継続的な学修が必要不可欠である。2020年度入試より、「大学院受験のてびき(税法)」をWeb上に公開したが、学生(受験者)には自ら積極的に学ぶ意識を持つことを求めている。</p>
2. 研究	<p>(1)研究活動の公表            各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学(法学部)の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS等を活用して行きたい。</p> <p>(2)競争的研究資金の獲得            公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。</p>
3. 地域貢献	<p>(1)税理士の輩出            法学研究科では、これまでも岡山をはじめとした中国地区を中心に、多くの税理士を輩出してきた。彼／彼女らは、本研究科で学んだ専門的・実践的な知見を基に税務処理や経営改善提案を行い、地域の個人や企業にとって信頼できる重要なパートナーとなっている。この意味では、今後も継続的に修了生を輩出することが、(地味ながら)最大の地域貢献である。</p> <p>(2)中国税理士会との連携            2002年の弁護士法改正に伴い、中国税理士会の要請のもと、2003年より「税理士特設講座」を開講してきた。しかし、近年は開講が難しい状況にある(受講者減、担当スタッフ減)。今後も中国税理士会との連携を進めるべく、講座の内容や開講方法について、早急に見直しを進める。</p>
4. グローバル化	<p>(1)他研究科との連携            法学部では留学生の受入れ実績はほとんどないが、商学および経済研究科の留学生が、法学研究科の開講科目を研究遂行上必要とする際には、(他研究科開講科目の履修として)履修が可能となるように十分配慮する。</p>
その他	



(2) 法学研究科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2020年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるよう、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	<p>(1)学修機会の確保</p> <p>2020年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。</p> <p>(2)教育の質の確保</p> <p>修士論文の質を保障するため、2020年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。</p>
2. 研究	<p>(1)研究活動の公表</p> <p>各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログやSNSなどを活用して研究活動を積極的に広報する。</p> <p>(2)競争的研究資金の獲得</p> <p>例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。</p>
3. 地域貢献	<p>(1)税理士の輩出</p> <p>法学研究科では、2020年度も税理士志望の院生1名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。</p> <p>(2)中国税理士会との連携</p> <p>2020年度に中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結し、2021年度より「税理士特設講座」を新たな形で開講することになった。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。</p>
4. グローバル化	<p>(1)他研究科との連携</p> <p>法学研究科で2020年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。</p>
その他	



(2) 法学研究科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2021年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	<p>(1)学修機会の確保</p> <p>2021年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。</p> <p>(2)教育の質の確保</p> <p>修士論文の質を保障するため、2021年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。</p>
2. 研究	<p>(1)研究活動の公表</p> <p>各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログやSNSなどを活用して研究活動を積極的に広報する。</p> <p>(2)競争的研究資金の獲得</p> <p>例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。</p>
3. 地域貢献	<p>(1)税理士の輩出</p> <p>法学研究科では、2021年度も税理士志望の院生1名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。</p> <p>(2)中国税理士会との連携</p> <p>中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結し、2021年度より「税理士特設講座」を新たな形で開講した。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。</p>
4. グローバル化	<p>(1)他研究科との連携</p> <p>法学研究科で2021年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。</p>
その他	



## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	<p>本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学研究科では6年間を目途とした以下の中期目標を策定するとともに、施策を施して実現を図っていく。</p> <p>教育においては、入学者数の確保とその質の維持のため、魅力的な演習と経済データサイエンスに関連した授業科目の充実を図る。また複数の教員の指導体制により修士論文の質の高さを維持していく。</p> <p>研究においては、各教員がその専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究を促進する。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。</p>
1. 教育	<p>(1) 入学者の増加と質の確保</p> <p>経済学部で学生に外部の大学院への進学を推進していることもあり、ここ2年ほど、志願者と入学者の数が少なくなっている。この対策として、研究指導のできる魅力的な分野と授業科目の充実を図ることにより入学者の確保に努める。</p> <p>(2) 経済データサイエンス関連科目の充実</p> <p>学部で「経済データサイエンスコース」が始まり関連科目の授業が充実してきている。大学院でもこのコースと連結してデータサイエンス関連の授業科目を充実して、入学者を確保するとともに、データサイエンスの知識と技能を身に着けた修了生を育てていくことを目指す。実際ここ数年は、修士論文においてデータを利用し計量分析を応用したものが多くなっているため、より高度化を図る。</p> <p>(3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底</p> <p>ここ2年ほどは修士論文の水準が上昇し、他大学の博士課程に進学する者も現われている。この水準を維持するために、プレゼンテーションの機会を増やし、複数の教員で指導してゆく体制の確立を目指す。また、研究倫理の徹底を図っていく。</p>
2. 研究	<p>各教員はそれぞれの専門分野で研究を継続的に行い、学会、シンポジウム、国際ジャーナル、国内ジャーナル、著書などにおいてその成果を発表していく。研究成果については経済学部で定期的開催する経済学研究会などで共有するとともに、岡山商科大学内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の高度化を進める。</p>
3. 地域貢献	<p>ブランディング事業において既に実施している自治体や企業などとの連携をさらに強化する。また、各教員の専門分野(金融、労働、社会政策など)の研究で得られた成果を、出前講義などを通して地域社会へ還元を図っていく。</p>
4. グローバル化	<p>経済学研究科が受け入れている学生はほとんどが中国からの留学生である。今後、より多様な国からの留学生を受け入れるためには、英語での授業を増やして、英語だけで修士号が取得できるような体制が必要となってくる。そのための準備を徐々に進めていく。</p>
その他	<p>中国からの留学生が修士号を取得するためには、日本語能力試験 N1 の取得が必要となっている。N1 取得ができるように、日本語の能力を高めていく取り組みを進める。</p>



(3) 経済学研究科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により、計画の中には中止あるいは大幅な変更が必要となったものがあつた。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に努め、教育内容はある程度のレベルを維持できたものと考えられる。
1. 教育	<p>(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部では学生に対して外部の大学院への進学を推進しているのに加えて、新型コロナウイルスのため入国できていない留学生も多く、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で2020年度は3名の入学者を確保できた。2021年度も日本人を含んだより多くの入学生確保に努力する。</p> <p>(2) 経済データサイエンス関連科目の充実 各科目と演習では計量分析を取り入れることを引き続き行っている。2020年度においてはデータサイエンス関連科目の新設はできなかったが、2021年度にデータ分析を含む科目を2科目追加して、学生が修士論文で独自のデータ分析をできるようにサポートする。</p> <p>(3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 2020年度に修了した学生はいなかったが、ここ数年大幅に上昇した学生の水準は維持されている。2021年度は修士論文の質を高めるために、教育内容の引き続きの改善やサブゼミ制度の充実を図っていく。</p>
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため2020年度は経済学研究会の開催を見送ったが、オンラインなども取り入れて2021年度は開催したい。複数の教員による研究としては「高校生の金融リテラシーとライフスタイルに関する研究」、「ナッジに関する研究」などが行われており、2021年度も「新型コロナウイルス感染症が岡山県経済に及ぼす影響の研究」などの研究が新たに行われる。
3. 地域貢献	ブランディング事業における自治体との連携を継続し、2020年度も瀬戸内市との研究が行われたが、新型コロナウイルスのため、人と人との接触を伴う事業については断念せざるを得なかった。2021年度以降においてはこの1年の経験を活かし、地域貢献の実現方法を見つきたい。
4. グローバル化	2020年度に在学していた学生と2021年度に入学した学生はすべて中国からの留学生である。2021年度入学生については入国できない学生もいるため、教育の質に配慮しながらオンラインで対応する。中国以外の諸外国からの入学生の確保については、新型コロナウイルスによる影響もあり進んでおらず、今後の課題である。
その他	ここ数年の学生の水準の上昇もあり、N1取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。2020年度からは新型コロナウイルスのためオンラインの講義が増加し、日本人との交流も少なくなっている。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行っていく。



(3) 経済学研究科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	2021年度も2020年度に引き続き新型コロナウイルスの蔓延により、計画の中には中止あるいは変更が必要となるものがあつた。その中で、各教員は引き続きオンライン授業のノウハウの習得と改善に努め、教育内容としても一定のレベルを維持できたものと考えられる。
1. 教育	<p>(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部への学生には他大学の大学院への進学希望者が多いのに加えて、新型コロナウイルス感染拡大のため留学生の入国も激減したため、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で2021年度は2名の入学者を確保した。2022年度も日本人を含んだより多くの入学者の確保に努める。</p> <p>(2) 経済データサイエンス関連科目の充実 各科目と演習では計量分析を取り入れることを引き続き行っている。2021年度においてはデータサイエンスの要素を含んだ特殊講義を1科目追加した。2022年度には、研究演習も追加するとともに、学生が修士論文で独自のデータ分析をできるようにサポートする。</p> <p>(3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 2021年度は2名の学生が修了予定だが、ここ数年大幅に上昇した学生の水準は維持されている。この2名もサブゼミを履修していたが、2022年度以降も修士論文の質を高めるために、教育内容の引き続きの改善やサブゼミ制度の充実を図っていく。</p>
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため2021年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2022年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2021年度に新たに複数の教員による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が岡山県経済に及ぼす影響の研究」が採択され研究を行っている。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。2022年度も継続するとともに、研究科としての地域貢献や連携の実現方法も見つけたい。
4. グローバル化	2021年度に在学していた学生はすべて中国からの留学生である。そのうち1名は新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため入国できず、オンラインで対応した。2022年度についても同様の状況であれば、教育の質に配慮しながらオンラインで対応する。中国以外の諸外国からの入学生の確保については、新型コロナウイルスによる影響もあり実現できておらず、今後の課題である。
その他	ここ数年の学生の水準の上昇もあり、N1取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。2020年度からは新型コロナウイルスのためオンラインの講義が増加し、日本人との交流も少なくなっている。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行って、早期のN1取得をサポートする。



## 2-2. 学部

### 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	18歳人口が減少する中、6年後も定員確保が可能かは予断を許さない状況である。法学部では、これまで、多様な学びの機会を学生に提供し、また、独創的な研究成果を社会に還元してきた。学部の更なる発展のためには、こうした魅力や実績を、積極的に発信する必要がある。
1. 教育	<p>(1) 学修継続力の向上 社会に出てからも学び続けることのできる力を、学生には是非身につけて欲しい。とりわけ、「自分で調べ」て、「自分で考える」力、他の人と議論できるベースを養うことが必要である。そのために、学修作法や学修習慣の獲得に向けた取り組みを、初年次教育から行う。</p> <p>(2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出 「自己開発室」や公務員講座といった法学部独自の取り組みと、全学で行なっている公務員試験対策を上手く協調させ、今後も継続的に公務員を輩出したい。</p>
2. 研究	<p>(1) 研究活動の公表 各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学（法学部）の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS等を活用して行きたい。</p> <p>(2) 競争的研究資金の獲得 公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 幅広い視点から社会問題を考察し、地域に貢献できる人材育成に努める。現在、法学部では、「法を考える」や「政治を考える」では、岡山在住（または岡山出身）の実務家による講義を開設している。そのほか、刑務所見学や施設見学（岡山労働基準監督署）など、大学の外で学修を行う機会も確保している。今後は、インターシップや地域共同研究を通じて、地域社会と学生の接点をさらに増やしたい。</p> <p>(2) 自治体等の諸会議への貢献 これまでも自治体等の設ける諸会議（審議会・委員会など）へは、多くの教員が貢献してきた。継続して、地域の期待に応えていく。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 留学の奨励 留学生事業については、友好・研究交流協定が実質的に機能するようにはからいたい。具体的には、ゼミなどを通じて、（短期・長期に関わらず）学生の交流が増加するよう、留学を奨励する。</p>
その他	<p>(2) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」が、学生主体で運営されている。今後も、同サークルが継続可能となるよう学部を挙げてバックアップする。</p>



**2020年度  
進捗状況**

**中長期計画「中期目標と具体的な施策」**

<b>(1) ① 法学部 ・ 法学科</b>	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	<p>法学部では、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、2020 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。</p>
1. 教育	<p>(1) 学修継続力の向上</p> <p>2020 年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また 2020 年度は、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、6 月に新入生オリエンテーション（対面）、3 月に入学前オリエンテーション（zoom）をそれぞれ法学部独自の企画として実施している。ただしその一方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も、「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。</p> <p>(2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出</p> <p>2020 年度は警察官採用試験に 10 名（岡山県警 7 名、広島県警 2 名、宮崎県警 1 名）合格したほか、各種行政機関（丸亀市役所・警務官・自衛隊・枚方寝屋川消防組合・教員（姫路市）に各 1 名）に卒業生を輩出している。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。</p>
2. 研究	<p>(1) 研究活動の公表</p> <p>各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。</p> <p>(2) 競争的研究資金の獲得</p> <p>例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成</p> <p>2020 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、「刑法Ⅰ・Ⅲ」や「税法Ⅰ・Ⅲ」で講演会を開催した。また、施設見学（岡山県警本部など）を通じて学外で学修する機会も確保している。ただし、例年「判例講読」の授業内に開催していた弁護士による講演会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。新型コロナウイルスの収束について見通しが立たず、学外での活動がじゅうぶんに行えない状況にあるが、そのなかでも、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(2) 自治体等の諸会議への貢献</p> <p>2020 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献してい</p>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	る。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の奨励 2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、学生が目立った留学実績はなかった。今後も海外渡航が困難な状況にあるが、そのなかでもゼミを通じて語学研修・海外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(2) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族をお招きして講演会を主催するほか、さまざまな活動を学内外で展開している。2020年度は、加藤裕司氏（岡山元同僚バラバラ殺人事件の被害者遺族）の講演会や犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の学習会を主催したほか、「犯罪被害者支援フォーラム 2020 in おかやま」に参加している。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

2021年度  
進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	<p>法学部では、新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなか、2021年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後、18歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。</p>
1. 教育	<p>(1) 学修継続力の向上</p> <p>2020年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また2021年度は、1年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、4月に新入生歓迎イベントを実施し、3月に入学前オリエンテーション（zoom）をそれぞれ法学部独自の企画として予定している。ただしその一方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。</p> <p>(2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出</p> <p>2021年度も岡山県警察をはじめ各種行政機関に卒業生を輩出している。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。</p>
2. 研究	<p>(1) 研究活動の公表</p> <p>各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログやSNSなどを活用して研究活動を積極的に広報する。</p> <p>(2) 競争的研究資金の獲得</p> <p>例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成</p> <p>2021年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、施設見学（中国四国農政局など）を通じて学外で学修する機会も確保した。また、岡山弁護士会の法科大学院PR企画である、弁護士による講演会を2年ぶりに実施することができた。新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなかでも、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(2) 自治体等の諸会議への貢献</p> <p>2021年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献している。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 留学の奨励</p> <p>2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、学生の目立った留学実績はなかった。今後も海外渡航が困難な状況にあるが、そのなかでもゼミを通じて語学研修・海</p>

## 2-2. 学部

### 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(1) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族をお招きして講演会を主催するほか、さまざまな活動を学内外で展開している。2021年度は、「犯罪被害者支援フォーラム 2021 in おかやま」に参加したほか、犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の活動で主導的な役割を果たしている。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	<p>本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学では6年間を目途とした以下の中期計画を策定するとともに、年度ごとの事業実施方針に沿って計画を実施することにより、それらの実現を図る。</p> <p>教育においては、入学者数の維持とその質の向上のため、コース制を軸とした現在の教育のさらなる整備と、中級・上級科目の充実を図る。またグローバル化に向けて、大学院進学のためのプログラムを充実することにより、諸外国からの留学生に対する魅力作りに取り組む。</p> <p>研究においては、各教員の専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究も行う。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。</p>
1. 教育	<p>(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2020年度に完成する3つのコース、「経済理論・政策コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」からなるコース制を軸として、科目の充実と必要に応じた新設を行うことにより多様な学生のニーズに応え、安定的な入学者の確保に努める。</p> <p>(2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 ここ数年、高い学力の入学者が増加しており、今後もその傾向を維持することを目標とする。その層の学生を満足させる高いレベルの教育である特別演習や各種中級・上級科目についても充実させていく。</p> <p>(3) 社会人力の養成 プレゼンテーション大会を各学年で開催するなどして、社会人として活躍できるコミュニケーション能力の高い学生の養成を行う。</p>
2. 研究	<p>各教員はそれぞれの専門分野について研究を継続的に行い、各種学会やシンポジウムなどにおいてその成果を公表するとともに、得られた成果を社会に還元する。また、研究成果については経済学部で定期的開催する経済学研究会などで共有するとともに、経済学部内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の融合を図る。</p>
3. 地域貢献	<p>ブランディング事業において既に実施している自治体や高等学校などとの連携をさらに強化していく。また、各教員の専門分野、例えば、金融、労働、地域政策、社会政策などにおいて、研究で得られた成果を地域社会へ還元するとともに、経済分野へのデータサイエンスの活用法を提案するなどして、地域社会との連携を図っていく。</p>
4. グローバル化	<p>経済学部では、中国などの諸外国から多数の優秀な留学生を受け入れている。その多くは大学院への進学を目指しているため、特別演習などの大学院進学用の教育プログラムを今後も着実に実施するとともに、日本語教育についても充実させ、留学生にとって魅力的な制度の維持・拡充に努める。また、留学生に対する教育のために外国人教員を継続的に確保する。</p>
その他	<p>修得単位数が少ない学生やGPAの値が低い学生の情報の共有や複数の教員による指導、経済学部独自の出席調査を継続的に実施していく。また、保護者への学部通信の送付なども継続的に行い、保護者の方にも教育へ参加していただくよう努める。</p>



(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により、計画の多くは中止あるいは大幅な変更の必要が生じた。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に努め、教育内容は一定のレベルを維持できたものと考えられる。また、2020年度は経済の急速な冷え込みもあり、経済学部への志願者も減少し、若干の定員割れが生じた。2021年度は状況が改善しないことも想定して、入学者確保に努める。
1. 教育	<p>(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保</p> <p>2020年度に「経済データサイエンスコース」のカリキュラムが完成し、3つのコースを軸とする教育が本格的にスタートした。この数年に新設した経済データサイエンスコース、金融コースの希望者も多く、これらのコースは学生のニーズに对应している。また金融教育の効果もあり、地元金融機関に就職した学生も増加している。</p> <p>(2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実</p> <p>入学生の質の高さは維持されているものの、ここ数年間で急激に偏差値が上がったことと、志願者増のため合格率が低下したこともあり、2021年度入試は志願者が減少し3名の定員割れとなった。今後は学生の質をある程度維持しながら、入学者数の確保にも努力する。</p> <p>(3) 社会人力の養成</p> <p>2020年度は新型コロナウイルスのため、各学年で行う予定だったプレゼンテーション大会の多くは中止となったが、その中で2年次のプレゼンテーションについては感染対策をとりながらオンラインで開催した。これをモデルとして2021年度は各学年で実施したい。</p>
2. 研究	各教員は個別に行った研究について各種学会等でその成果を公表して、社会に成果を還元している。新型コロナウイルスのため2020年度は経済学研究会の開催を見送ったが、オンラインなども取り入れて2021年度は開催したい。複数の教員による研究としては「高校生の金融リテラシーとライフスタイルに関する研究」、「ナッジに関する研究」などが行われており、2021年度も「新型コロナウイルス感染症が岡山県経済に及ぼす影響の研究」などが行われる。
3. 地域貢献	ブランディング事業における自治体との連携を継続し、2020年度も瀬戸内市との研究が行われたが、新型コロナウイルスのため、人と人との接触を伴う事業については実施できなかった。2021年度はこの1年の経験を活かし、地域貢献の実現方法を見つけたい。
4. グローバル化	2020年度は新型コロナウイルスのため中国などに渡航できず、従来の海外入試を行うことができなかった。そのためZoomを用いた特別入試で留学生の確保に努めたが、例年と比較して入学者は減少した。また合格しても入国できない編入生が多いため、オンライン講義のみを受講できる大学院進学用のカリキュラムを用意した。2021年度についても同様の措置をとる。
その他	これまでも学部独自の出席調査を行ってきたが、2020年度後期から教養演習や1年生が多く履修している6科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、例年通り6回発想した。



(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	2021年度も2020年度に引き続き新型コロナウイルスの蔓延により、中止あるいは大幅な変更の必要が生じた計画は少なくない。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に引き続き努め、教育内容としても一定のレベルを維持できた。2021年度入試では3名の定員割れが生じたが、2022年度入試では今のところ昨年度を上回る手続き者数を確保している。今後も引き続き志願者数が増加するように努める。
1. 教育	<p>(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保</p> <p>2020年度に「経済データサイエンスコース」のカリキュラムが完成し、3つのコースを軸とする教育が本格的にスタートした。本コースに加え、2018年度に新設している「金融コース」の希望者も多く、これらのコースは学生のニーズに答えている。金融教育を充実させた効果もあり、金融機関への就職者も増加している。</p> <p>(2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実</p> <p>入学者の質は維持されているものの、ここ数年の急激な偏差値の上昇や合格率の低下により2021年度入試では志願者が減少した。2022年度入試は広報の充実や入試制度改革により持ち直しているものの、今後も入学者確保が最優先課題である。</p> <p>(3) 社会人力の養成</p> <p>2021年度は新型コロナウイルスの感染が落ち着いた11月以降に、ゼミ対抗プレゼンテーション大会を教養演習、基礎演習、研究演習それぞれにおいて対面で開催した。また1、2年合同のロジカル・プレゼンテーション大会も開催した。2022年度以降も充実した大会にして、社会人力の養成に努めたい。</p>
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため2021年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2022年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2021年度に新たに複数の教員による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が岡山県経済に及ぼす影響の研究」が採択され、個人研究としても「産学連携による金融リテラシー調査:実証分析結果に基づく定性的研究の試み」が採択され、それぞれ研究を行っている。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に進められている。2022年度も継続するとともに、学部としての地域貢献の実現方法も見つけたい。
4. グローバル化	2021年度も新型コロナウイルス感染症のため中国などに渡航できず、Zoom等を用いた特別入試で留学生の確保に努めたが、20名程度の合格者に留まっている。また入国できない留学生が多いため、2021年度は編入生向けに、オンライン講義を受講する大学院進学にも対応したカリキュラムを用意した。2022年度についても同様の措置をとる。
その他	2020年度後期から教養演習や1年生が多く履修している6科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、2021年度は例年通り6回発送した。現時点では退学者は例年に比べて少ない。



## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	<p>中長期目標を達成するために、6年間を目途とし経営学科に係る教育、研究、地域連携、グローバル化等について中期計画を策定する。</p> <p>1.教育は、経営学科の各コース「経営、会計、情報・メディア」分野に明るい人材を育成するため、講義科目や教養演習、研究演習を通じた育てる教育を醸成する。</p> <p>2.研究においては、経営、会計、情報・メディアに係る分野を探究すると同時に、学生においては卒業論文の完成、研究に対する知的好奇心の向上による大学院進学の上を目指す。</p> <p>3.地域貢献は、地域教育研究活動（フィールド・スタディ）や、将来地域で活躍する人材の育成を図る。地域(組織)からの依頼に派遣支援、教育・研究に係る地域の組織の方との連携や、高大連携を推進する。</p> <p>4.グローバル化は、経営学科内においてグローバル化の促進を図る。学生の海外留学・受け入れの促進は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づき、グローバル化を目指す。</p> <p>なお、1-4、その他の目標や施策について、大学全体の目標や施策に準じる内容とする。</p>
1. 教育	<p>1.成績評価に基づく教育力向上</p> <p>(1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 成績上位の学生、上位を目指す学生、卒業単位修得を計画的に進めていく学生のそれぞれについて、適切な教育を推進する。</p> <p>(2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 個別面談や保護者懇談会を通じて、退学防止や将来の目標設定を志向する。また初年度の段階で、勉学の重要性を周知させる。</p> <p>(3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースによる教育を推進する。</p> <p>2.コースの特徴を生かした展開</p> <p>(4) 会計学分野の初年度導入教育の充実 新入生オリエンテーションから会計コースに係る説明及び初年度教育を充実する。</p> <p>(5) IT キャリア指向プログラムの充実 既存科目の複数履修による IT 技能・知識の充実をはかる。</p>
2. 研究	<p>(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実</p> <p>(2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上</p> <p>(3) 研究推進のための外部資金の獲得</p> <p>(4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成</p> <p>(5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 会計分野の充実 商税会との連携、寄附講座、インターンシップ、税務署見学を通じた地域で活躍す</p>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>る人材育成をはかる。</p> <p>(2) 岡山経営者論における理解度向上 実学を通じた将来への人材育成をはかる。</p> <p>(3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実を行う。</p> <p>(4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係る関連分野の探索を行う。</p> <p>(5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 経営学科の単一単独の分野だけでなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討をする。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 英語コミュニケーション力の向上 講義科目である「ビジネス英会話」を通じたコミュニケーション力の充実をはかる。</p> <p>(2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 事例研究での視点の多様化をはかる。</p> <p>(3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 多くの文化や風土の相互理解をはかる。</p> <p>(4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 グローバルな視点の可能な講義科目での充実をはかる。</p> <p>(5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 講義内で、国際経営、国際会計、IoT等について事例を通じて理解をはかる。</p>
その他	<p>学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの認識、理解促進をはかる。</p> <p>上記 1-4 に係る目標は、岡山商科大学の将来ビジョン、中長期計画、中期計画をベースに関連しており、経営学科内における着実な検討を図る。</p> <p>本学科における、中長期計画「中期目標と具体的な施策」は本年度展開された事項であり、今後、経営学科に係る中期目標の構築において検討していく。</p>

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナ禍により学外活動等に制約があったが、「教育、研究、地域貢献、グローバル化等」について2020年度に策定した計画に基づいて継続的な行動を行っている。具体的な分野の達成状況等については、下記の通りである。
1. 教育	<p>1.成績評価に基づく教育力向上</p> <p>(1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続している。</p> <p>(2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 個別面談やモチベーションアップ・レセプションを通じて退学防止や初年度からの勉学の重要性について指導・支援を継続している。</p> <p>(3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースにおいて早期の専門教育を継続している。</p> <p>2.コースの特徴を生かした展開</p> <p>(1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 コロナ禍において新入生オリエンテーションでの会計コースに係る説明会が実施できなかったため、2021年度は新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年度導入教育に係る説明会を周知したい。</p> <p>(2) IT キャリア指向プログラムの充実 既存科目の複数履修により IT 技術・知識の充実に継続的に実施している。</p>
2. 研究	<p>(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実</p> <p>(2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上</p> <p>(3) 研究推進のための外部資金の獲得</p> <p>(4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成</p> <p>(5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 経営学科では、各教員の専門性を向上させるために学術論文等の執筆や学会発表を継続的に行っている。その研究成果を講義や研究演習で紹介し、学生の知的好奇心を向上させることを通じて、卒業論文の執筆に活かしたい。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 会計分野の充実 簿記論Ⅴ、簿記論Ⅵ、初級原価計算論、連結財務諸表論を開講することで開講科目の充実をはかった。今後も会計分野の充実に図りたい。</p> <p>(2) 岡山経営者論における理解度向上 岡山経営者論Ⅰは、コロナ禍のため外部講師を招聘することができなかった。(岡山経営者論Ⅱは不開講。) 2021年度は、人数制限等を設けることで岡山経営者論を開講したい。</p> <p>(3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実に継続している。</p>

	<p>(4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索地域を対象とした経営学科に係わる関連科目の探索を継続している。</p> <p>(5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 経営学科の単一単独の分野だけではなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討を継続している。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 英語コミュニケーション力の向上 『観光英会話Ⅱ』を通じて英語コミュニケーション力の充実を継続的にはかっている。</p> <p>(2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できなかったため、留学生との交流ができなかった。2021年度は、何からかの方策を考えたい。</p> <p>(3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 多くの留学生が日本に入国できなかったため、多様な文化の理解があまり進まなかった。2021年度は、何からかの方策を考えたい。</p> <p>(4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 今後も継続してグローバルな視点で学修できる講義科目で充実をはかりたい。</p> <p>(5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 今後も国際経営論、国際会計論、IoT等について事例を通じて継続的な理解をはかりたい。</p>
その他	<p>グローバル化は、大学全体の目標や施策に準ずる内容のため、継続して経営学科内においてグローバル化の促進をはかりたい。</p>

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナ禍により学外活動等に制約があったが、「教育、研究、地域貢献、グローバル化等」について2020年度に策定した計画に基づいて継続的な行動を2021年度も行っている。具体的な分野の達成状況等については、下記の通りである。
1. 教育	<p>1.成績評価に基づく教育力向上</p> <p>(1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続し、また、演習内容の具体化についてシラバスチェックを通じて継続して行っている。</p> <p>(2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 各ゼミでの個別面談やオリエンテーションを通じて退学防止や初年度からの勉学の重要性について指導・支援を継続している。</p> <p>(3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースにおいて早期の専門教育を継続している。</p> <p>2.コースの特徴を生かした展開</p> <p>(1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 2021年度は新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年度導入教育に係る説明会を周知している。</p> <p>(2) IT キャリア指向プログラムの充実 教職免許科目「情報」を含め、既存科目の複数履修によりIT技術・知識の充実に継続的に実施している。</p>
2. 研究	<p>(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実</p> <p>(2) 各コース（経営、会計、情報・メディア）で研究力の向上</p> <p>(3) 研究推進のための外部資金の獲得</p> <p>(4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成</p> <p>(5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 2020年度に引き続き、各教員の専門性向上のため学術論文の執筆や学会発表を継続的に行っている。その研究成果を講義に活かすことで学生の知的好奇心向上を図るよう努力する。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) 会計分野の充実 2020年度に引き続き、科目の充実と検討を図っている。</p> <p>(2) 岡山経営者論における理解度向上 2020年度は外部講師を招へいできなかったが、2021年度は、人数制限等を設け、岡山経営者論ⅠⅡともに開講した。今後も引き続き充実に図る。</p> <p>(3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実に引き続き継続している。</p>

## 中長期計画「達成状況および改善点」

	<p>(4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索地域を対象とした経営学科に係わる関連科目の探索を引き続き継続している。</p> <p>(5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 2020年度から引き続き経営学科の単一単独の分野だけではなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討を継続している。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 英語コミュニケーション力の向上 英語の講義を通じて英語コミュニケーション力の充実を継続的にはかっていく。</p> <p>(2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できず、オンラインのみであったため、対面での留学生との交流ができない場合も多く、今後も引き続き、方策を検討する。</p> <p>(3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できず、オンラインのみであったため、対面での留学生との交流ができない場合も多く、今後も引き続き、方策を検討する。</p> <p>(4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 今後も継続してグローバルな視点で学修できる講義科目の充実をはかりたい。</p> <p>(5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 国際経営論、国際会計論、データサイエンス等について事例を通じた継続的な理解を図りたい。</p>
その他	引き続きグローバル化は、大学全体の目標や施策に準ずる内容のため、継続して経営学科内においてグローバル化の促進をはかりたい。

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	下記の事業の推進によって、徐々にではあるが社会からみても特徴的な学科になってきたと思われる。引き続き、フィールドスタディ、地域に貢献する学科としてこれまで実施してきた事業をより推進し、成果内容のさらなる向上を図っていきながら、学生、教員それぞれにとって魅力ある商学科を目指していく。そのためには、新規教員の採用も含め、教員間での情報交換・連携が必要であり、それを進めていきやすい組織体制づくりも重要な施策となる。
1. 教育	<p>(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実</p> <p>多様な学生の受け入れを前提にした初年次教育の重要性を鑑み、1年生の教養演習において能力別クラスを導入している。成績下位学生に対しては、退学防止に向け学生生活全般について指導・支援を充実させる。成績上位者に対しては、高度な専門知識の修得への意識づけとともに、フィールドスタディへの積極的な参加を促していく。</p> <p>(2) 各コース間の科目連携の強化</p> <p>商学科の特徴であるフィールドスタディ教育を現場で実施するには、各分野の専門知識の総合的な理解が不可欠である。それは、卒業後社会に出てからも同様である。したがって、所属するコースの科目の学修だけでなく、他のコースの科目を関連づけながら学修させることを研究演習で指導していく。当然それを実施していくためには、学科会議・ミーティング等を通じ、教員間での情報交換・連携の意識づけをより醸成させていく。</p>
2. 研究	<p>(1) 共同研究の推進</p> <p>研究ブランド事業で、統一テーマのもと教員同士が連携して研究に取り組むことが進んでいる。さらにこれを加速させていきたい。</p> <p>(2) 寄り添い型研究のレベルアップ</p> <p>同様に商学科では比較的多くの教員が、研究ブランディング事業に携わってきた。この特徴であった「寄り添い型研究」を、これまでの経験と実績を踏まえさらにレベルアップし、持続可能な地域づくりに向けてより貢献できる研究を行っていく。そしてその成果を自身の授業に取り入れるよう促進していく。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化</p> <p>商学科の教員・学生は、授業として、あるいは地域からの依頼を受けて等、様々な形で地域へ出て活動をしている。これまでは単なるボランティアという形で終わることが多々あったのが事実である。今後は、まさにその地域の課題解決に向けて、専門的な知識を活かす形で大きな貢献が果たせるよう努力する。</p> <p>(2) 受託研究の推進</p> <p>近年、自治体や民間企業から大学生に対する調査研究活動に対する助成が増えてきている。そこで毎年度少なくとも1件の受託を目標に、これに取り組んでいきたい。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 海外留学の促進</p> <p>商学科には中国、韓国人教員が所属していることもあり、これまで短期の語学研修</p>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>を積極的に学生に受講させてきた。今後は長期の留学を促していきたい。</p> <p>(2) 留学生と日本人学生の交流</p> <p>毎年、新入生の親睦行事を日本人1年生と編入留学生で実施してきている。プログラムを両者がより交流できるようなものに変え、引き続き実施していきたい。また、教養演習、研究演習では、日本人、外国人が交流しやすいような内容を取り入れるべく、学科全体でそれに関する情報交換を進めていく。</p>
その他	<p>(1) 地域と呼吸する大学の推進役</p> <p>上記の各施策で示したように、大学全体のなかでも商学科は特に地域貢献に力を入れてきた。今後は学科としてだけでなく、大学全体をそれに向けて引っ張っていく推進役となり、地域と呼吸する大学を標榜する本学のブランドをより一層強めていく。</p>

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	<p>学生教育だけではなく、地域に貢献する学科として下記テーマに基づく施策を試みたが、新型コロナウイルス禍によってその実施は困難を極めた。とくに商学科の特徴ともいえるフィールドスタディのほとんどが中止に追い込まれた。21年度以降は、どのような状況となっても新しい生活様式に基づいた形での教育・学生指導、フィールドスタディのあり方を検討し、実施を目指す。</p>
1. 教育	<p>(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実                      新型コロナウイルス禍により、毎年度入学時に実施している基礎学力テスト他のオリエンテーション行事ができず、能力別のクラス分けは行っていない。6月に対面による新入生へのオリエンテーション行事を開催したり、オンラインによって学生指導を行ったりした。</p> <p>(2) 各コース間の科目連携の強化                      学生自身の将来目標に合わせた各コース科目の総合的履修を勧めたが、対面で指導ができない状況もあり十分にはできなかった。教員間での各科目の内容調整、情報共有もオンライン授業対応に追われ、困難であった。</p>
2. 研究	<p>(1) 共同研究の推進                      地域に出て行う研究自体は新型コロナウイルス禍もあり進捗できなかったが、研究ブランディング事業の成果を『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』（大学教育出版）にまとめることができた。</p> <p>(2) 寄り添い型研究のレベルアップ                      上記同様に地域に出ることができず、進んでいない。感染状況が収束すれば、フィールドスタディと合わせ、実施していく予定である。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化                      総社市昭和地区における「まちひとの活性化活動」や「カキオコまちづくりの会」からの依頼によるPR動画の撮影・提供を、感染対策に十分配慮しながら実施した。</p> <p>(2) 受託研究の推進                      受託研究の範疇には入らないが、上記総社地区とカキオコまちづくりの会の活動は、それぞれ総社市からの補助金や同会からの資金の提供を受けて行っている。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 海外留学の促進                      新型コロナウイルス禍によって各留学プログラムは中止となり、促進できていない。</p> <p>(2) 留学生と日本人学生の交流                      同様に、留学生の入国自体が遅れたことや感染対策上の課題もあり、毎年度実施している新入生や新編入留学生の親睦行事が行えなかった。コロナ感染が収束しない限り、今後も困難と思われる。</p>
その他	<p>(1) 地域と呼吸する大学の推進役                      繰り返しになるが、新型コロナウイルス禍によって、十分にその役割を果たせなかった。21年度以降は、感染対策に万全を期しての地域貢献活動を実施する。</p>



(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	<p>学生教育だけではなく、地域に貢献する学科として下記テーマに基づく施策を試みたが、20年度に引き続き新型コロナ禍によってその実施は困難を極めた。そうした中でも可能な限り商学科の特徴ともいえるフィールドスタディや共同研究を進めていった。22年度は過去の経験を踏まえ、どのような状況となっても新しい生活様式に基づいた形での教育・学生指導、フィールドスタディのあり方を今後も検討し、実施を目指していく。</p>
1. 教育	<p>(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 20年度実施できなかった、入学時の基礎学力テストと面談に代えた自己申告書に基づく新入生の能力別クラス分けをし、メンタルヘルス講習などを行ったが、親睦行事など友達づくりのサポートという点までは踏み込めなかった。</p> <p>(2) 各コース間の科目連携の強化 各コース科目の総合的履修を勧めたが、対面とオンラインの併用といった変則的な授業を余儀なくされ、十分な対応はできていない。教員間での各科目の内容調整、情報共有もオンライン授業対応に追われ困難であった。学科会議で対策を検討したい。</p>
2. 研究	<p>(1) 共同研究の推進 コミュニケーション科目担当者による共同研究は、コロナ禍ではあったが調査や学会報告、観光協会 HP の翻訳といった進展があった。新入教員とも人間関係が構築されたので、次年度はフィールドスタディに関する授業と連動させながら共同研究体制を構築・推進したい。</p> <p>(2) 寄り添い型研究のレベルアップ 20年度と同様に地域に積極的に出ることができず多くは進んでいないが、真庭市北房地区との取り組みや日生地区のカキオコまちづくりに関して、学生3名が卒業論文を作成した。</p>
3. 地域貢献	<p>(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 20年度に引き続き「日生カキオコまちづくりの会」からの依頼による20周年記念事業の写真展の企画・運営や動画作成を実施した。また、真庭市北房地区での誘客イベント企画や、備前市八塔寺地区の観光商品化プロジェクトが開始された。</p> <p>(2) 受託研究の推進 受託研究の範疇には入らないが、日生カキオコまちづくりの会に関する活動は、受託事業として資金提供を受けて行った。</p>
4. グローバル化	<p>(1) 海外留学の促進 新型コロナ禍によって各留学プログラムは中止となり、促進できていない。</p> <p>(2) 留学生と日本人学生の交流 同様に、留学生の入国ができなかったことや感染対策上の課題もあり、毎年度実施している新入生や新編入留学生の親睦行事が行えなかった。コロナ感染が収束しない限り、今後も困難と思われる。</p>

## 中長期計画「達成状況および改善点」

その他	<p>(1) 地域と呼吸する大学の推進役</p> <p>新型コロナ禍の影響によって、十分にその役割を果たせなかったが、上記の通り20年度に比べると21年度はその任を少しは果たせたと思われる。22年度以降も、感染対策に万全を期しての地域貢献活動を実施する。</p>
-----	---

## 2-3. 事務局等

### 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター	
分野／計画	中期目標・施策
1. 教育	<p>1. 学生確保における競争力強化</p> <p>アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)に適った人物を確保するために、令和2年度大学入学者選抜実施要項(元文科高第102号文部科学省高等教育局長通知)に基づいて、適切な方法で大学入学選抜を実施する。</p> <p>(1) 入試制度改革</p> <p>各入試区分においては、受験生の学びの成果を確認するため、学力の三要素(①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度)を多面的、総合的に評価する。また、高大接続の観点から調査書を積極的に活用する。</p> <p>(2) 保護者および高大連携活動の強化</p> <p>受験生に本学のアドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、その他の学修活動、部活動などの理解を深めるために、保護者および高大連携活動を強化する。保護者に対しては本学における大学入試説明会、オープンキャンパスなどを年に複数回開いて理解を図る。また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、高等学校の教員との意見交換会、高等学校における説明会などを通じて理解を図る。</p> <p>2. 学生に寄り添い育てる体制の強化</p> <p>(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援</p> <p>教職員一体となった就職支援環境を整備する。低学年教養演習・研究演習での「キャリア形成論」科目との連携、就職支援行事は研究演習(3年)の一連として開催されているという認識を学生に持たせ参加を促す。</p> <p>(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進</p> <p>学年を問わず参加可能な就職直結型のインターンシップを開催する企業が増えている。今後、これへ参加する低学年生が増えることから、就職支援行事に低学年の参加を促し、就職に結びつく経験をさせる。</p> <p>(3) 学生の心身の問題に対する支援</p> <p>①心の問題</p> <p>(精神疾患・発達障害・高校時の不登校やいじめ等)を抱えた学生について入学当初より、目的意識・学習意欲・基礎学力の向上のために学生に寄り添う身上調書に何らかの記載がある場合は、より継続的な支援をしていく。</p> <p>(施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学内カウンセリングの紹介 : 相談をうけやすい環境を作る</li> <li>・ 専門医受診勧奨 : 治療の継続または、欠席時の配慮</li> <li>・ 保健室の使用 : 大学内でくつろげる場所の整備</li> <li>・ 保護者との面談 : 本人・家族の思いをくみ取り寄り添う</li> <li>・ 学修の配慮 : 履修を考える</li> </ul>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

- ・ 学科会議等 : 学科で情報を共有する
- ・ ゼミ別要指導学生への指導 : 欠席・成績不振の指導と配慮  
発達障害学生の理解と配慮

### ②身体の問題

学校感染症の早期発見および早期治療の支援

身体障がい者に対するキャンパス環境での支援

(施策)

- ・ 学生健康診断の実施 および 要精密検査学生の受診勧奨
- ・ 学校感染症による出席停止の手續等の配慮
- ・ 講義室環境を考える
  - ※ (エレベーター・スロープ・多目的トイレ等移動しやすい教室であること)
- ・ 障害の状況を教科担当教員他教職員で共有する
  - ※ (見え方・聞こえ方・トイレの回数・車いす使用・出入口に近い等、  
本人の状況に応じて支援方法を変える)
- ・ 入院・手術等、長期欠席についての配慮

### ③部活動、サークル活動支援

部活動、サークル活動の支援やスポーツイベントの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援し、豊かな人格形成と地域社会との信頼構築

(施策)

- ・ 競技施設の整備
- ・ 優秀な指導者の確保
- ・ 指導者研修会の実施(一般社団法人大学スポーツ協会:UNIVAS)
- ・ 学生表彰制度の実施
- ・ 各種大会やイベント等での活躍情報を積極的に発信
- ・ 地域のクラブチームとの交流
- ・ スポーツ安全保険の加入
- ・ 学園バス等公用車の利用

### ④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

地域からの社会問題の解決や必要とされる活動を理解・共感し、労働力・技術・知識等を提供する。

(ボランティアの種類(学生課対応ボランティア))

- ①災害ボランティア
- ②地域交通安全パトロール
- ③献血
- ④津島学区 まつり参加
- ⑤地域学童に向けたスポーツ体験教室  
(日本拳法部・柔道部・バスケットボール)

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p style="text-align: center;">(施 策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 随時 各種ボランティア募集の情報提供を行う</li> <li>・ ボランティア活動時の移動補助</li> <li>・ ボランティア保険の加入</li> <li>・ まつりの出店・出場等の企画を計画する</li> <li>・ スポーツ体験教室を参加児童の安全面を考慮した内容にし、継続的な活動になるようする</li> </ul>
<p>2. 研究</p>	<p>1. 研究資金獲得のための支援活動</p> <p>(1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 年度によって変動があるものの 30 件程度の応募を目標とする。採択数は、研究代表者、研究分担者合わせて、20 件程度まで増やす。</p> <p>(2) その他外部資金の獲得支援活動 文部科学省以外の省庁、地方自治体、企業からの公募型研究助成への応募を増やす。</p> <p>2. グループ研究力の向上</p> <p>(1) 本学が掲げる「地域と呼吸する大学」を研究面からブランド化することを目的に分野横断的グループ研究を支援するため、学内公募研究資金「大学ブランディング確立事業」について検討を進める。</p> <p>3. 研究人材の確保育成</p> <p>(1) 若手研究者を任期を定めて採用し、研究実績が適格であった場合に専任教員とすることで、大学としての研究実施・推進力を確保するため、テニユアトラック制の導入について、検討を進める。</p>
<p>3. 地域貢献</p>	<p>1. 研究資金獲得のための支援活動</p> <p>(1) フィールドスタディ活動 包括協定を締結している市町村からの依頼によるもの、講義やゼミの実習として実施するものなど、多岐にわたっているが、年間おおむね40件程度実施している。対応可能な教職員の数を増やすことにより、現在以上の水準を維持していく。</p> <p>(2) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動の支援(無償)が主である内容の活動をボランティアと位置づけ、年間20件程度の実施を目指す。</p> <p>(3) 高大接続の推進 包括協定を締結する県立津山商業高等学校・県立和気閑谷高等学校を中心として、教育、研究、地域貢献と、活動の幅を広げる。</p> <p>(4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収</p> <p>①教育活動の点検・評価 県内の自治体および企業からの意見を聴取し、社会のニーズに応じた教育課程の編成を実施する。</p> <p>②研究活動の点検・評価 地域における研究対象となる自治体および企業から意見を聴取し、地域の課題解決に</p>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p style="text-align: center;">関する研究活動を発展させる。</p>
4. グローバル化	<p>1. 国内就職希望者を早期に見極める。</p> <p>本学留学生、特に3年次編入生は大学進学を希望する者が多く、他大学と比べ就職活動に取り組もうとする雰囲気のない環境にある。そこで就職を希望する留学生を早期に見極め、母国とは違うスタイルで行われる就職活動に馴染ませる方策を考える。</p>
5. キャンパス環境の充実	<p>1. 60周年記念事業としての校舎建て替え整備</p> <p>18歳人口の減少を踏まえ、機能を集約し経費を抑制するとともに、学生の移動等利便性の向上など楽しく学べる仕掛け、また災害時の避難施設としても活用できるよう整備する。</p> <p>学生への満足度調査を踏まえ、食堂からレストランへの脱却のため、メニューの刷新を行い、憩える空間の充実を図る。</p>
6. 経営基盤の強化	<p>収支差額プラスの予算編成を行い、その予算内で策定計画を実施するとともに、教育研究活動への充実、施設等の更新と保全ができる財務体質を構築する。</p> <p>予算編成を有効に利用するため、予算編成方法の見直しを行うなど適正な執行に努める。</p>
その他	

## 事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター

分野／計画	2020年度の達成状況および改善点																																																														
1. 教育	<p>1. 学生確保における競争力強化</p> <p>(1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出願傾向の変化にも対応すべき、多様な選考方法により、学生の確保に努める。</p> <p>(2) 保護者および高大連携活動の強化 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度保護者懇談会の開催は見送った。</p> <p>(3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2020年度は科目等履修生として6名の生徒が本学の講義を受講した。</p> <table border="1" data-bbox="359 996 1449 1294"> <thead> <tr> <th>開講期</th> <th>履修科目</th> <th>単位</th> <th>担当教員</th> <th>曜日</th> <th>時限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">前期</td> <td>ネットビジネス論Ⅰ</td> <td rowspan="4">2</td> <td>蒲 和重</td> <td rowspan="4">水</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経済学Ⅰ</td> <td>星野 聡志</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">後期</td> <td>ネットビジネス論Ⅱ</td> <td>蒲 和重</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経済学Ⅱ</td> <td>星野 聡志</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">履修科目単位数合計</td> <td colspan="4">8単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>6名中4名が2021年度に本学に入学した。（経営学科：1名，商学科：3名） 今後も一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。</p> <p>2020年度の出前講義は以下の通り実施した。</p> <table border="1" data-bbox="406 1579 1412 2067"> <thead> <tr> <th>高校名</th> <th>教員名</th> <th>所属学科</th> <th>講義日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明德義塾高等学校</td> <td>田中 勝次</td> <td>経済</td> <td>8/26（水）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">興譲館 高等学校</td> <td>海宝 賢一郎</td> <td>商</td> <td rowspan="2">9/14（月）</td> </tr> <tr> <td>川合 一央</td> <td>経営</td> </tr> <tr> <td>勝山高等学校</td> <td>田中 勝次</td> <td>経済</td> <td>10/20（火）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">津山商業 高等学校</td> <td>両角 成広</td> <td>経済</td> <td rowspan="3">11/4（水）</td> </tr> <tr> <td>大石 貴之</td> <td>商</td> </tr> <tr> <td>松浦 芙佐子</td> <td>商</td> </tr> <tr> <td>高梁市立宇治 高等学校</td> <td>海宝 賢一郎</td> <td>商</td> <td>12/7（月）</td> </tr> </tbody> </table>					開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	経済学Ⅰ	星野 聡志	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	蒲 和重	1	経済学Ⅱ	星野 聡志	2	履修科目単位数合計		8単位				高校名	教員名	所属学科	講義日	明德義塾高等学校	田中 勝次	経済	8/26（水）	興譲館 高等学校	海宝 賢一郎	商	9/14（月）	川合 一央	経営	勝山高等学校	田中 勝次	経済	10/20（火）	津山商業 高等学校	両角 成広	経済	11/4（水）	大石 貴之	商	松浦 芙佐子	商	高梁市立宇治 高等学校	海宝 賢一郎	商	12/7（月）
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																										
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																																										
	経済学Ⅰ		星野 聡志		2																																																										
後期	ネットビジネス論Ⅱ		蒲 和重		1																																																										
	経済学Ⅱ		星野 聡志		2																																																										
履修科目単位数合計		8単位																																																													
高校名	教員名	所属学科	講義日																																																												
明德義塾高等学校	田中 勝次	経済	8/26（水）																																																												
興譲館 高等学校	海宝 賢一郎	商	9/14（月）																																																												
	川合 一央	経営																																																													
勝山高等学校	田中 勝次	経済	10/20（火）																																																												
津山商業 高等学校	両角 成広	経済	11/4（水）																																																												
	大石 貴之	商																																																													
	松浦 芙佐子	商																																																													
高梁市立宇治 高等学校	海宝 賢一郎	商	12/7（月）																																																												

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

総社南高等学校	西 春奈	商	12/16 (水)
龍谷高等学校	九鬼 一人	法	12/22 (火)

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、入学者獲得のため今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

キャリア支援では教養演習(1年)での「キャリア形成論」科目により、入学後の早い段階から職業観・勤労観及び社会人基礎力等を身につける機会を提供することができた。就職支援では就職支援行事への参加が研究演習(3年)の一連のものとして学生に認識してもらうために、研究演習の講義において就職支援行事の事前告知や、キャリアセンターが各研究演習の担当教員に就職支援行事当日の出席者の報告などを行った。今後もキャリアセンターと教養演習・研究演習の各担当教員が、互いに連携を図りながら就職支援に取り組む必要があると考えている。

(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

2020年度は就職支援行事を原則対面形式で実施したため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、低学年生に対して就職支援行事の参加を促すことができなかった。2021年度からはこのような事態にも対応できるように、就職支援のオンライン化を積極的に取り入れていきたい。今後は新型コロナウイルス感染拡大の影響による就職環境の悪化や早期採用に繋がるインターンシップの活発化が予測されるので、就職支援行事に低学年生が参加しやすい工夫を検討していきたい。

(3) 学生の心身の問題に対する支援

① 心の問題

・学生を取り巻く教員・職員・保護者・カウンセラー等で支援、配慮方法を決定し、学科・ゼミ・教学で共有し、学習意欲の低下を防止し、継続的な支援および相談を行っている。

② 身体の問題

・身体障がい者については、大学内の移動及び講義において支障がないよう配慮し、履修担当教員に情報提供をしている。

・疾病等欠席に対する配慮および感染症に対する予防と対応についても随時対応している。

③ 部活動、サークル活動支援

・指導者が最新の情報で学生を指導できるように、本年度は「心肺蘇生法」と「AEDの使用法」の基本的な知識・技術講習を実施した。

④ 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で催し物がことごとく中止となったため地域の方々と交流機会が持てなかった。</p>
2. 研究	<p>1. 研究資金獲得のための支援活動</p> <p>(1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2020年度の採択件数は、研究代表者、研究分担者あわせて14件であった。採択件数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。</p> <p>(2) その他外部資金の獲得支援活動 日本私立学校振興・共済事業団が公募する「2021年度 学術研究振興資金」に、本学教員11名によるグループ研究『地域の持続可能のための課題研究(副題)岡山商科大学研究ブランド確立のための地域研究』を応募したが2020年3月に不採択となっている。産学官連携センター関連として、岡山県事業1件の採択を受け実施した。また、総社市事業1件の採択があった。コロナ禍により総社市事業は予算の執行が無かった。補助金の情報があれば学内に情報提供を行っていく。</p> <p>2. グループ研究力の向上 2019年度に終了したグループ研究『『寄り添い型研究』による地域価値の向上(2017年度採択文部科学省私立大学ブランディング事業)の後継の取り組みとして、2020年度より「岡山商科大学 学内公募研究資金『地域と呼吸する大学としての研究発展支援事業』」を創設し、2020年度は選考により1グループ研究を採択、助成した。</p> <p>3. 課外活動支援 資格取得状況は、エキスパートクラス(税理士等)6名、ステップアップ(簿記2級等)13名、ベーシック(簿記3級等)34名であった。減少傾向にあるため資格取得を呼び掛ける。</p>
3. 地域貢献	<p>1. 研究資金獲得のための支援活動</p> <p>(1) 公開講座 公開講座は7種類16件実施し、合計の参加人数はのべ290名だった。対面で実施できないものについてはDVDを販売するなど新しい取り組みも行った。昨年度からの継続が多かったので新しいものも実施していきたい。</p> <p>(2) フィールドスタディ活動 2020年度は緊急事態宣言の発令や課外活動の制限などあったが、20件のフィールドスタディを実施し参加人数はのべ254名であった。オンラインなどを活用など新しい取り組みもできた。コロナ後に向けて、関係団体との連携は引き続き継続する。</p> <p>(3) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動(ボランティア)はフィールドスタディと併せて実施しているが、2020年度は実施できなかった。コロナ後は実施したい。</p> <p>(4) (高大接続の推進</p>

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>従来よりオンラインで実施していた津山商業高校との中国文化プログラムは開催できたが、交流会は中止とした。コロナ後は再開させたい。</p> <p>(5) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収</p> <p>① 教育活動、研究活動の点検・評価</p> <p>2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った。2021年度開催については、オンラインでの開催を含め教育研究協議会外部委員等の点検評価を計画していく。</p>
4. グローバル化	<p>1. 国内就職希望者を早期に見極める。</p> <p>2020年度は新型コロナウイルス感染拡大による就職環境悪化の中、それでも日本への就職を強く希望する留学生の見極めが重要となった。国内就職希望者を早期に見極め、日本式の就職活動に馴染ませるだけでなく、就職活動のオンライン化に伴う就職指導についても取り組む必要があると考えている。</p>
5. キャンパス環境の充実	<p>1. 60周年記念事業としての校舎建て替え整備</p> <p>建替え整備スケジュールに沿って整備計画は順調に進行している。</p> <p>学生に最新の施設での学修、移動等利便性を向上させた教室棟を整備し、快適な教育環境を提供する。また、充実した学生へのサービスを提供するため管理棟を併設し、災害発生時の対応強化を図り、健康面と安全面の両面から学生・教職員を支援する体制を確保する。</p>
6. 経営基盤の強化	<p>収支差額プラスの予算編成、適切な執行をおこなうとともに、補助金を活用した教育研究設備の充実を図ることもできた。</p> <p>2020年度に中期計画に具体的な数値目標が示されたことを受けて、予算編成時に反映されるよう努める。また、予算執行時において大幅な金額の乖離が生じた場合や予算外の緊急な対応を要する場合は補正予算を編成するが、それについても収支差額に留意し、適切な財務管理に努める。</p>
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター																																																				
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点																																																			
1. 教育	<p>1. 学生確保における競争力強化</p> <p>(1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出願傾向の変化にも対応するため、多様な選考方法により学生の確保に努める。 なお、入試日程等についても、高校の行事予定や競合する大学の日程を勘案しながら設定することで、出願者増を目指したい。</p> <p>(2) 保護者および高大連携活動の強化 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度保護者懇談会の開催は見送った。</p> <p>(3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2021年度は科目履修生として7名の生徒が本学の講義を受講し、7名中5名が2022年度に本学へ入学した（法学科：3名、経営学科：1名、商学科：1名）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>開講期</th> <th>履修科目</th> <th>単位</th> <th>担当教員</th> <th>曜日</th> <th>時限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">前期</td> <td>ネットビジネス論Ⅰ</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">2</td> <td>蒲 和重</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">水</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>企業論Ⅰ</td> <td>鳴滝 善計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>ネットビジネス論Ⅱ</td> <td>蒲 和重</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">履修科目単位数合計</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">6単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も、高大連携の取組として、より一層の周知を図るとともに、一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。</p> <p>2021年度の出前講義は以下の通り実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>高校名</th> <th>教員名</th> <th>所属学科</th> <th>講義日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県立西大寺 高等学校</td> <td>松浦 芙佐子</td> <td>商</td> <td>8/17（火）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県立玉野 高等学校</td> <td>九鬼 一人</td> <td>法</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">9/22（水）</td> </tr> <tr> <td>横澤 幸宏</td> <td>経営</td> </tr> <tr> <td>岡山県立津山 商業高等学校</td> <td>松浦 芙佐子</td> <td>商</td> <td>10/6（水）</td> </tr> <tr> <td>広島県立総合 技術高等学校</td> <td>西 敏明</td> <td>経営</td> <td>10/19（火）</td> </tr> </tbody> </table>					開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	企業論Ⅰ	鳴滝 善計	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	蒲 和重	1	履修科目単位数合計		6単位				高校名	教員名	所属学科	講義日	岡山県立西大寺 高等学校	松浦 芙佐子	商	8/17（火）	岡山県立玉野 高等学校	九鬼 一人	法	9/22（水）	横澤 幸宏	経営	岡山県立津山 商業高等学校	松浦 芙佐子	商	10/6（水）	広島県立総合 技術高等学校	西 敏明	経営	10/19（火）
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																															
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																															
	企業論Ⅰ		鳴滝 善計		2																																															
後期	ネットビジネス論Ⅱ		蒲 和重		1																																															
履修科目単位数合計		6単位																																																		
高校名	教員名	所属学科	講義日																																																	
岡山県立西大寺 高等学校	松浦 芙佐子	商	8/17（火）																																																	
岡山県立玉野 高等学校	九鬼 一人	法	9/22（水）																																																	
	横澤 幸宏	経営																																																		
岡山県立津山 商業高等学校	松浦 芙佐子	商	10/6（水）																																																	
広島県立総合 技術高等学校	西 敏明	経営	10/19（火）																																																	

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

広島県立加計 高等学校	松浦 芙佐子 レイ ギョウニイ ソ ユンゾン	商	10/22 (金)
AICJ 中学・高等 学校	九鬼 一人	法	11/6 (土)
広島県立加計 高等学校	ソ ユンゾン	商	11/26 (金)
岡山県共生 高等学校	川合 一央	経営	12/14 (火)
岡山県高梁市立 宇治高等学校	海宝 賢一郎	商	1/18 (火)
岡山龍谷 高等学校	蒲 和重	商	3/11 (金)
	倉持 弘	法	

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、学生募集の一環及び入学者獲得のため、今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

### 2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

#### (1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

低学年の教養演習においてはキャリア教育科目との連携により、キャリア支援に繋げることができた。研究演習においてはゼミ別就職ガイダンス等の実施により、就職支援行事は研究演習の一連として開催されていることを学生に認識してもらうことができた。更に担当教員と連携を図り、学生に就職ガイダンスへの積極的な参加を促すことができた。

#### (2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

インターンシップに関連した就職支援行事には、例年よりも多い 1～3 学年約 100 名の参加があった。それ以外の就職関連行事については WEB 形式での開催については低学年に参加を促し、対面形式の開催については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 3 学年のみを対象とした。

#### (3) 学生の心身の問題に対する支援

##### ①心の問題

・学生を取り巻く教員・職員・保護者・カウンセラー等で支援、配慮方法を決定し、学科・ゼミ・教学で共有する。また、学習意欲の低下を防止し、継続的な支援および相談を行っている。

##### ②身体の問題

・身体障がい者については、大学内の移動及び講義において支障がないよう配慮し、履修担当教員に情報提供している。

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 傷病等欠席に対する配慮及び感染症に対する予防と対応についても随時対応している。</li> <li>③部活動、サークル活動支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動部組織の活性化・チームレベルのさらなる向上のため、指導者の意識、指導技術向上のため学内研修会を行った。今後も、社会で活躍できる人材育成のため指導者研修会を継続して行いたい。</li> </ul> </li> <li>④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、津島八朔おどりや文化祭等の行事がごとく中止となり、地域の方々との交流の機会が持てなかった。</li> <li>・ 京山公民館で開催される「地域安全パトロール隊の定例会」に犯罪被害者支援団体（つぼみ）の学生も参加し、地域の方々との情報交換をした。</li> </ul> </li> </ul>
2. 研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究資金獲得のための支援活動             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 科学研究費助成事業（科研費）の応募数、採択数の増加 2021年度の交付件数は、研究代表者、研究分担者あわせて17件であった。うち、新規採択は5件。採択数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。</li> <li>(2) その他外部資金の獲得支援活動 岡山市事業1件の採択があった。その他に委託事業が1件あった。補助金の情報があれば学内に情報提供を行っていく。</li> </ol> </li> <li>2. グループ研究力の向上 2019年度に終了したグループ研究『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』（2017年度採択文部科学省私立大学ブランディング事業）の後継の取り組みとして、2020年度より「岡山商科大学 学内公募研究資金『地域と呼吸する大学としての研究発展支援事業』」を創設し、2021年度は選考により2グループの研究を採択し助成している。</li> <li>3. 研究人材の確保育成 2021年5月に「岡山商科大学任期制教員に関する規程」を制定し、テニユアトラック制度を導入した。当該規程に基づき公募を行い、2022年4月に1名の任期制教員（経営学科講師）を採用した。</li> </ol>
3. 地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究資金獲得のための支援活動             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) フィールドスタディ活動 2021年度もコロナ禍によるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発令や課外活動の制限などあったが、24件のフィールドスタディを実施し参加人数はのべ215名であった。自治体との包括協定を2件締結した。コロナ後に向けて、関係団体との連携は引き続き継続する。</li> <li>(2) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動（ボランティア）はフィールドスタディと併せて実</li> </ol> </li> </ol>

## 中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	<p>施しているが、2020、2021年度は実施できなかった。</p> <p>(3) 高大接続の推進 従来よりオンラインで実施していた津山商業高校との中国文化プログラムは開催できたが、昨年に引き続き交流会は中止とした。連携推進会議は年2回実施している。</p> <p>(4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送っていたが、2021年度はオンラインにより教育研究協議会外部委員等の点検評価を実施した。</p>
4. グローバル化	<p>1. 国内就職希望者を早期に見極める。 留学生を対象とした就職活動セミナーを年2回(6月、10月)実施した。これをきっかけに国内就職希望者を早期に見極め、日本の就職活動に馴染ませるために留学生担当者が学生個々に就職指導・支援を行った。</p>
5. キャンパス環境の充実	<p>1. 60周年記念事業としての校舎建て替え整備等 学生の移動等便利性の向上など楽しく学べる仕掛け、また災害時の避難施設としても活用できるよう整備中である。 学生への満足度調査を踏まえ、憩える空間の充実を図るため、食堂委託業者の選定やメニューの刷新を行う。</p>
6. 経営基盤の強化	<p>学生生徒等納付金が基幹収入となることから、物価状況等経済環境を見定め、適正な価額帯の設定を行う。 施設・設備の大規模改修等は年次計画を策定し、補助金を活用し教育環境の充実を図る。推計に沿った計画を基に、収支差額プラスを目標とした予算を策定しているが、補正予算計上が必要な場合においても、検証し適正な予算計上並びに執行を行い、健全な財務管理に努める。</p>
その他	



### 3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
1-1	学生確保における競争力の強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施
				2 高等学校教員への学生募集活動の推進
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
			改1	1 高大接続の観点からの調査書活用
3 入試制度改革	改1	2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施		
	4 高大連携活動の強化		1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組	
改1		2 高校と大学の連携による入学前教育の実施		
		3 附属高等学校との連携強化		
1-2	3つのポリシーに基づく教育の質的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
	2 学科の専門的学問領域における教育の可視化(他大学との差別化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化	
			2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化	
3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施		
	改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進		
		3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施		
		4 大学院進学指導の実施		
4 グローバル化社会におけるコミュニケーション能力の育成	特	1 海外留学の促進		
	特	2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成		
	特	3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)		
1-3	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援	
		特	1 学生の心身の問題に対する支援	
	2 学生生活支援		2 4年間を通じたゼミ教育による支援	
		3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援
	2 資格修得支援			
2	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進	
		改1	2 研究内容の教育への反映	
		改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)	
	2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施	
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
	改2		2 テニュートラック制の導入	
	改2		3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)	
	改2		4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)	
4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得		

実施主体						KPI 評価指標 (具体的な数値については、外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)
学科	入試	教学	キャリア	事務局	産学	商大塾	
○	◎						1 オープンキャンパス参加者数、回数
○	◎						2 資料請求数
○	◎						3 志願者数
○	◎						4 入試区分ごとの定員充足率
○	◎						5 附属高校出身者の成績優秀者比率
○	◎						6
○	◎						7
○	◎						8
○	◎						9
	◎						10
○		◎					1 海外派遣学生数
◎		○					2 ネイティブ教員 英会話講義 開講数
◎		○					3 学生のデータサイエンス等の科目開講数
◎		○					4 アクティブラーニング・PBL型講義比率
◎		○					5 大学院進学率
◎		○					6 講義案内システム使用率
◎		○					7 授業評価アンケート
							8 専門科目(必修科目)の合格率
◎		○					9 FDの実施回数
◎		○					10
◎		○					11
◎		○					13
◎		○					14
◎		○					15
◎		○					16
○		○	◎				1 卒業時の就職満足度
○		◎					2 就職率
◎		○					3 退学・除籍者比率
○		◎					4 留年者比率
○						◎	5 要指導学生比率
							6 公式大会出場件数
							7 資格修得者数
							8 企業アンケート
							9 SDの実施回数
○		○		○	◎		1 学術論文(査読有無別)数
◎		○			○		2 著書数
○				◎	○		3 学会発表数
○				◎			4 企業からの外部資金獲得額・件数
				◎	○		5 自治体からの外部資金獲得額・件数
				◎	○		6 科学研究費採択件数
◎				◎	○		7 研究年次計画達成率
◎				○	○		8 若手研究者比率
				○	◎		9 女性研究者比率
							10 外国人研究者比率
							11 グループ研究参加教員数

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
3	地域との連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進
				2 地方自治体、地元企業への補助金申請
			3 高大連携に関する活動	1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
4 ステークホルダーへの情報伝達活動	2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進			
4	グローバル化の推進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
				4 留学生の日本国内での就職促進
		2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	5 国際公募の実施
5-1	キャンパス環境の充実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

実施主体						KPI 評価指標 (具体的な数値については、外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)
学科	入試	教学	キャリア	事務局	産学	商大塾	
◎		○		○	○		1 教育研究協議会開催回数
				○	◎		2 協定に基づく授業科目の開講数
◎					○		3 公開講座開講数・受講者数
○		○			◎		4 学生ボランティア 派遣人数
○		○		◎	○		5 フィールドスタディ 参加人数
◎					○		6 地域での協定による研究活動数
◎					○		7
○					◎		8
○					◎		9
	◎						1 留学生要指導学生比率
○	◎			○			2 外国人教員の多国籍比率
				◎			3 海外協定大学数
			◎				4 留学生の日本国内での進学・就職率
				◎			
		○		◎			1 学生への満足度調査
				◎			
				◎			
				◎			1 各種財務比率(人件費比率等)
				◎			2 財務情報の公開
				◎			

## 3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画	
1-1	学生確保における競争力の強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施	
				2 高等学校教員への学生募集活動の推進	
				3 県外からの学生勧誘活動の推進	
				4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化	
	2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化		
	3 入試制度改革	改1	1 高大接続の観点からの調査書活用		
		改1	2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施		
	4 高大連携活動の強化		1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組		
		改1	2 高校と大学の連携による入学前教育の実施		
			3 附属高等学校との連携強化		
1-2	3つのポリシーに基づく教育の質的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化	
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進	
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)	
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)	
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化	
			2 学科の専門的学問領域における教育の可視化(他大学との差別化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化
				2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化	
			3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施
				改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進
					3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施
			4 大学院進学指導の実施		
	4 グローバル化社会におけるコミュニケーション能力の育成	特	1 海外留学の促進		
		特	2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成		
		特	3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)		
1-3	学生に寄り添い育てる体制の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援	
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援	
				2 4年間を通じたゼミ教育による支援	
		3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援	
	2 資格修得支援				

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2020年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ 学生のデータサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBL型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

# 2020年度進捗状況

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
2	研究活動の活性化および質の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
			改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
		3 研究人材の確保・育成	改2	2 テニューアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
			改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
			改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得
		3	1 地域貢献に関する活動	
	2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施			
	3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催			
	4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援			
改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収			
2 外部資金の獲得活動			1 地域における共同研究、受託研究の推進	
			2 地方自治体、地元企業への補助金申請	
3 高大連携に関する活動			1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進	
4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進		
4	グローバル化の推進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
				4 留学生の日本国内での就職促進
		改2	5 国際公募の実施	
5-1	キャンパス環境の充実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

# 2020年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2020年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

## 3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
1-1	学生確保における競争力の強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施
				2 高等学校教員への学生募集活動の推進
				3 県外からの学生勧誘活動の推進
				4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1	1 高大接続の観点からの調査書活用
			改1	2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
4 高大連携活動の強化		1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組		
	改1	2 高校と大学の連携による入学前教育の実施		
		3 附属高等学校との連携強化		
1-2	3つのポリシーに基づく教育の質的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
	2 学科の専門的学問領域における教育の可視化(他大学との差別化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化	
			2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化	
	3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施	
		改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進	
			3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施	
			4 大学院進学指導の実施	
	4 グローバル化社会におけるコミュニケーション能力の育成	特	1 海外留学の促進	
特		2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成		
特		3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)		
1-3	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援	
		特	1 学生の心身の問題に対する支援	
	2 学生生活支援		2 4年間を通じたゼミ教育による支援	
	3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援	
		2 資格修得支援		

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2021年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ 学生のデータサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBL型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
2	研究活動の活性化および質の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
			3 研究人材の確保・育成	改2
		改2		2 テニユアトラック制の導入
		改2		3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)			
4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得		
3	地域との連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
	2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進	
		2 地方自治体、地元企業への補助金申請		
3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進		
4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進		
4	グローバル化の推進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
				4 留学生の日本国内での就職促進
		2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	5 国際公募の実施
5-1	キャンパス環境の充実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2021年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

## 4. 中期計画財務案

### 資金収支予算書（中期計画財務案）

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
手数料収入	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
補助金収入	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
その他の収入	39,446,000	33,820,000	650,696,000	625,423,000	702,536,000	48,044,000
資金収入調整勘定	△ 249,096,000	△ 267,696,000	△ 242,423,000	△ 319,536,000	△ 265,044,000	△ 242,197,000
前年度繰越支払資金	674,190,916	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916
収入の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

支出の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,147,373,000	1,116,758,000	1,214,550,000	1,146,028,000	1,114,304,000
教育研究経費支出	563,648,000	567,709,000	610,567,000	601,867,000	533,167,000	534,467,000
管理経費支出	216,057,000	217,713,000	187,743,000	187,773,000	187,803,000	192,833,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	275,520,000	129,850,000	1,010,500,000	1,010,500,000	910,500,000	10,500,000
設備関係支出	60,583,000	61,000,000	60,000,000	66,000,000	66,000,000	56,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	98,511,000	64,383,000	97,606,000	66,991,000	164,783,000	96,261,000
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 93,606,000	△ 62,991,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
翌年度繰越支払資金	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916	766,970,916
支出の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

### 事業活動収支予算書(中期計画財務案)

2020年4月 1日～2026年3月31日

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
		手数料	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
		雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
		教育活動収入計	2,280,549,000	2,327,665,000	2,284,712,000	2,316,065,000	2,224,133,000	2,201,286,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		人件費	1,115,297,000	1,130,851,000	1,129,079,000	1,214,198,000	1,143,380,000	1,112,350,000
		教育研究経費	753,648,000	749,909,000	772,367,000	750,667,000	744,167,000	744,947,000
		管理経費	274,057,000	275,713,000	242,443,000	242,273,000	243,103,000	237,233,000
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,143,002,000	2,156,473,000	2,143,889,000	2,207,138,000	2,130,650,000	2,094,530,000
教育活動収支差額		137,547,000	171,192,000	140,823,000	108,927,000	93,483,000	106,756,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		借入金等利息	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
	教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 458,000	△ 337,000	△ 275,000	△ 214,000	△ 152,000
	経常収支差額		136,909,000	170,734,000	140,486,000	108,652,000	93,269,000	106,604,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産処分差額	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
		特別支出計	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
特別収支差額		△ 1,001,000	△ 1,001,000	△ 21,355,000	△ 14,000,000	△ 1,001,000	△ 1,001,000	
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		130,908,000	164,733,000	114,131,000	89,652,000	87,268,000	100,603,000	
基本金組入額合計		△ 336,103,000	△ 205,428,000	△ 938,902,000	△ 859,746,000	△ 960,000,000	△ 70,500,000	
当年度収支差額		△ 205,195,000	△ 40,695,000	△ 824,771,000	△ 770,094,000	△ 872,732,000	30,103,000	

資金収支予算書(中期計画財務案 2022年度見直し)

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
補助金収入	261,130,000	319,613,000	362,430,000	312,200,000	312,200,000	312,200,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
借入金等収入	0	0	0	400,000,000	0	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	246,690,000	241,730,000	241,730,000	241,730,000
その他の収入	31,213,000	46,374,000	64,202,000	2,524,000,000	202,536,000	148,044,000
資金収入調整勘定	△ 287,466,000	△ 311,330,000	△ 269,000,000	△ 346,226,000	△ 286,774,000	△ 263,927,000
前年度繰越支払資金	411,135,539	385,105,574	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574
収入の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

支出の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,167,799,000	1,108,100,000	1,210,789,000	1,146,599,000	1,128,706,000
教育研究経費支出	689,564,000	791,154,000	852,867,000	660,653,000	737,631,000	660,653,000
管理経費支出	218,510,000	207,513,000	232,717,000	201,877,000	177,877,000	182,877,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	37,260,000
施設関係支出	276,826,000	131,855,000	176,317,000	3,510,500,000	410,500,000	573,700,000
設備関係支出	101,780,000	56,023,000	32,260,000	49,000,000	56,000,000	56,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	66,491,000	64,680,000	95,114,000	58,800,000	164,783,000	96,261,000
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 91,114,000	△ 54,800,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
翌年度繰越支払資金	238,193,539	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574	114,214,574
支出の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

事業活動収支予算書（中期計画財務案 2022年度見直し）

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
		手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	261,130,000	297,129,000	312,430,000	262,200,000	262,200,000	262,200,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
		雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
	教育活動収入計	2,304,179,000	2,422,070,000	2,452,140,000	2,457,383,000	2,395,377,000	2,335,200,000	
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		人件費	1,115,297,000	1,163,691,000	1,107,162,000	1,225,217,000	1,142,560,000	1,127,810,000
		教育研究経費	887,892,000	979,082,000	1,028,538,000	850,653,000	927,631,000	903,653,000
		管理経費	276,510,000	260,861,000	280,717,000	255,877,000	231,877,000	249,877,000
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,279,699,000	2,403,634,000	2,416,417,000	2,331,747,000	2,302,068,000	2,281,340,000
教育活動収支差額	24,480,000	18,436,000	35,723,000	125,636,000	93,309,000	53,860,000		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		借入金等利息	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000		
教育活動外収支差額	△ 638,000	△ 458,000	△ 338,000	△ 2,962,000	△ 3,198,000	△ 3,198,000		
経常収支差額	23,842,000	17,978,000	35,385,000	122,674,000	90,111,000	50,662,000		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0
	特別収入計	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産処分差額	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000
特別支出計	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000		
特別収支差額	△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 28,201,000	△ 18,001,000	△ 20,412,000	△ 1,001,000		
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		17,841,000	9,341,000	2,184,000	99,673,000	64,699,000	44,661,000	
基本金組入額合計		△ 378,606,000	△ 148,422,000	0	△ 3,569,500,000	△ 461,500,000	△ 703,760,000	
当年度収支差額		△ 360,765,000	△ 139,081,000	2,184,000	△ 3,469,827,000	△ 396,801,000	△ 659,099,000	

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2020(令和2)年度 実績】

収入の部

科 目	2020年度(令和2)		
	中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,853,880,000	1,903,748,500
手数料収入	21,660,000	21,660,000	28,415,580
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	10,006,178
補助金収入	237,500,000	261,130,000	316,587,886
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	4,266,211
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	4,462
雑収入	116,209,000	116,209,000	87,110,794
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	220,000,000	220,000,000	250,128,000
その他の収入	39,446,000	31,213,000	28,088,680
資金収入調整勘定	△ 249,096,000	△ 287,466,000	△ 300,019,361
前年度繰越支払資金	674,190,916	411,135,539	411,135,539
収入の部合計	2,965,091,916	2,679,063,539	2,739,472,469

支出の部

科 目	2020年度(令和2)		
	中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
人件費支出	1,116,642,000	1,116,642,000	1,081,438,411
教育研究経費支出	563,648,000	689,564,000	615,017,476
管理経費支出	216,057,000	218,510,000	164,348,920
借入金等利息支出	640,000	640,000	639,450
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	25,800,000
施設関係支出	275,520,000	276,826,000	255,533,627
設備関係支出	60,583,000	101,780,000	58,048,811
資産運用支出	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	98,511,000	66,491,000	65,758,410
[予備費]	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 60,383,000	△ 61,704,247
翌年度繰越支払資金	663,073,916	238,193,539	536,777,727
支出の部合計	2,965,091,916	2,679,063,539	2,739,472,469

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020(R2)年4月 1日~2026(R8)年3月31日  
【2020(令和2)年度 実績】

	科 目	2020年度(令和2)			
		中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,853,880,000	1,903,748,500	
	手数料	21,660,000	21,660,000	28,415,580	
	寄付金	13,000,000	13,000,000	10,006,178	
	経常費等補助金	237,500,000	261,130,000	298,957,886	
	付随事業収入	38,300,000	38,300,000	4,266,211	
	雑収入	116,209,000	116,209,000	87,101,916	
	教育活動収入計	2,280,549,000	2,304,179,000	2,332,496,271	
	教育活動収入の部				
事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)			
		中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額	
	人件費	1,115,297,000	1,115,297,000	1,083,873,546	
	教育研究経費	753,648,000	887,892,000	800,477,824	
	管理経費	274,057,000	276,510,000	217,846,542	
	徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	2,143,002,000	2,279,699,000	2,102,197,912		
教育活動支出の部					
教育活動収支差額		137,547,000	24,480,000	230,298,359	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	4,462
	その他の教育活動外収入	0	0	8,878	
	教育活動外収入計	2,000	2,000	13,340	
	事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		借入金等利息	640,000	640,000	639,450
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	640,000	640,000	639,450	
教育活動外支出の部					
教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 638,000	△ 626,110	
経常収支差額		136,909,000	23,842,000	229,672,249	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	18,886,078	
	特別収入計	0	0	18,886,078	
	事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)		
		中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額	
資産処分差額		1,001,000	1,001,000	1,302,862	
特別支出計	1,001,000	1,001,000	1,302,862		
特別収支差額		△ 1,001,000	△ 1,001,000	17,583,216	
[予備費]		5,000,000	5,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		130,908,000	17,841,000	247,255,465	
基本金組入額合計		△ 336,103,000	△ 378,606,000	△ 279,099,765	
当年度収支差額		△ 205,195,000	△ 360,765,000	△ 31,844,300	

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2021(令和3)年度 実績】

収入の部

科 目	2021年度(令和3)			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
学生生徒等納付金収入	1,886,620,000	1,908,156,000	1,908,156,000	1,939,497,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,421,412
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	12,192,961
補助金収入	225,000,000	319,613,000	319,613,000	378,094,700
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	10,144,150
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	3,216
雑収入	143,085,000	138,925,000	138,925,000	112,369,415
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	248,000,000	242,475,000
その他の収入	33,820,000	46,374,000	46,374,000	27,125,406
資金収入調整勘定	△ 267,696,000	△ 311,330,000	△ 311,330,000	△ 319,533,619
前年度繰越支払資金	663,073,916	385,105,574	385,105,574	385,105,574
収入の部合計	2,976,864,916	2,812,705,574	2,812,705,574	2,813,895,215

支出の部

科 目	2021年度(令和3)			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
人件費支出	1,147,373,000	1,167,799,000	1,167,799,000	1,125,833,743
教育研究経費支出	567,709,000	791,154,000	791,154,000	660,964,225
管理経費支出	217,713,000	207,513,000	207,513,000	140,143,696
借入金等利息支出	460,000	460,000	460,000	459,150
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	25,800,000	25,800,000
施設関係支出	129,850,000	131,855,000	131,855,000	101,205,967
設備関係支出	61,000,000	56,023,000	56,023,000	44,896,356
資産運用支出	0	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	64,383,000	64,680,000	64,680,000	63,789,283
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 93,606,000	△ 91,114,000	△ 91,114,000	△ 84,701,937
翌年度繰越支払資金	851,182,916	453,535,574	453,535,574	737,690,848
支出の部合計	2,976,864,916	2,812,705,574	2,812,705,574	2,813,895,215

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2021(令和3)年度 実績】

	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,886,620,000	1,908,156,000	1,908,156,000	1,939,497,000
	手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,421,412
	寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	12,192,961
	経常費等補助金	225,000,000	297,129,000	297,129,000	351,734,700
	付随事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	10,144,150
	雑収入	143,085,000	138,925,000	138,925,000	112,377,266
	教育活動収入計	2,327,665,000	2,422,070,000	2,422,070,000	2,452,367,489
	教育活動収入の部				
事業活動支出の部	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
	人件費	1,130,851,000	1,163,691,000	1,163,691,000	1,123,708,743
	教育研究経費	749,909,000	979,082,000	979,082,000	844,579,894
	管理経費	275,713,000	260,861,000	260,861,000	191,311,455
	徴収不能額等	0	0	0	0
	教育活動支出計	2,156,473,000	2,403,634,000	2,403,634,000	2,159,600,092
事業活動支出の部					
教育活動収支差額		171,192,000	18,436,000	18,436,000	292,767,397
教育活動外収支	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
	受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	3,216
	その他の教育活動外収入	0	0	0	503
	教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	3,719
	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
	借入金等利息	460,000	460,000	460,000	459,150
	その他の教育活動外支出	0	0	0	6,030
	教育活動外支出計	460,000	460,000	460,000	465,180
教育活動外支出の部					
教育活動外収支差額		△ 458,000	△ 458,000	△ 458,000	△ 461,461
経常収支差額		170,734,000	17,978,000	17,978,000	292,305,936
特別収支	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	22,484,000	22,484,000	28,635,426
	特別収入計	0	22,484,000	22,484,000	28,635,426
	科 目	2021年度(令和3)			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
資産処分差額	1,001,000	26,121,000	26,121,000	26,832,255	
特別支出計	1,001,000	26,121,000	26,121,000	26,832,255	
特別収支差額	△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 3,637,000	1,803,171	
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額		164,733,000	9,341,000	9,341,000	294,109,107
基本金組入額合計		△ 205,428,000	△ 148,422,000	△ 148,422,000	△ 116,240,656
当年度収支差額		△ 40,695,000	△ 139,081,000	△ 139,081,000	177,868,451



## 教員組織（2021年度）

2021年5月1日現在

	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人あ たりの在籍学生 数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
学士課程	法学部法学科	8 人	4 人	5 人	1 人	18 人	14 人	7 人	/	6 人	19.28 人	
	経済学部経済学科	7	4	8	0	19	14	7	/	3	19.53	
	経営学部経営学科	14	6	3	1	24	11	6	/	2	27.88	
	経営学部商学科	14	5	2	2	23	10	5	/	4	19.57	
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	20	10	—	—	—	
	計	43 人	19 人	18 人	4 人	84 人	69 人	35 人	0 人	15 人	人	
大学院課程		研究指導教員及び研究指導補助教員								助手	非常勤 教員	備 考
	研究科・専攻等の名称	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数	基準数計			
	商学研究科商学専攻(M)	12 人	10 人	5 人	17 人	5 人	4 人	4 人	9 人	/	3 人	
	法学研究科法学専攻(M)	8	7	3	11	5	4	5	10	/	1	
	経済学研究科経済学専攻(M)	7	6	3	10	5	4	4	9	/	1	
	計	27	23	11	38	15	12	13	28	0	5	

## 専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

2021年5月1日

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
法学部	教授 (人)	1	4	1	0	0	0	2	0	0	0	8
	(%)	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	4
	(%)	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	5
	(%)	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%	
計 (人)		1	4	3	1	1	1	3	2	1	1	18
計 (%)		5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経済学部	教授 (人)	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7
	(%)	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	4
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	1	2	0	0	0	0	1	3	1	8
	(%)	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計 (人)		5	2	2	1	0	2	0	2	4	1	19
計 (%)		26.3	10.5	10.5	5.3	0.0	10.5	0.0	10.5	21.1	5.3	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経営学部	教授 (人)	4	3	8	7	2	2	2	0	0	0	28
	(%)	14.3	10.7	28.6	25.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	4	2	0	2	2	1	0	11
	(%)	0.0	0.0	0.0	36.4	18.2	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	5
	(%)	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0%	
計 (人)		4	4	10	11	4	3	5	2	3	1	47
計 (%)		8.5	8.5	21.3	23.4	8.5	6.4	10.6	4.3	6.4	2.1	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
商学 研究科	教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	准教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	講師 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (人)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
法学 研究科	教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	准教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	講師 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (人)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経済学 研究科	教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	准教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	講師 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (人)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・ 全研究科	教授 (人)	10	8	9	8	2	2	4	0	0	0	43
	(%)	23.3	18.6	20.9	18.6	4.7	4.7	9.3	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	4	3	2	3	4	2	0	19
	(%)	0.0	0.0	5.3	21.1	15.8	10.5	15.8	21.1	10.5	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	2	5	1	0	2	1	1	4	2	18
	(%)	0.0	11.1	27.8	5.6	0.0	11.1	5.6	5.6	22.2	11.1	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	100.0%
計 (人)	10	10	15	13	5	6	8	6	8	3	84	
計 (%)	11.9	11.9	17.9	15.5	6.0	7.1	9.5	7.1	9.5	3.6	100.0%	

専任教員の学部, 研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)

2021年5月1日現在

法学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
法学科	教授	8	100.0	0	0.0	8	44.4	0
	准教授	2	50.0	2	50.0	4	22.2	0
	講師	5	100.0	0	0.0	5	27.8	0
	助教	1	0.0	0	0.0	1	5.6	0
	計	16	88.9	2	11.1	18	100.0	0

経済学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経済学科	教授	7	100.0	0	0.0	7	36.8	0
	准教授	3	75.0	1	25.0	4	21.1	1
	講師	8	100.0	0	0.0	8	42.1	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	18	94.7	1	5.3	19	100.0	1

経営学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経営学科	教授	13	92.9	1	7.1	14	58.3	2
	准教授	4	66.7	2	33.3	6	25.0	2
	講師	2	66.7	1	33.3	3	12.5	1
	助教	1	0.0	0	0.0	1	4.2	0
	計	20	83.3	4	16.7	24	100.0	5
商学科	教授	11	78.6	3	21.4	14	60.9	1
	准教授	3	60.0	2	40.0	5	21.7	2
	講師	2	100.0	0	0.0	2	8.7	0
	助教	0	0.0	2	100.0	2	8.7	1
	計	16	69.6	7	30.4	23	100.0	4

商学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
商学 研究科	教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

法学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
法学 研究科	教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

経済学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経済 学研究科	教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

全学部・全研究科

学部 研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
全学部・ 全研究科	教授	39	90.7	4	9.3	43	51.2	3
	准教授	12	63.2	7	36.8	19	22.6	5
	講師	17	94.4	1	5.6	18	21.4	1
	助教	2	50.0	2	50.0	4	4.8	1
	計	70	83.3	14	16.7	84	100.0	10

## 事務職員組織（2021年度）

2021年5月1日 現在

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	49	15	4	0	68
%	72.1	22.1	5.9	0.0	100.0

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	6	0	3	0	9	0	18.4
30歳代	5	0	5	0	10	0	20.4
40歳代	11	6	8	1	19	7	38.8
50歳代	7	4	2	1	9	5	18.4
60歳代	1	1	0	0	1	1	2.0
その他	1	1	0	0	1	1	2.0
合計	31	12	18	2	49	14	100.0

定年	60歳
役職定年	— 歳
選択定年	— 歳

「管理職の定義欄」（記述）  
課長以上

## 在籍者数（学部、過去5年）

2021年5月1日 現在

学部	学科	2017(平成29)年度				2018(平成30)年度				2019(令和元)年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
法学部	法学科	318	1	0	0	335	2	0	0	333	3	0	0
法学部合計		318	1	0	0	335	2	0	0	333	3	0	0
経済学部	経済学科	362	165	0	0	405	164	0	0	392	125	0	0
経済学部合計		362	165	0	0	405	164	0	0	392	125	0	0
経営学部	経営学科	467	79	0	0	525	73	0	0	593	86	0	0
	商学科	333	75	0	0	362	81	0	0	405	79	0	0
経営学部合計		800	154	0	0	887	154	0	0	998	165	0	0

【学部合計】

法学部合計	318	1	0	0	335	2	0	0	333	3	0	0
経済学部合計	362	165	0	0	405	164	0	0	392	125	0	0
経営学部合計	800	154	0	0	887	154	0	0	998	165	0	0
総合計	1480	320	0	0	1627	320	0	0	1723	293	0	0

学部	学科	2020(令和2)年度				2021(令和3)年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
法学部	法学科	349	2	0	0	347	0	0	0	
法学部合計		349	2	0	0	347	0	0	0	
経済学部	経済学科	385	96	0	0	371	82	0	0	
経済学部合計		385	96	0	0	371	82	0	0	
経営学部	経営学科	656	85	0	0	669	65	0	0	
	商学科	433	73	1	0	450	74	2	0	
経営学部合計		1089	158	1	0	1119	139	2	0	

【学部合計】

法学部合計	349	2	0	0	347	0	0	0	
経済学部合計	385	96	0	0	371	82	0	0	
経営学部合計	1089	158	1	0	1119	139	2	0	
総合計	1823	256	1	0	1837	221	2	0	

## 在籍者数（研究科、過去3年）

2021年5月1日 現在

修士課程

研究科	専攻	2019(令和元)年度			2020(令和2)年度			2021(令和3)年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
商学研究科	商学専攻	13(5)	10(3)	0(0)	13(7)	11(6)	0(0)	16(7)	14(7)	0(0)
商学研究科合計		13(5)	10(3)	0(0)	13(7)	11(6)	0(0)	16(7)	14(7)	0(0)
法学研究科	法学専攻	2(0)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	5(0)	0(0)	0(0)
法学研究科合計		2(0)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	5(0)	0(0)	0(0)
経済学研究科	経済学専攻	1(0)	1(0)	0(0)	2(0)	2(0)	0(0)	5(1)	5(1)	0(0)
経済学研究科合計		1(0)	1(0)	0(0)	2(0)	2(0)	0(0)	5(1)	5(1)	0(0)

( )は、表記の人数のうち、秋学期入学者数。

2021年度前期外国人留学生在学数一覧表 (未入国者含む)

岡山商科大学  
2021年5月1日現在

1.学部所属別・男女別人数表

所属	経営学部				法学部		経済学部		正規生計		別科		非正規生		非正規生計		学部合計				
	商学科		経営学科		法学科		経済学科		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
4年	14	7	15	10			18	22	47	39								47	39	86	
3年次編入	16	3	6	3			11	8	33	14								33	14	47	
3年	4	5	8	2			1	2	13	9								13	9	22	
2年	13	7	13	4			4	3	30	14								30	14	44	
1年	3	2	2	2			12	1	17	5	2	1			2	1		19	6	25	
入学前教育																		0	0	0	
短期留学生	2	2	1									3	2	3	2			3	2	5	
科目履修生																		0	0	0	
合計	52	26	45	21	0	0	46	36	140	81	2	1	3	2	5	3		145	84	229	
	144				0		82		221		3		5		8						

2.学部国籍別・男女別人数表

所属	学部正規生										短期・別科等非正規生						学部合計						
	中国		韓国		スリランカ		カンボジア		ベトナム		バングラデシュ		中国		韓国		台湾		男	女	計		
4年	45	34	2	5															47	39	86		
3年次編入	26	13	4	1					1		2								33	14	47		
3年	11	6	1	3			1										3		16	9	25		
2年	22	12	8	2													2		30	16	46		
1年	17	3			1				1								2	1	19	6	25		
入学前教育																			0	0	0		
別科																			0	0	0		
科目履修生																			0	0	0		
合計	121	68	15	11	0	1	1	0	1	1	2	0					5	3	0	0	0		
	221										8												

3.大学院所属別・男女別人数表

所属	大学院生					正規生計		非正規生 研究生・短期		大学院合計				
	商学研究科		経済学研究科		法学研究科	男	女	男	女	男	女	男	女	計
3年	1	1				1	1			1	1			2
2年	2	4	2			4	4			4	4			8
1年	4	2	3			7	2			7	2			9
合計	7	7	5			12	7			12	7			19

4.大学院国籍別、男女別人数表

所属	大学院正規生					大学院非正規生				大学院合計		
	中国		韓国		ベトナム	中国		韓国		男	女	計
3年	1	1								1	1	2
2年	4	3			1					4	4	8
1年	7	2								7	2	9
合計	12	6	0	0	0	1	0	0	0	12	7	19

5.在日外国人

永住者・定住者等			合計
国籍	男	女	
中国	4	2	6
韓国	1	2	3
アフガニスタン			0
合計	5	4	9

6.留学生総人数

所属	正規生		非正規生		合計		
	男	女	男	女	男	女	計
学部	141	80	5	3	146	83	229
大学院	12	7	0	0	12	7	19
計	153	87	5	3	158	90	248

2021年度 府県別在学生

2021年5月1日 現在

区分	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%
学 部	岡 山	967	52.6	大 阪	7	0.4			
	香 川	159	8.7	奈 良	5	0.3			
	愛 媛	105	5.7	和歌山	4	0.2	留学生	222	12.1
	広 島	100	5.4	宮 崎	4	0.2	中 国	190	
	島 根	56	3.0	福 岡	3	0.2	韓 国	26	
	兵 庫	53	2.9				ベトナム	2	
	高 知	45	2.4				バングラデシュ	2	
	鳥 取	39	2.1				カンボジア	1	
	山 口	27	1.5	その他	21	1.1	スリランカ	1	
	徳 島	20	1.1				合 計	1,837	100.0
大 学 院	岡 山	6	23.1				留学生	19	73.1
	香 川	1	3.8				(中国)	18	
							(ベトナム)	1	
							合 計	26	100.0

## 2021年度 課外活動の主な成績

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
弓道部	南 昂聖	2年	第52回全日本学生弓道遠の選手権大会	男子個人	5位	岡山南高校 (岡山)
	南 昂聖	2年	第67回東西学生弓道選抜対抗試合	団体 (西軍代表) ※西軍：東海地方 ～沖縄地方の代表選手	優勝	岡山南高校 (岡山)
				女子団体	優勝	
	南 昂聖	2年	第54回中国学生弓道競技大会	男子個人	優勝	岡山南高校 (岡山)
	源 悠花	2年		女子個人	優勝	明誠学院高校 (岡山)
	南 昂聖	2年	第67回中四国学生弓道選手権大会		準最高の中者	岡山南高校 (岡山)
剣道部			第41回中四国学生剣道新人大会	男子団体	男女4チーム出場	
	佐藤 太一	4年	第69回全日本学生剣道選手権大会	男子個人	出場	倉敷商業高校 (岡山)
硬式野球部			2021年度中国地区大学野球 春季二部リーグ戦	団体	2位	
	中村 亘児	2年		個人	敢闘賞	玉野光南高校 (岡山)
			2021年度中国地区大学野球 秋季二部リーグ戦	団体	1位タイ	
	藤井洋史	4年		個人	敢闘賞	おかやま山陽高校 (岡山)
	塩見祐輝	4年		個人	首位打者賞 ベストナイン (捕手)	東温高校 (愛媛)
	柴田陽	1年		個人	ベストナイン (投手)	倉敷工業高校 (岡山)
	井上龍洸	3年		個人	ベストナイン (三塁手)	英数学館高校 (広島)
	宮原武豊	3年		個人	ベストナイン (外野手)	下関商業高校 (山口)
ゴルフ部	田口 咲春	3年	第68回朝日杯争奪日本女子学生ゴルフ選手権	女子個人	出場	明德義塾高校 (高知)
	田口 咲春	3年	文部科学大臣杯争奪 第47回日本女子学生ゴルフ王座決定戦	女子個人	16位タイ	明德義塾高校 (高知)
			2021年度中四国学生ゴルフ春季1部校対抗戦	男子団体	準優勝	
				女子団体	準優勝	
			2021年度中四国学生ゴルフ秋季1部校対抗戦	男子団体	準優勝	
				女子団体	準優勝	
	松浦 佑斎	2年	第45回中四国学生ゴルフ連盟杯争奪戦	男子個人	優勝	関西高校 (岡山)
	田口 咲春	3年	第45回中四国学生ゴルフ選手権大会	女子個人	優勝	明德義塾高校 (高知)
	田口 咲春	3年	第8回中四国学生ゴルフ委員長杯争奪戦 第40回中四国学生ゴルフ新人戦	女子個人	優勝	明德義塾高校 (高知)
	田口 咲春	2年	第45回中四国女子学生ゴルフ連盟杯争奪戦	女子個人	優勝	明德義塾高校 (高知)
射撃部	池田 彩乃	4年	2021年度秋季全関西学生ライフル射撃選手権 2021年度秋季全関西学生ピストル射撃選手権	女子 エアピストル	3位	倉敷翠松高校 (岡山)
			2021年度全日本学生スポーツ射撃選手権 兼UNIVASCUP2021-2022	個人	男女7名出場	

## 2021年度 課外活動の主な成績

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
柔道部			2021年度全日本学生柔道体重別選手権大会	個人	男子13名出場	
			2021年度全日本学生柔道体重別団体優勝大会	団体	男女出場	
			2021年度全日本学生柔道優勝大会	団体	男女出場	
			2021年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	個人	男女2名出場	
			中四国学生柔道体重別選手権大会	個人	男子6階級制覇	
	秋定 岳人	2	全日本ジュニア柔道体重別選手権 中国地区予選会	90kg級	優勝	神戸国際大学附属高校 (兵庫)
卓球部			第87回全日本大学総合卓球選手権大会 (個人の部)	男子ダブルス	3チーム出場	
				男子個人	5名出場	
				女子ダブルス	3チーム出場	
				女子個人	3名出場	
			第90回全日本大学総合卓球選手権大会	団体	男女出場	
			第17回全日本学生選抜卓球選手権大会	個人	男女3名出場	
			第53回中国新人学生卓球選手権大会	男子団体	優勝	
			第71回中国学生卓球選手権秋季大会	男子団体	優勝	
	阪口 陽芽菜 清水 真梨	4年 1年		女子ダブルス	優勝	岩国商業高校(山口) 岡山東商業高校(岡山)
男子バスケット ボール部			2021年度全日本大学バスケットボール 選手権大会中国地区予選会	団体	5位	
軟式野球部			2021年度西日本地区学生軟式野球 1部秋季リーグ戦	団体	4位	
	岡 大雅	2年		個人	ベストナイン賞 (一塁手)	勝山高校 (岡山)
	吉原 匠真	3年		個人	ベストナイン賞 (外野手)	岡山東商業 (岡山)
ボウリング部			第59回全日本大学ボウリング選手権大会	男子団体	4位	
				女子団体	6位	
	川崎 未来 高橋 晃大	4年 4年	第57回西日本ボウリング選手権大会	2人チーム	2位	和歌山北高校(和歌山) 新田高校(愛媛)
陸上競技部	西岡 海	4年		110mH	中四国学生 新記録樹立	豊岡総合高校 (兵庫)
	西岡 海	4年	天皇賜盃第90回日本学生陸上競技対校選手権	110mH	準決勝進出	豊岡総合高校 (兵庫)
	西岡 海	4年	第75回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	110mH	優勝	豊岡総合高校 (兵庫)
	西岡 海	4年	第44回中国四国学生陸上競技選手権大会	110mH	優勝	豊岡総合高校 (兵庫)
	西岡 海	4年	第75回中国五県陸上競技対抗選手権大会	110mH	優勝	豊岡総合高校 (兵庫)

年別 卒業生・学位記授与者数 一覧

回	年		月	日	学 部										大 学 院				留 学 生 別 科	卒業生・学位記授与者合計 (別科のぞく)				
	和暦	西暦			経営学部		商学部				小計	法経学部		法学部	経済学部	小計	学部計	研究科 商学			研究科 法学	研究科 経済学	大学院計	
					経営学科	商学科	商学科	産業経営学科	国際観光学科	会計学科		法学科	経済学科	法学科	経済学科									
																								1
45	25	2013	3	22	131	114	11				1	257			54	79	133	390	10	3	6	19	13	409
	25	2013	9	13	3	4	1					8			3	2	5	13	5	2		7		20
46	26	2014	3	22	168	76	5					249			58	108	166	415	6	6	4	16	4	431
	26	2014	9	12	4	2						6			1	1	2	8	5	2	1	8	1	16
47	27	2015	3	22	119	90						209			43	75	118	327	5	2	4	11	3	338
	27	2015	9	14	3	6						9			2	3	5	14	1	1	0	2	1	16
48	28	2016	3	22	111	67						178			46	105	151	329	5	5	2	12	5	341
	28	2016	9	14	2	0						2			2	1	3	5	1	1	0	2		7
49	29	2017	3	22	114	108						222			68	105	173	395	4	2	1	7	2	402
	29	2017	9	14	6	2						8			2	1	3	11	2	1	0	3		14
50	30	2018	3	22	93	83						176			53	109	162	338	3	2	1	6	1	344
	30	2018	9	14	7	4						11			2	0	2	13	1	0	0	1		14
51	31	2019	3	22	89	76						165			83	114	197	362	2	1	3	6	0	368
	令和1	2019	9	13	2	0						2			2	2	4	6	4	0	0	4		10
52	2	2020	3	22	108	92						200			63	113	176	376	2	1	0	3	13	379
	2	2020	9	14	3	4						7			1	2	3	10	1	0	0	1		11
53	3	2021	3	22	138	74						212			77	90	167	379	2	1	0	3	18	382
	2	2021	9	14	1	1						2			0	2	2	4	2	0	0	2		6
54	3	2022	3	22	135	81						216			83	102	185	401	2	1	2	5	1	406
卒業生総計					1237	884	12,730	4,326	530	135	19,842	1,750	1,814	894	1,331	5,789	25,631	273	94	55	422	111	26,053	

※直近10年間の学位記授与状況及び総数

# 学生の退学について 第03回目 (2022年03月31日付け 5回目)

## 2. 入学年度別退学・除籍者数 (2022.03.31 現在)

		退学者								
		1	2	18	384	416	520	496	1,837	
5/1在籍者数	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021累計	退学率
	学科									
347	法		1			1	2	4	8	2.31
371	経済						3	4	7	1.89
669	経営		1		3	2	3	6	15	2.24
450	商			2	3	3	2	5	15	3.33
1,837	計	0	2	2	6	6	10	19	45	2.45
		0.00	100	11.1	1.56	1.44	1.92	3.83	2.45	

		除籍者								
		1	2	18	384	416	520	496	1,837	
5/1在籍者数	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021累計	除籍率
	学科									
347	法			1			3		4	1.15
371	経済				1		1		2	0.54
669	経営				3	1	4	2	10	1.49
450	商			1	2				3	0.67
1,837	計	0	0	2	6	1	8	2	19	1.03
		0.00	0.00	11.1	1.56	0.24	1.54	0.40	1.03	

各年度5/1現在在籍者数→

5/1在籍者数	退学		2021年以前		
	2021累計	退学率	2020累計	2019累計	2018累計
347	8	2.31	13	9	13
371	7	1.89	9	18	10
669	15	2.24	28	21	24
450	15	3.33	21	16	17
1,837	<b>45</b>	2.45	<b>71</b>	<b>64</b>	<b>64</b>
		2.4%	3.9%	3.7%	3.9%
		退学率			

5/1在籍者数	除籍		2021年以前		
	2021累計	除籍率	2020累計	2019累計	2018累計
347	4	1.15	1	1	0
371	2	0.54	10	2	0
669	10	1.49	3	4	7
450	3	0.67	8	4	4
1,837	<b>19</b>	1.03	<b>22</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
		1.0%	1.2%	0.6%	0.7%
		除籍率			

5/1在籍者数	退学+除籍		2021年以前		
	2021累計	退学・除籍率	2020累計	2019累計	2018累計
347	12	3.46	14	10	13
371	9	2.43	19	20	10
669	25	3.74	31	25	31
450	18	4.00	29	20	21
1,837	<b>64</b>	3.48	<b>93</b>	<b>75</b>	<b>75</b>
		3.5%	5.1%	4.4%	4.6%
		退学除籍率			

## 就職の状況（学部・研究科、過去3年）

2022年5月1日の状況

### 【学部】

学部	学科	2019(令和元)年度					2020(令和2)年度					2021(令和3)年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
法学部	法学科	65	56	55	98.2%	-	78	58	56	96.6%	-	83	69	67	97.1%	-
法学部計		65	56	55	98.2%		78	58	56	96.6%		83	69	67	97.1%	
経済学部	経済学科	115	51	50	98.0%		92	51	50	98.0%		104	67	65	97.0%	
経済学部計		115	51	50	98.0%		92	51	50	98.0%		104	67	65	97.0%	
経営学部	経営学科	110	78	77	98.7%		141	111	111	100.0%		136	110	109	99.1%	
	商学科	92	69	69	100.0%		78	62	62	100.0%		82	71	70	98.6%	
経営学部計		202	147	146	99.3%		219	173	173	100.0%		218	181	179	98.9%	
合 計		382	254	251	98.8%	684	389	282	279	98.9%	660	405	317	311	98.1%	531

### 【研究科】

研究科	専攻	令和元年度					令和2年度					令和3年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
商学研究科 修士課程	商学専攻	6	4	4	100.0%	-	3	1	1	100.0%	-	4	1	1	100.0%	-
商学研究科計		6	4	4	100.0%		3	1	1	100.0%		4	1	1	100.0%	
法学研究科 修士課程	法学専攻	1	1	0	0.0%		1	1	1	100.0%		1	1	1	100.0%	
法学研究科計		1	1	0	0.0%		1	1	1	100.0%		1	1	1	100.0%	
経済学研究科 修士課程	経済学専攻	0	0	0	-		0	0	0	-		2	0	0	-	
経済学研究科計		0	0	0	-		0	0	0	-		2	0	0	-	
合 計		7	5	4	80.0%		4	2	2	100.0%		7	2	2	100.0%	

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

卒業後の進路先の状況（学部・研究科、2021年度卒業生）

2022年5月1日の状況

		法学部		経済学部		経営学部		商研究科（修士課程）		法学研究科（修士課程）		経済学研究科（修士課程）	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	2	2.4%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	7	8.4%	5	4.8%	8	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	6	7.2%	9	8.7%	24	11.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	1.2%	2	1.9%	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	2	2.4%	8	7.7%	6	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	1	1.2%	8	7.7%	6	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売・小売業	18	21.7%	20	19.2%	50	22.9%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	1	1.2%	4	3.8%	12	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、 物品賃貸業	2	2.4%	0	0.0%	9	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技 術サービス業	3	3.6%	0	0.0%	7	3.2%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	5	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0	0.0%	2	1.9%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	1	1.2%	3	2.9%	9	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	3	3.6%	1	1.0%	5	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	3	3.6%	0	0.0%	8	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他サービス業	4	4.8%	3	2.9%	17	7.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公務	13	15.7%	0	0.0%	5	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		67	80.7%	65	62.5%	179	82.1%	1	25.0%	1	100.0%	0	0.0%
進学	他の大学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	他の高等教育機関	2	2.4%	2	1.9%	4	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自大学院	0	0.0%	0	0.0%	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	他大学院	1	1.2%	18	17.3%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
進学者合計		3	3.6%	20	19.2%	9	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	無業者・未定者	13	15.7%	19	18.3%	30	13.8%	3	75.0%	0	0.0%	2	100.0%
卒業者・修了者合計		83	100.0%	104	100.0%	218	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	2	100.0%

卒業後の大学院等進学状況(全学部)

2022.5.1

大学院名	卒業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
岡山商科大学		3	6	5	1			2	3
岡山大学		2 (2)	3	1		1 (1)	6	4 (1)	4 (1)
東京大学			1		3			1	
大阪大学		4	11	7	9	4	5	3	9
京都大学						1			
名古屋大学				2	4	1	1	1	1
神戸大学		13	5	8	5	2	12	3	4
北海道大学		1	1			1			
一橋大学			1	1	1	2	1		
東京工業大学							1		
横浜国立大学					2	1		1	
横浜市立大学						1	1		
九州大学		2 (2)							
東京外国語大学						1 (1)			
奈良女子大学			1 (1)						
広島大学		5	2	4	6	3	1	1	
和歌山大学									1
滋賀大学						1	1		
鹿児島大学						1			
大阪公立大学									2
大阪府立大学			2	1	4	3	2	3	
大阪市立大学					1	3	3		
兵庫県立大学				1	1	2	6		
鳴門教育大学				1				1	
早稲田大学		1	2 (2)	1		1	3		
慶應義塾大学				1					
上智大学					1				
明治大学		2 (1)	1		1	1			
中央大学				1					
法政大学								1	
帝京大学						1			
立命館大学						1			
関西大学					1	2	1		
龍谷大学				1					1
追手門大学			1						
神戸情報大学院大学			1						
大阪経済法科大学					1				
中国学園大学				1 (1)					
青森中央学院大学				1					
大阪学院大学				2					
大阪電気通信大学				1					
鹿児島国際大学						1 (1)			
九州産業大学									1 (1)
大連外国語大学							1		
内蒙古大学				1					
オーストラリアナショナル大学					1				
合 計		33 (5)	38 (3)	41 (1)	42 (0)	35 (3)	45 (0)	21 (1)	26 (2)

※( )内は内数で研究生・聴講生数

入学者数・定員充足率（学部・研究科、過去5年）

2022年5月1日現在

学部名	学科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学部	法学科	志願者数	160	261	261	210	236	116%	
		合格者数	153	117	134	155	124		
		入学者数	93	91	91	91	90		
		入学定員	75	75	75	85	85		
		入学定員充足率	124%	121%	121%	107%	106%		
		在籍学生数	335	333	349	347	344		
		収容定員	325	300	300	310	320		
		収容定員充足率	103%	111%	116%	112%	108%		
経済学部	経済学科	志願者数	162	287	313	192	182	113%	
		合格者数	154	134	120	172	174		
		入学者数	90	79	88	77	81		
		入学定員	70	70	70	80	80		
		入学定員充足率	129%	113%	126%	96%	101%		
		在籍学生数	405	392	385	371	351		
		収容定員	370	380	380	370	360		
		収容定員充足率	109%	103%	101%	100%	98%		

学部名	学科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	経営学科	志願者数	240	386	351	328	287		
		合格者数	225	225	231	271	214		
		入学者数	159	163	176	171	156	115%	
		入学定員	140	140	140	150	150		
		入学定員充足率	114%	116%	126%	114%	104%		
		在籍学生数	525	593	656	669	681		
		収容定員	680	640	640	630	620		
	収容定員充足率	77%	93%	103%	106%	110%			
	商学科	志願者数	136	201	201	183	131		
		合格者数	132	157	156	165	131		
		入学者数	94	125	122	99	90	106%	
		入学定員	100	100	100	100	100		
		入学定員充足率	94%	125%	122%	99%	90%		
		在籍学生数	362	405	433	450	454		
収容定員		500	460	460	440	420			
収容定員充足率	72%	88%	94%	102%	108%				

学部名	学科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部合計		志願者数	376	587	552	511	418		
		合格者数	357	382	387	436	345		
		入学者数	253	288	298	270	246	111%	
		入学定員	240	240	240	250	250		
		入学定員充足率	105%	120%	124%	108%	98%		
		在籍学生数	887	998	1,089	1,119	1,135		
		収容定員	1,180	1,100	1,100	1,070	1,040		
		収容定員充足率	75%	91%	99%	105%	109%		
学部合計		志願者数	698	1,135	1,126	913	836		
		合格者数	664	633	641	763	643		
		入学者数	436	458	477	438	417	112%	
		入学定員	385	385	385	415	415		
		入学定員充足率	113%	119%	124%	106%	100.5%		
		在籍学生数	1,627	1,723	1,823	1,837	1,830		
		収容定員	1,875	1,780	1,780	1,750	1,720		
		収容定員充足率	87%	97%	102%	105%	106%		

<編入学>

学部名	学科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	備考
法学部	法学科	入学者数(2年次)	0	1	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	2	2	0	1	2	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	75	33	40	21	12	
		入学定員(3年次)	50	50	50	30	30	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
経営学部	経営学科	入学者数(2年次)	0	1	1	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	32	30	21	11	17	
		入学定員(3年次)	40	40	40	20	20	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	商学科	入学者数(2年次)	0	0	0	2	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	35	19	18	23	14	
		入学定員(3年次)	30	30	30	10	10	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	備考
経営学部合計		入学者数(2年次)	0	1	1	2	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	67	49	39	34	31	
		入学定員(3年次)	70	70	70	30	30	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	0	2	1	2	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	144	84	79	56	45	
		入学定員(3年次)	120	120	120	60	60	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

研究科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学研究科	志願者数	8	7	6	9	6		
	合格者数	6	6	5	7	4		
	入学者数	6	6	4	6	4	26%	
	入学定員	20	20	20	20	20		
	入学定員充足率	30%	30%	20%	30%	20%		
	在籍学生数	13	13	13	16	16		
	収容定員	40	40	40	40	40		
収容定員充足率	33%	33%	33%	40%	40%			
法学研究科	志願者数	5	3	6	8	3		
	合格者数	3	1	2	3	2		
	入学者数	1	1	2	3	2	18%	
	入学定員	10	10	10	10	10		
	入学定員充足率	10%	10%	20%	30%	20%		
	在籍学生数	2	2	3	5	5		
	収容定員	20	20	20	20	20		
収容定員充足率	10%	10%	15%	25%	25%			
経済学研究科	志願者数	0	2	4	2	0		
	合格者数	0	1	3	2	0		
	入学者数	0	1	3	2	0	12%	
	入学定員	10	10	10	10	10		
	入学定員充足率	0%	10%	30%	20%	0%		
	在籍学生数	4	1	2	5	3		
	収容定員	20	20	20	20	20		
収容定員充足率	20%	5%	10%	25%	15%			

科名	項目	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	入学定員に対する平均比率	備考
別科	志願者数	9	50	5	1	8		
	合格者数	9	50	5	1	8		
	入学者数	9	44	5	1	6	26%	
	入学定員	50	50	50	50	50		
	入学定員充足率	18%	88%	10%	2%	12%		
	在籍学生数	4	22	22	3	6		
	収容定員充足率	50	50	50	50	50		
	入学定員充足率	8%	44%	44%	6%	12%		

2022年度海外入試実施状況一覧表

2022.03.28現在

	実施日	大学名等	入試区分	受 験 者					合 格 者						
				法	経済	経営	商	別科	計	法	経済	経営	商	別科	計
1	6月22日	大連美恵	1年次				1		1					1	1
		大連東瀛培訓学校	3年次				1		1				1		1
2	6月24日	江西財經大學	3年次		1				1		1				1
3	6月25日	江西師範大學	3年次		8				8		8				8
4	6月28日	海南外國語職業學院	3年次			1			1					1	1
5	7月5日	嘉興學院	3年次	2	2	1			5	2	2	1			5
		大連大學	3年次		1				1		1				1
6	8月4日	大連美恵	1年次		1		1		2		1		1		2
		大連東瀛培訓学校	1年次			1			1			1			1
		C&J	別科					1	1					1	1
前 期			別科					1	1					3	3
			1年次		1	1	2		4		1	1	1		3
			3年次	2	12	2	1		17	2	12	1	1		16
			大学院						0						0
			計	2	13	3	3	1	22	2	13	2	2	3	22
7	11月5日	天津中德應用技術大學	3年次		2	2	3		7		2	2	3		7
8	11月18日	大連美恵	1年次			1	1		2					2	2
		大連東瀛培訓学校	1年次		1				1		1				1
		広東外語外貿大學南國商學院	3年次		1	1			2		1	1			2
9	12月18日	大連東瀛培訓学校	1年次		1				1		1				1
		江西師範大學	3年次		1				1		1				1
10	12月20日	韓國觀光大學	3年次			1	4		5			1	4		5
11	12月23日	忠清大學校	3年次			2	1		3			2	1		3
12	1月20日	C&J	1年次			1	1		2				1	1	2
13	1月21日		別科					4	4					4	4
14	2月3日	大連美恵	1年次		5				5		5				5
15	3月25日	大連東瀛培訓学校	1年次				1		1				1		1
後 期			別科					4	4					7	7
			1年次		7	2	3		12		7		2		9
			3年次		4	6	8		18		4	6	8		18
			大学院						0						0
			計	0	11	8	11	4	34	0	11	6	10	7	34
通 期			別科					5	5					10	10
			1年次		8	3	5		16		8	1	3		12
			3年次	2	16	8	9		35	2	16	7	9		34
			大学院						0						0
			合計	2	24	11	14	5	56	2	24	8	12	10	56

## 2021 年度 主要会議体(全学的なもの) 開催状況

### 1. 開催状況

- 1) 評議会 15回 (臨時開催含む)
  
- 2) 教授会
  - ① 法学部 30回
  - ② 経済学部 32回
  - ③ 経営学部 32回
  
- 3) 将来構想検討委員会 48回
  
- 4) 人事委員会 22回
  
- 5) 自己点検・評価委員会 11回
  
- 6) 全学教職員会議 10回  
(「岡山商科大学FD・SD会議」)  
※次ページ～、2021年度実施状況 (開催内容)

※① 全学教職員会議では、自己点検・評価委員会で承認された研究、教育活動の重要事項の周知や、研修、講演などを実施している。  
 ※② 全学的なコンセンサスの形成に重要な役割を果たすもので、研究、教育を中心とした本学の課題が網羅されている。

## B. 2021年度(04月～03月) 岡山商科大学 全学教職員会議 実施状況

### 2021年 第1回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第01回 2021.05.19 WED	本学教職員 法人職員	<p>O1 . 学長あいさつ</p> <p>O2 . 2021年度採用教職員紹介</p> <p>O3 . 新型コロナウイルス感染症の対応 ■配布資料ナシ</p> <p>O4 . 岡山商科大学60周年記念 新校舎建設計画</p> <p>O5 . 大学広報について</p> <p>. 令和3(2021)年度 大学機関別認証評価について ■第4回目</p> <p>O6 . 2021年度 認証評価</p> <p>01 . 2021年度認証評価 対応事項</p> <p>02 . 岡山商科大学 学修活動支援システム</p> <p>03 . 岡山商科大学 学生支援システム</p> <p>04 . 要指導学生の条件</p> <p>05 . 岡山商科大学 社会力習得のための3つのポリシーと3段階教育システムの具体的プロセスと見える化</p> <p>06 . 岡山商科大学 教学マネジメントシステム</p> <p>07 . 岡山商科大学 質保証システム</p> <p>08 . 岡山商科大学 研究活動の不正行為等への対応及び公的研究費の管理監査に関するガイドラインのための学内体制及び規程類</p> <p>O7 . 2020年度 成績分布状況および科目難易度■IR実施委員会</p> <p>O8 . 各種アンケート調査結果</p> <p>01 . 岡山商科大学 2020年度 企業アンケート ■IR実施委員会</p> <p>02 . 岡山商科大学 2020年度実施 卒業生アンケート(対象:2017年度卒業生) ■IR実施委員会</p>

2021年 第2回目

2021年 第3回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第02回 2021.07.28 WED	本学教職員 法人職員	01 . 学長あいさつ 02 . データサイエンス・リテラシー教育プログラムについて ※8/3評議会決定予定 03 . 情報教育について ■岡山商科大学情報関連科目に関する検討 04 . Wifiの整備について 05 . 放送大学との単位互換について■協定の締結 ※8/3評議会決定予定 06 . 事務連絡①トイレ改修工事について ■資料ナシ
2021 第03回 2021.08.25 WED	本学教職員 法人職員	01 . 学長あいさつ 02 . 動画コンテスト(30分) ■資料ナシ(映像のみ) ①表彰、講評 ②動画の試写 グランプリ :経済学科4年 濱浦 了輔 準グランプリ :経済学科2年 大西 虎ノ進 奨励賞 :経営学科4年 山中 馨斗 特別賞 :商 学 科4年 中矢 貴己、 法 学 科3年 治郎丸 直希、 法 学 科3年 藤井 望緒、 法 学 科2年 瀧本 珠愛、 経営学科2年 岩崎 佑輝(計5名) 03 . 新校舎の概要説明(60分) ■資料ナシ(映像のみ) 04 . 2021年度前期 授業評価アンケートに基づく学内GPの表彰 法 学 科:倉持 弘 経済学科:田中勝次 経営学科:横澤幸宏 商 学 科:三好 宏 非常勤講師:内田直樹 05 . 2021年度前期 授業評価アンケートに基づく学内GPの選考 06 . 2021年度前期 授業評価アンケート結果 07 . 文部科学省・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン 体制整備チェックリスト【重点チェック項目】への対応について

## 2021年 第4回目

## 2021年 第5回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第04回 2021.10.20 WED	本学教職員 法人職員 山陽学園大学教職員 同短期大学教職員	第1部 共同SD・FD研修会 15:15～16:15 01 . 開会のあいさつ 02 . IRの取り組みについて ■2021年度 令和3年度 改革総合支援事業 ■タイプ1-② IR機能の強化 01. 山陽学園大学・山陽学園短期大学におけるIRの取り組み状況 01. 岡山商科大学からの指導・助言 02. 岡山商科大学におけるIRの取り組み状況 02. 山陽学園大学・山陽学園短期大学からの指導・助言 03 . 閉会のあいさつ  第2部 岡山商科大学全学教職員会議 16:15～17:00 04 . 授業評価アンケートの目的と 2021年度前期 授業評価アンケートの結果(概要) ■資料ナシ 05 . 2021年度前期 授業評価アンケートに基づく学内GP受賞者によるFD講演会 1. 法学科:倉持 弘 2. 経済学科:田中勝次 3. 経営学科:横澤幸宏 4. 商学科:三好 宏 06 . 教学部からの最近の状況のお知らせ ■資料ナシ 07 . 「岡山商科大学障害学生支援に関する内規」について
2021 第05回 2021.10.27 WED	本学教職員 法人職員 山陽学園大学教職員 同短期大学教職員 附属高校教職員 専門学校教職員	01 . 開会のあいさつ 02 . 講師紹介 03 . TLO講演会 「社会、人文科学系における知財、事業化、リスクマネジメントについての研修会(SD・FD)」 講師:(株)神戸大学イノベーション 代表取締役社長 坂井貴行 氏 ■2021年度 令和3年度 改革総合支援事業 ■タイプ2-⑥ 研究マネジメント人材養成に係るSD タイプ4-⑪ 知的財産、技術の実用化、事業化を目指した取組の実施 タイプ4-⑫ 産学連携によるリスクマネジメントに係る研修会等の実施 04 . 閉会のあいさつ

2021年 第6回目

2021年 第7回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第06回 2022.01.26 WED 15:00～	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ 学長 02 . 「国際教育」に関する講演会 『智を開き、意欲を引き出す外の世界(Outside world)』 経営学部 伴 恒信教授
2021 第07回 2022.02.09 WED 15:30～	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ 学長 02 . 学内公募研究 中間発表会 (1)「地域と呼吸する大学としての研究発展支援事業」 01 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が岡山県経済に及ぼす影響について 2021年度採択 【代表者】田中勝次 【共同研究者】山下賢二 佐々木昭洋・加藤真也 萩原泰治 02 産学連携による金融リテラシー調査:実証分析結果に基づく定性的研究の試み(個人研究) 2021年度採択 渡辺寛之 (2)「学長裁量経費」 03 岡山商科大学生の生活と健康についての実態調査 2020年度採択 【代表者】菊川 顕 【共同研究者】大谷崇正 青木 隆・宇田康利 03 . 「LMSの更新 -WEB CLASS」について 西教授 (情報システム運用推進 チーム)

2021年 第8回目

2021年 第9回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第08回 2022.02.16 WEI 15:00～	本学教職員 法人職員 附属高校教職員 専門学校教職員	<p>O1 . 開会のあいさつ</p> <p>O2 . 講師紹介</p> <p>O3 . 「人権問題研修会」 ～ハラスメント, ジェンダー, ダイバーシティ 研修～ 講師: 太陽綜合法律事務所 顧問弁護士: 近藤 弦之介、山本愛子</p> <p>※この講演会は人権教育委員会と共催で行います。</p> <p>O4 . 閉会のあいさつ</p>
2021 第09回 2022.03.09 WEI	本学教職員 法人職員 附属高校教職員 専門学校教職員 本学非常勤講師	<p>O1 . 開会のあいさつ【井尻学長】</p> <p>O2 . 新LMSの操作説明 (1) 説明担当者 ① キャンパスプランポータル 株式会社 システムディ プロダクトマネージャー 金泉 省吾(かねいずみ しょうご) 様 ② WebClass 株式会社 日本データパシフィック 代表取締役社長 平 治彦(たいら はるひこ) 様</p> <p>(2) 説明内容 (90分程度) ① キャンパスプラン・ポータルへのログイン方法 ② キャンパスプラン・ポータルからWebClassへのログイン方法 ③ 出席管理機能の利用方法 ④ 配布資料の作成方法 ⑤ 小テストの作成方法 ⑥ 成績データの確認方法 (3) 質疑応答</p> <p>O3 . Office365の導入について【西教授(情報システム運用推進チーム)】</p> <p>O4 . 閉会のあいさつ【大崎特別顧問】</p>

2021年 第10回目

実施年月日	参加者	議題
2021 第10回 2022.03.11 FRI	本学教職員 法人職員 附属高校教職員 専門学校教職員	<b>第1部</b> 01 . 開会のあいさつ 02 . 講師紹介 03 . 「第2回 発達障害に関する勉強会」 演題: 発達障害 青年期支援・就労支援 講師: 医療法人 豊仁会 まな星クリニック 院長 中島洋子先生 同クリニック青年期支援部門スピカ: 精神保健福祉士 古本晃平先生  04 . 閉会のあいさつ  <b>第2部</b> 05 . 2021年度後期 授業評価アンケートに基づく学内GPの表彰 法学科 菊川 颯 助教 経済学科 韓 雲冬 准教授 経営学科 内田浩徳 教授 商学科 内田太 講師 非常勤講師 鈴木隆元 06 . 2021年度後期 授業評価アンケート分析結果 07 . 2021年度 卒業生アンケートの実施について(対象:2021年度卒業生) 08 . 2022年度 新入生アンケートの実施について ■資料ナシ 09 . 2022年度 岡山商科大学 学内公募研究資金 募集要項 10 . 岡山商科大学学術研究叢書刊行規程の一部改正(案)

岡山商科大学諸規程 改正状況

2022年3月31日現在

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
<b>第1章 学則・組織等</b>	<b>2-1-00</b>				
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2021/5/28	2021/6/1	①学校教育法施行規則第150条第3号の規定に基づき改正するもの。(第24条) ②大学設置基準第2条の2の規定に基づき改正するもの。(第28条) ③授業料の値上げを行うもの。(第35条)
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2021/5/28	2021/4/1	①教養科目から一般教育科目に変更となったことに伴い3つのポリシーが改正されたので、学則別表3-1を改正するもの。 ②大学院の3つのポリシーを学部の3つのポリシーと表現を合わせるもの(別表3-2)。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2022/3/28	2022/4/1	データサイエンス・リテラシー教育プログラム(全学共通プログラム)設置によるもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2022/3/28	2022/4/1	①大学機関別認証評価の指摘により、「教育研究上の目的」について、より適切な表現にあらため全面的に見直しを行ったもの。 ② その他本学の建学の精神など、本学の理念や目的に関係する条文について整理し、学則と大学院規程が統一的な条文形式となるよう、見直したものの。 ③3つのポリシーについて修正を行ったもの。(学則別表3、大学院規程別表2) ④科目の変更による別表の改正(学則別表1)
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2021/5/17	2021/4/1	科目の新設による別表の改正

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2021/5/18	2021/6/1	①第8条第2項 実際の運用体制に基づき大学院委員会の議を経るよう改正するもの。 ②15条1号、2号、8号 大学院規程第15条の各号に規定する学校教育法等参照規定が下記の通り変更となっている。今後の運用を考慮して削除するもの。 ア.第15条第1項第1号:学校教育法52条⇒83条(大学) イ.第15条第1項第2号:校教育法第68条の2⇒104条(学士の学位) ウ.15条第1項第8号:学校教育法第67条第2項⇒102条第2項(飛び入学) ③第18条第2項 大学設置基準第1条の3に基づき改正するもの。 ④第28条 授業料を、前期:10,000円、後期:10,000円値上げするもの。(1年制コースは変更ナシ)
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2022/3/8	2022/4/1	経済学研究科の科目変更に伴う別表の改正
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2022/3/14	2022/4/1	①大学機関別認証評価の指摘により、「教育研究上の目的」について、より適切な表現にあらため全面的に見直しを行ったもの。 ②その他本学の建学の精神など、本学の理念や目的に関係する条文について整理し、学則と大学院規程が統一的な条文形式となるよう、見直したものの。 ③3つのポリシーについて修正を行ったもの。(大学院規程別表2)
岡山商科大学組織規程	2-1-40	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正
岡山商科大学事務分掌細則	2-1-50	改正	2021/10/7	2021/10/1	学生課、教務課、産学官連携センターの事務分掌に「学生のボランティア活動支援」を追加するもの。
岡山商科大学自己点検・評価委員会規程	2-1-60	改正	2021/10/13	2021/10/12	自己点検・評価委員会の点検・評価項目に学生からの意見聴取を入れるもの。
岡山商科大学入学者選考規程	2-1-80	改正	2021/5/18	2021/4/1	①入試の種類の変更により改正するもの。(第2条) ②入学者の選考について、実際の運用に基づき大学院委員会の議を経るよう改正するもの。(第6条)

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
<b>第2章 評議会</b>	<b>2-2-00</b>				
岡山商科大学評議会規程	2-2-10	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正。
岡山商科大学学部教員資格審査委員会規程	2-2-30	改正	2022/2/7	2022/2/1	大学設置基準に基づき条文を追加するもの。
<b>第3章 委員会</b>	<b>2-3-00</b>				
岡山商科大学入試委員会規程	2-3-10	改正	2021/10/7	2021/10/1	入試課長を入試委員会の構成員として追加するもの。
岡山商科大学入試委員会規程	2-3-10	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正
岡山商科大学スポーツ選手選抜制度規程	2-3-20	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正
岡山商科大学教学委員会規程	2-3-30	改正	2021/10/6	2021/10/1	非常勤講師から、本学の教育課程について意見を聴取するよう規定を追加するもの。
岡山商科大学教学委員会規程	2-3-30	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正。
岡山商科大学将来構想検討委員会規程	2-3-170	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正。
岡山商科大学人事委員会規程	2-3-180	改正	2021/5/20	2021/5/28	教員に任期制を導入し、岡山商科大学任期制教員に関する規程を制定することに係る改正。
岡山商科大学人事委員会規程	2-3-180	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正。
<b>第4章 人事</b>	<b>2-4-00</b>				
岡山商科大学就業規則	2-4-10	改正	2021/5/28	2021/5/28	教員に任期制を導入し、岡山商科大学任期制教員に関する規程を制定することに係る改正。
岡山商科大学教職員倫理規程	2-4-140	改正	2021/9/15	2021/9/1	文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく規程整備。
岡山商科大学教職員倫理規程	2-4-140	改正	2022/2/2	2022/2/1	①岡山県労働局の指導により改正を行うもの。 ②顧問弁護士の指導により、第14条に「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」(いわゆるマタニティハラスメント等)の定義を、厚生労働省のモデル就業規則に基づき定めた。 ③その他の修正についても、同様に顧問弁護士の指導により修正した。

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
岡山商科大学ハラスメントに関する規程	2-4-150	改正	2021/12/8	2021/12/1	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の改正により、パワーハラスメント防止措置が義務化されたことに伴う改正。
岡山商科大学任期制教員に関する規程	2-4-170	制定	2021/5/28	2021/5/28	教員に任期制を導入し、教育研究活動の活性化を図る。
岡山商科大学任期制教員に関する規程	2-4-170	改正	2021/10/6	2021/10/1	任期制教員の任用は公募により行うことを規定したもの。
岡山商科大学学部長選考規程	2-4-180	制定	2022/3/28	2022/3/28	全学部統一的に、学部長選任手続きを定めるもの。
<b>第5章 給与等</b>	<b>2-5-00</b>				
岡山商科大学教職員給与規程	2-5-10	改正	2021/5/28	2021/6/1	人事院勧告(令和元年度8月)に基づき、給料表を改正するもの。
岡山商科大学初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程	2-5-20	改正	2021/5/12	2021/6/1	給料表の改正に伴い、昇格時号給対応表を改正するもの。
<b>第6章 教務</b>	<b>2-6-00</b>				
岡山商科大学学部履修規程	2-6-15	改正	2022/3/8	2022/4/1	①経済学科必修科目(演習)の単位数変更によるもの。
岡山商科大学経営学部経営学科履修細則	2-6-45	改正	2022/3/8	2022/4/1	①科目名の変更によるもの。
岡山商科大学経営学部商学科履修細則	2-6-47	改正	2022/3/8	2022/4/1	①科目名の変更によるもの。
岡山商科大学法学部履修細則	2-6-120	改正	2022/3/8	2022/4/1	①科目名の変更によるもの。
岡山商科大学経済学部履修細則	2-6-130	改正	2022/3/8	2022/4/1	①経済学科必修科目(演習)の単位数変更によるもの。 ②科目名の変更によるもの。
岡山商科大学科目等履修生細則	2-6-135	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長に修正する改正。
<b>第7章 学生</b>	<b>2-7-00</b>				
岡山商科大学納付金規程	2-7-10	改正	2021/5/28	2021/6/1	授業料の値上げに伴う給付金の改正(別表1)。
岡山商科大学納付金規程	2-7-10	改正	2022/3/28	2022/3/28	①学生寮寮費の変更による別表3の改正。 ②その他文言の修正。(別表3)
岡山商科大学学生の忌引に関する規程	2-7-30	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。
岡山商科大学学生会館管理運営規程	2-7-60	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
岡山商科大学第二学生会館管理運営規程	2-7-70	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。
岡山商科大学体育館使用管理規程	2-7-80	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。
岡山商科大学退学規程	2-7-120	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。
岡山商科大学学生駐車場利用規程	2-7-140	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を学生部長に修正する改正。
<b>第8章 附属機関</b>	<b>2-8-00</b>				
岡山商科大学学生生活動支援センター規程	2-8-100	改正	2021/10/26	2021/10/26	学生が本学の教育研究活動に参画できる機会を設けるよう、改正するもの。
<b>第9章 その他</b>	<b>2-9-00</b>				
岡山商科大学学術研究叢書刊行規程	2-9-30	改正	2022/3/22	2022/4/1	規定内容の見直しを行ったもの。
岡山商科大学住宅資金貸付規程	2-9-40	改正	2022/3/28	2022/3/28	教学部長を削除する改正。
岡山商科大学危機管理規程	2-9-120	改正	2021/12/9	2021/12/1	教学部長を教務部長、学生部長に修正する改正。

# 令和3年度 事業報告

岡山商科大学附属高等学校

## 1. 校訓

忍耐し努力せよ 個性を磨き我が道を行く

## 2. 建学の精神

学力の伸長、人格の完成、身体の強健を指導目標とし、忍耐と努力を校訓に掲げ、個性の伸長をはかることを教育の方針として、広く実力のある人材を育成します。

## 3. ミッション(使命、存在意義)

- (1) 建学の精神を生かした魅力ある教育を展開し、逞しく生きる力を身につけた個性の育成を図ります。
- (2) 総合学科、自動車科の特長を生かし、きめ細やかな指導を行い、地域の期待に応える人材の育成を図ります。
- (3) 生涯にわたって学び続け、社会奉仕に心がける心身ともに明るく健康な人材の育成を図ります。

## 4. ビジョン(将来像、目指す姿)

### (1) 将来の学校像

地域に信頼され、生徒の多様な進路選択を可能とする学校

### (2) 将来の生徒像

時間を守り、社会の一員として自主的に活動する生徒

### (3) 将来の教員像

生徒とともに学び、支え合い、生徒の意欲関心の喚起と潜在する能力を引き出すため、組織の一員として指導に当たる教員

## 5. ビジョン達成のための重点目標

### (1) 経営的な視点

新入生270名の募集定員を充たし、さらには退学者の減少により、全校生徒数850名を目指しており、退学率は令和元年度以前より減少しているが、入学者数が定員を充たしていない。(資料1)  
教員の年次有給取得については、年5日以上法令を充たしている。

## 資料1 生徒の現状について

### ①令和3年5月1日の在籍者数

学年	男子	女子	合計	充足率 (%)	募集定員
1	173	52	225	83.3	270
2	181	54	235	87.0	270
3	179	44	223	82.6	270
合計	533	150	683	84.3	810

令和4年度4月9日現在 生徒数 676名 充足率 83.5%

②令和3年度生徒退学・除籍者状況

学業不振	学校生活 学業不適応	進路変更	病気・けが・ 死亡	経済的 理由	家庭の 事情	問題行動	その他	合計
0	3	11	0	1	0	3	0	18

③生徒数推移

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
生徒数(人)	767	779	804	772	724	683
退学・除籍率(%)	2.22	3.85	2.86	4.27	1.66	2.64
退学・除籍・転出率(%)	4.95	6.42	5.35	6.61	3.60	4.69

令和3年度は、退学・除籍18名、転出15名である。

④応募者・入学者推移

	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
定員(人)	250	270	270	270	270	270
応募者数(人)	848	961	863	854	796	852
入学者数(人)	287	292	245	243	225	232
充足率(%)	114.8	108.1	90.7	90.0	83.3	86.0

\*充足率=入学者数÷定員

(2) 学力の3要素

① 学び続ける力の育成

令和4年度に全校生徒へのiPad導入の完成年度となった。基礎学力の定着のため、リクルート社のスタディーサプリの活用、朝学習、授業等での積極的な使用を行っている。

また、Googleの共有ドライブの活用による課題や資料の配信も行っている。

② 未来を切り開く力の育成

新型コロナウイルス感染症の影響受け、大学・職場見学、インターンシップについては縮小を余儀なくされたが、校内での「総合的な探究の時間」「課題研究」などを工夫し、計画的に実行することにより、進学においては、国公立大学を含めた進学実績を伸ばしている。また、就職においては、トヨタ自動車本社等の国内トップの企業を含め就職率100%を維持している。

(資料2・資料3)

資格試験取得については、自動車科の整備士資格取得100%および二輪整備士資格を含む4種目の取得者が複数出るなど成果が出ており、技術顕彰やジュニアマイスターなど増加している。(資料4)

国際交流について、コロナ禍の中、計画通りとは行かないまでも中国威海景義外国語学校からの留学生を迎えている。オーストラリアのウィランガハイスクールとの短期留学については、新型コロナウイルス感染症の収束を見越したうえでの連携を取っている。

## 資料2 進学状況（令和4年3月31日現在）

### ①令和3年度 合格先一覧（124名）

#### （4年制大学）（54名）

岡山商科大学(17)
香川大学
明治大学
日本体育大学
山梨学院大学
関東学院大学(2)
流通経済大学
拓殖大学
武蔵野大学
(中央学院大学)
(東京国際大学)
静岡産業大学
愛知工業大学
日本福祉大学
京都産業大学(1) (1)
京都美術工芸大学
関西大学
天理大学
近畿大学(2)
大阪工業大学
大阪体育大学
大阪産業大学
大阪商業大学
大阪経済法科大学
大阪学院大学(2)
関西福祉大学
広島工業大学
九州共立大学
川崎医療福祉大学
岡山理科大学
環太平洋大学(3)
山陽学園大学
中国学園大学 (2)
倉敷芸術科学大学

#### （専門学校）（57名）

岡山商科大学専門学校(2)
岡山科学技術専門学校(7)
岡山情報ITクリエイター専門学校(2)
岡山情報ビジネス学院(3)
岡山ビジネスカレッジ(2)
朝日医療大学校(5)
岡山医療福祉専門学校(3)
岡山自動車大学校(3)
旭川荘厚生専門学院
インターナショナル岡山歯科衛生専門学校
岡山理科大学専門学校(4)
西日本調理製菓専門学校(2)
中国デザイン専門学校(3)
岡山ビューティモード(2)
岡山ファッションスクール
倉敷ビューティーカレッジ
倉敷ファッションカレッジ
京都建築大学校
大原簿記専門学校大阪校
エコール辻製菓マスターカレッジ大阪
大阪リゾート&スポーツ専門学校
大阪デザイナー専門学校
ビジュアルアーツ大阪
マロニエファッションデザイン専門学校
ホンダテクニカルカレッジ関西(2)
トヨタ神戸自動車大学校
神戸電子専門学校
日本工科大学校
はくほう会医療専門学校(2)

#### （短期大学）（11名）

徳島工業短期大学(4)
高山自動車短期大学(6)
川崎医療短期大学

#### （その他教育機関）（2名）

新潟職業能力開発短期大学校
アイ・セラピスト専門学院岡山校

### ②令和3年度進学先統計

統 計	合格者総数	127
	卒業者数	218
	進学者実数	124
	進学率	56.90%
進学先別 人 数  (実数)	四年制大学	54
	短期大学	11
	専門学校等	57
	その他進学	3
	浪人	0
	計	124

### 資料3 就職状況（令和4年3月31日現在）

就職希望者93名中

〔内、学校紹介84名（内定84名）・縁故就職9名〕（内定率100%）

〔主な就職先〕（下線は女子を含む） 求人社数948社（県内524社・県外424社）

トヨタ自動車	ダイハツ工業	SUBARU
JFEスチール(3)	岡山村田製作所	スリーボンドサポート(2)
スリーボンドファインケミカル	ヤンマーアグリ(2)	イオンリテール
ヤマダデンキ	山崎製パン(3)	オハヨー乳業
<u>中国フジパン(2)</u>	ハローズ	<u>エブリイ</u>
<u>マックスバリュ西日本</u>	JFEウエストテクノロジー	メガテック
<u>ネットヨタ岡山</u>	日産サテオ岡山(2)	両備ホールディングス
バルコムモータース	アルコン岡山	いすゞ自動車中四国
ハヤシ	タグチ工業	品川リフレクトリーズ
黒崎播磨(2)	アステア	新興工業
TANIGAWA	大善	一井工業
<u>シモハナ物流(3)</u>	岡山土地倉庫	東亜工業
アジア工業	コーワン	山陽モノレール
大和物流	東洋重機工業	トータル物流
広菱倉庫運輸	シーアール物流	大協建工
定光鋳金	マルケー自動車整備	ユニテクス
<u>スタッフブリッジ</u>	<u>ベルパーク</u>	三池工業
<u>安田工業</u>	ジェイアール貨物西日本ロジスティクス	<u>あなぶきメディカルケア(2)</u>
石崎本店	エルダー	<u>アニムス(2)</u>
リプロ	タイム(2)	エヌイーシール
大松精機	協同精版印刷	田島物流サービス
長安鉄工	アサヒセキュリティ	延原工業
<u>北川病院</u>	同前鉄工	<u>ドンキホーテ</u>
<u>セノン</u>	<u>タイペックス</u>	GLC
琉輝	安藤運輸	劇団わらび座
マルシェ		

※ その他進路 1名

#### 資料4 令和3年度資格検定取得状況 [( )内は昨年度人数]

岡山県高等学校職業教育技術顕彰 19名 (8)  
岡山県高等学校工業教育技術顕彰 1名 (1)  
全国工業高等学校長協会 ジュニアマイスター顕彰 シルバー 10名 (6)  
全国工業高等学校長協会 ジュニアマイスター顕彰 ブロンズ 12名 (6)  
消防試験研究センター 危険物取扱者免状乙種全類取得者表彰 1名 (0)  
全国商業高等学校長協会 三種目以上1級合格者表彰 2名 (1)  
漢字検定 2級 4名(3) 準2級 9名(7) 3級 17名(7) 4級 4名(2) 5級 1名(1)  
実用英語検定 2級 1名(0) 準2級 3名(1) 3級 9名(1) 4級 5名(2)  
GTEC [A2-2]3名(0) [A2-1]2名(0) [A1-3]24名(6)  
数学検定 2級 1名(0) 準2級 4名(1) 3級 5名(1)  
日本語能力検定 1級 1名(2) 2級 0名(2) 中国語検定 未実施(9)  
家庭科食物調理技術検定 4級 20名(29)  
ファイナンシャル・プランニング<sup>®</sup> 技能士3級 学科 1名(2) 実技 1名(0)  
全商簿記実務検定 1級 3名(3) 1級原価計算 3名(0) 2級 7名(8) 3級 3名(23)  
全商情報処理検定 ビジネス情報部門 2級 4名(4) 3級 18名(25)  
全商商業経済検定 1級 3名(1) 2級 5名(7) 3級 11名(19)  
全商ビジネスコミュニケーション検定 10名(8)  
全商英語検定 3級 7名(0)  
全商ビジネス文書実務検定  
1級 1名(1) 1級ビジネス文書部門 0名(1) 1級速度部門 1名(1)  
2級 4名(5) 2級ビジネス文書部門 1名(0) 2級速度部門 3名(2)  
3級 60名(37) 3級ビジネス文書部門 9名(5) 3級速度部門 45名(1)  
全商珠算・電卓実務検定  
1級 11名(8) 1級普通計算部門 23名(18) 1級ビジネス計算部門 0名(1)  
2級 15名(9) 2級普通計算部門 10名(13) 2級ビジネス計算部門 1名(0)  
3級 17名(18) 3級普通計算部門 44名(9) 3級ビジネス計算部門 3名(4)  
危険物取扱者 乙種1類 1名(1) 乙種2類 0名(1) 乙種3類 0名(1)  
乙種4類 2名(5) 乙種5類 1名(1) 乙種6類 1名(0)  
丙種 17名(10)  
計算技術検定 4級 19名(24) 基礎製図検定 14名(9) 機械製図検定 4名(未実施)  
ボイラー取扱技能 18名(未実施) 玉掛け技能 42名(27) 大型フォークリフト 2名(9)  
小型移動式クレーン 24名(15) 吊下式クレーン 2名(21)  
小型車両系建設機械 24名(未実施) 機械加工技能士3級(旋盤) 未実施(3)  
アーク溶接 57名(64) ガス溶接 7名(10) 電気取扱業務(低圧電気) 17名(未実施)  
自動車3級整備士 シャシ 32名(79) ガソリン 23名(13) ジーゼル 18名(8)  
二輪3級整備士 4名(未実施)

#### ③ 他者と協働できる力の育成

挨拶、時間厳守、身だしなみ等の徹底や計画的な登下校指導により、生徒の欠席・遅刻等の減少や身だしなみに関する指導は減少しており、生徒の退学者数の減少に繋がっている。

学校行事等については、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中止などがあったが、実施した行事では、生徒会の積極的な活動や保護者との連携により成功させることができています。

しかし、生徒の協調性や集団生活、学校外での研修において大きな影響を持つ修学旅行については2年間実施できていない。

### (3) 信頼される学校と進化する組織の構築

授業評価アンケートは毎年行い、各教科および個々の教員からまとめや改善点を、その後の授業に生かす取り組みを行っている。しかし、校外での研修会、研究会への参加については管理職から積極的な参加の呼びかけを行っているが、まだまだ十分でない。(資料5)

#### 資料5 教職員の現状について

教科	国語	地歴 公民	数学	理科	英語	中国語	保健 体育
人数	5	5	4	4	6	1	5

教科	家庭	芸術	商業	工業	情報	非常勤	合計
人数	1	1	6	14	0	20	72

※その他、校長1名、教頭1名、養護教諭1名、事務職員4名、嘱託職員5名、校医2名、情報は、理科、商業科の免許保有者等4名が兼務している。他に地歴・公民と保健体育1名、地歴・公民と商業1名、理科と数学1名が兼務している。芸術は「書道」である。

コロナ禍ではあるが、オープンスクールや出前授業は順調に推移している。また、ホームページの充実は、今年度、中学生が興味を引き、見やすいものに改変を検討している。

転退学者については、減少傾向にあるが、支援の必要な生徒の入学も増加の傾向にあり、今後より一層入学した生徒へのホスピタリティーの精神を生かし「面倒見のいい学校」という評価をアップする必要がある。(前掲 資料1-②・③)

### (4) 施設設備等の整備について

- ・環境システム実習棟外壁改修工事を実施した。
- ・ICT 機器整備事業の一環としてタブレット保管庫一式8台を整備した。

# 令和3年度 事業報告

岡山商科大学専門学校

## 1. 校訓

「 Idea & Try 」 (新しいアイデアを創造し、挑戦して行くことを基本にグローバルな感性を持った人材の育成を目指します。)

## 2. ミッション(使命、存在意義)

社会の変化に対応すべく、教職員が一丸となって努力を続け、学生の自主・自立の精神と幅広い職業観を育み、問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力をしっかりと身に付け、社会に貢献できる人材を育成します。そのために、

- 1 チャレンジ精神を大切にします。
- 2 確かな学力の向上と進路の実現を目指します。
- 3 個に応じたきめ細かな指導に取り組みます。

## 3. ビジョン(将来像、目指す姿)

- (1) 学生が自主・自立の精神と幅広い職業観を育み、社会に貢献できる人材が育成されています。
- (2) トラベル観光学科、まんが・ネットショップ学科、事務職養成学科、キャリアアップ学科の認知度が高まり、多くの学生の学びの場となっています。
- (3) 国際総合ビジネス学科、キャリア専攻学科の認知度が向上し、多様な学生の学びの場となっています。
- (4) 経営安定化推進計画の取組が着実に進んでいます。

## 4. ビジョン達成のための重点目標

- (1) 学生の自主・自立の精神と幅広い職業観を育み社会に貢献できる人材を育成します。(資料1)
  - ① 資格取得に向けた計画的な指導体制を確立します。
  - ② ICTの活用によるわかりやすい授業の展開やeラーニングシステムを活用した留学生の日本語力の向上など教育の質を向上させます。
  - ③ 進路保証のため資格取得意欲や進路意識の向上に向けて個に応じた指導を充実します。
  - ④ 2019年に受けた「高等教育の修学支援制度の対象校」認定を継続させます。

## 資料1 学生の現状について

### ① 令和3年5月1日の在籍状況

学科名	学年	年初	合計	退学・除籍	(休学)	年度末	合計
トラベル観光学科	1年生	3名	65名	1名	—	2名	54名
まんが・ネットショップ学科		3名		0名	—	3名	
事務職養成学科		3名		0名	—	3名	
国際総合ビジネス学科(留学生)		56名		10名	(1名)	46名	
トラベル観光学科	2年生	6名	76名	0名	—	6名	73名
まんが・ネットショップ学科		1名		0名	—	1名	
事務職養成学科		8名		0名	—	8名	
国際総合ビジネス学科(留学生)		61名		3名	(1名)	58名	
キャリア専攻学科(留学生)	(1年制)	10名	10名	18名	(0名)	2名	2名
合計		151名		22名	(2名)	129名	

② 卒業生の進路状況について

日本人は、積極的に就職活動を行い、進学・就職率(85.0%→80.0%)は昨年とほぼ同様な水準であったが、旅行業関連の業種への就職はホテルに1名だけであった。

留学生については、進学・就職率(69.4%→50.9%)であるが、ビザの発行待ちの学生が多く、約9割の学生が内定をもらっている。キャリア専攻学科への進学者は0名(R2:10名)になった。アルバイトの減少による収入減など、留学生にとっては厳しい状態が続いていることが影響している。

●日本人の状況

卒業生数	進学者数	就職者数	未就職者数	進学・就職率
15名	4名	8名	3名	80%

●留学生の状況

	岡山商科 大学編入	キャリア専攻 学科進学	他の専門 学校進学	就職	未定	帰国	留年	休学	合計
国際総合 ビジネス学科	2	0	0	29	25	1	0	0	57
キャリア専攻 学科	0		0	1	1	0	0	0	2

※ビザ発給待ちは未定でカウントしている。

③ 学生の資格取得状況

取得数	令和2年度(2020年度)			令和3年度(2021年度)		
	2年次生 (名)	1年次生 (名)	合計(名)	2年次生 (名)	1年次生 (名)	合計(名)
13科目取得	0	0	0	0	0	0
12科目取得	0	0	0	0	0	0
11科目取得	0	0	0	0	0	0
10科目取得	2	0	2	0	0	0
9科目取得	2	0	2	2	0	2
8科目取得	2	0	2	2	0	2
7科目取得	2	0	2	3	0	3
6科目取得	2	1	3	1	0	1
5科目取得	0	0	0	3	0	3
4科目取得	1	3	4	0	2	2
3科目取得	0	5	5	1	2	3
2科目以下	2	6	8	3	4	7
1名平均取得数	6.8科目	3.0科目	4.8科目	5.5科目	2.6科目	4.4科目

④ 上級資格検定合格者数

資格検定名	令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)	
	2年次生(名)	1年次生(名)	2年次生(名)	1年次生(名)
Word 文書処理技能認定試験1級	1	0	1	0
Word 文書処理技能認定試験2級	2	6	6	0
Excel 表計算処理技能認定試験1級	0	0	0	0
Excel 表計算処理技能認定試験2級	2	0	9	1
Access ビジネスデータベース技能認定試験1級	0	0	0	0
Access ビジネスデータベース技能認定試験2級	3	0	0	0
PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験上級	9	0	9	0
Web クリエイター能力認定試験上級	2	0	0	0
秘書検定2級	0	0	0	0
色彩士検定2級	0	0	0	0
日商簿記検定2級	0	0	1	0
国内旅行業務取扱管理者試験	2	3	6	2
総合旅行業務取扱管理者試験	0	0	0	0
国内旅程管理主任者	3	6	6	0
国内旅行地理検定試験2級	0	0	0	0
世界遺産検定2級	2	1	5	1
合 計	26名	16名	43名	4名

- ・2021年度の国内旅行業務取扱管理者試験において、合格率100%の成果を残した。
- ・「高等教育の修学支援制度の対象校」認定を継続している。

(2) 学科の認知度が高まり多くの学生の学びの場となっています。(資料2)

- ① トラベル観光学科は、岡山県内で観光業や旅行業が学べる唯一の専門学校であり、旅行業務の国家資格が取得できることなどを広く宣伝します。
- ② まんが・ネットショップ学科は、ネットショッピング業界で活躍できる人材の育成やマンガを広告・宣伝に活用しわかりやすさと伝わりやすさで「売れるネットショップ」のマネジメントができる人材を育成していることを広く宣伝します。
- ③ 附属高校をはじめ高校との連携・体験授業や高校訪問、ガイダンス、ホームページ、情報誌、オープンキャンパス等の広報活動を積極的に行います。

(資料2) 学生募集活動について

① 体験入学(オープンキャンパス)・見学説明会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本人参加者数(人)	37	48	55	36	33
留学生参加者数(人)			36	67	37

※留学生オープンキャンパスは令和元年度から開催

② 令和2年度（2020年度）～令和4年度（2022年度）受験者・入学者数

学科名	入学定員	修業年限	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
			受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
トラベル観光学科	20名	2年	9名	8名	3名	3名	2名	2名
まんが・ネットショップ学科	20名	2年	2名	2名	3名	3名	4名	4名
事務職養成学科	20名	2年	9名	8名	3名	3名	7名	7名
国際総合ビジネス学科（留学生）	30名	2年	88名	70名	61名	50名	37名	33名
キャリア専攻学科（留学生、1年制）	10名	1年	23名	22名	9名	9名	0名	0名
			131名	110名	79名	68名	50名	46名

- ・以前は日本人入学生の半数が県外からの入学生であったが、2022年度は県外からは1名であった。
- ・2020年度からSNS(Instagram)の活用により地域と年齢・時期を絞って広告を流している。
- ・2021年度にホームページを新たに作成した。
- ・県内の高等学校だけであった指定校を県外高等学校にも広げ、学校訪問を行い伝えている。
- ・附属高校に特別指定校(指定校A)を設け、チラシを作成し附属高校の生徒全員と教職員に配布した。
- ・2021年度から岡山駅デジタルサイネージや路面電車広告を活用した。
- ・インターンシップへの参加を奨励し、2021年度は2020年度の倍の学生が参加した。
- ・2022年度は留学生用にFaceBookに広告を流す予定である。
- ・2022年度は岡山駅デジタルサイネージやテレビ、附属高校前マルチビジョン、アリオ倉敷マルチビジョンにCMを流し、県立図書館雑誌広告も活用している。

(3) 学科の認知度が向上し多様な学生の学びの場となっています。

- ① 2020年度から「大学編入学科」を「国際総合ビジネス学科」に改編しますが、カリキュラムなどの検証とともに広報を重点的にを行い認知度を高めます。
- ② 留学生の適切な受入れ及び在籍管理を行い、地方出入国在留管理局から、「適正校」として引き続き選定されるよう努めます。

- ・「大学編入学科」から「国際総合ビジネス学科」の変更は、留学生増に貢献したと思われる。
- ・2021年度に「適正校」として認められなかったが、カウンセラーの導入や休んだ学生への対応ルールの厳格化など、在籍管理や心のケアを進めている。

(4) 経営安定化推進計画を着実に推進します。(資料3)

2016年度に策定した経営安定化推進計画(5か年計画)の取組が着実に実行されるとともに、次期計画を策定し計画に沿った施策の実行により、安定した経営を進めます。

**(資料3) 教職員体制について**

令和2年度にトラベル観光学科と事務職養成学科に教員(常勤)を各1名採用し、常勤職員が11名になり、令和3年度は校内体制を整備した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
校長	1	1	1	1
教員	3	4	6	6
非常勤講師	20	21	21	20
事務長	1	1	1	1
事務員	1	2	2	2
嘱託職員	2	1	1	1

- ・「令和2年(2020年)度までに学生数を150名とする」という目標は、2018年度から目標をクリアし、令和2年(2020年)度は177名であった。現在は緊急措置的な経営を行っているが、コロナの影響が収まるのを待って新たな経営安定化推進計画(5か年計画)を策定する。

## 財務の概要

(令和3年度 決算の概要)

### (1) 資金収支計算書

収入の部は、前受金収入が前年度に比べ減少したが、学生生徒等納付金収入、補助金収入、資産売却収入が増加したことから合計では前年度より3億5400万円余り増加した。一方、支出の部では、教育研究経費支出、借入金等返済支出が前年度より増加したが、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出が減少したことから「翌年度繰越支払資金」は、前年度よりも5億8600万円余り増加した。

### (2) 事業活動収支計算書

教育研究の本業部分の収支である「教育活動収支差額」は、1億5500万円余り、利息の受取や支払で生じる本業以外の収支である「教育活動外収支差額」は、1億100万円余り、資産売却など臨時的な収支である「特別収支差額」は、2300万円余りとなり、「基本金組入前当年度収支差額」は、2億7900万円余りとなった。

### (3) 貸借対照表

令和3年度末現在の資産の部合計は、297億100万円余りで、その内訳は固定資産が前年度より2億5100万円余り減の209億1000万円余り、流動資産が4億400万円余り増の87億9100万円余りとなった。負債の部合計は、24億5千万円余りで、その内訳は固定負債が前年度より1億1千万円余り減の19億1400万円余り、流動負債が1500万円余り減の5億3500万円余りとなった。純資産の部合計は、272億5100万円余りで、その内訳は基本金が前年度より2億2100万円余り増の247億3200万円余り、繰越収支差額が5800万円余り増の25億1900万円余りとなった。

財務の概要 [吉備学園]

資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,354,261,799	2,444,708,698	2,455,970,265
手数料収入	36,220,150	31,452,020	28,058,132
寄付金収入	39,866,699	49,432,178	41,045,961
補助金収入	674,234,547	611,723,089	651,901,292
国庫補助金収入	382,541,000	313,086,100	375,139,200
地方公共団体補助金収入	291,693,547	298,636,989	276,762,092
資産売却収入	557,322,454	689,696,533	878,003,304
付随事業・収益事業収入	49,701,767	8,892,611	14,830,500
受取利息・配当金収入	110,154,477	101,426,045	107,773,626
雑収入	161,747,172	148,140,544	151,153,790
借入金等収入	300,000,000	0	0
前受金収入	327,586,000	303,198,000	286,980,000
その他の収入	448,603,566	39,107,177	41,869,391
資金収入調整勘定	△ 347,640,851	△ 378,378,390	△ 379,035,991
前年度繰越支払資金	2,835,516,865	2,926,603,245	3,051,696,193
収入の部 合計	7,547,574,645	6,976,001,750	7,330,246,463

支出の部

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,730,531,424	1,810,690,467	1,802,071,063
教育研究経費支出	661,503,598	739,554,978	790,057,988
管理経費支出	292,332,230	218,055,019	192,354,358
借入金等利息支出	7,174,127	7,263,864	6,756,305
借入金等返済支出	77,800,000	87,210,000	120,730,000
施設関係支出	486,752,825	255,854,144	101,785,692
設備関係支出	81,635,749	74,175,895	52,254,418
資産運用支出	1,286,045,725	722,286,434	642,677,946
その他の支出	75,646,529	77,365,211	75,206,027
資金支出調整勘定	△ 78,450,807	△ 68,150,455	△ 91,467,940
翌年度繰越支払資金	2,926,603,245	3,051,696,193	3,637,820,606
支出の部 合計	7,547,574,645	6,976,001,750	7,330,246,463

財務の概要 [吉備学園]

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,316,032,134	3,276,719,140	3,316,599,940
	支出	教育活動資金支出計	2,684,367,252	2,768,300,464	2,784,483,409
		差引	631,664,882	508,418,676	532,116,531
		調整勘定等	47,902,256	△ 30,626,255	△ 17,295,684
		教育活動資金収支差額	679,567,138	477,792,421	514,820,847
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	300,521,387	18,244,625	26,860,625
	支出	施設整備等活動資金支出計	868,879,281	330,530,664	154,540,735
		差引	△ 568,357,894	△ 312,286,039	△ 127,680,110
		調整勘定等	△ 2,549,256	△ 19,972,066	△ 7,930,704
		施設整備等活動資金収支差額	△ 570,907,150	△ 332,258,105	△ 135,610,814
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)			108,659,988	145,534,316	379,210,033
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	1,074,005,307	795,851,925	976,578,006
	支出	その他の活動資金支出計	1,091,578,915	816,293,293	769,663,626
		差引	△ 17,573,608	△ 20,441,368	206,914,380
		調整勘定等	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 17,573,608	△ 20,441,368	206,914,380
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			91,086,380	125,092,948	586,124,413
前年度繰越支払資金			2,835,516,865	2,926,603,245	3,051,696,193
翌年度繰越支払資金			2,926,603,245	3,051,696,193	3,637,820,606

財務の概要 [吉備学園]

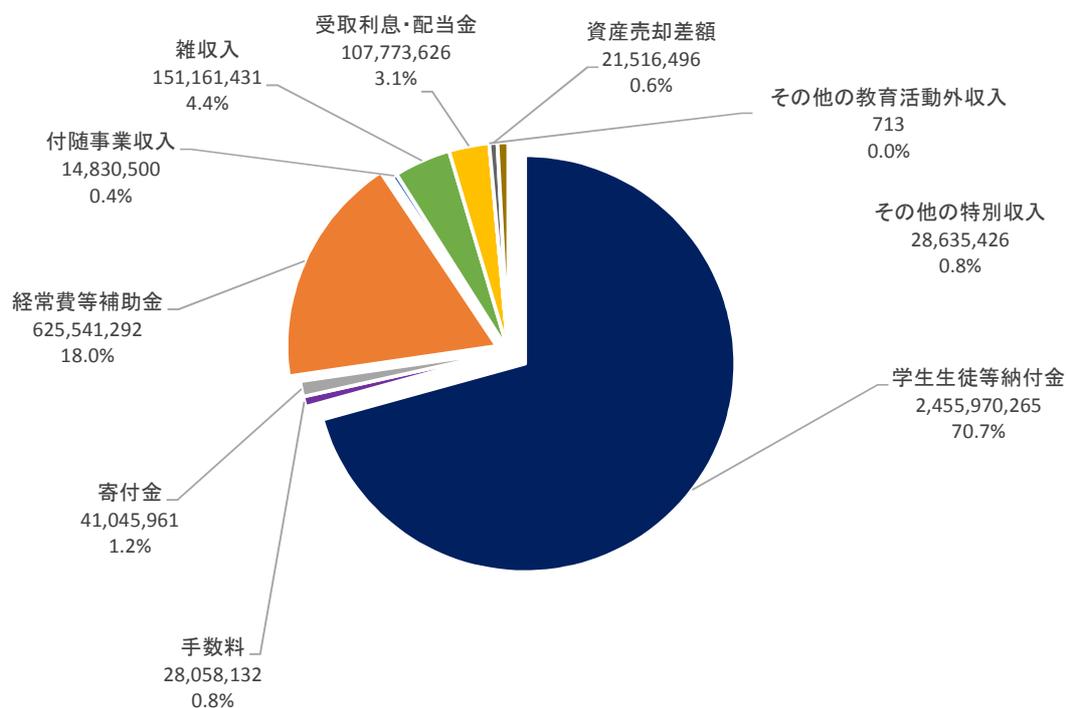
事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,354,261,799	2,444,708,698	2,455,970,265
		手数料	36,220,150	31,452,020	28,058,132
		寄付金	39,866,699	49,432,178	41,045,961
		経常費等補助金	674,234,547	594,093,089	625,541,292
		国庫補助金	382,541,000	295,456,100	352,655,200
		地方公共団体補助金	291,693,547	298,636,989	272,886,092
		付随事業収入	49,701,767	8,892,611	14,830,500
		雑収入	161,746,435	152,498,554	151,161,431
		教育活動収入計	3,316,031,397	3,281,077,150	3,316,607,581
		教育活動収支	支出の部	科 目	令和元年度
人件費	1,732,309,964			1,808,206,665	1,805,535,573
教育研究経費	974,933,358			1,054,568,584	1,104,019,782
管理経費	346,635,340			279,370,401	251,080,257
徴収不能額等	347,400			183,000	224,700
教育活動支出計	3,054,226,062			3,142,328,650	3,160,860,312
教育活動収支差額		261,805,335	138,748,500	155,747,269	
教育活動外収支	収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		受取利息・配当金	110,179,395	101,426,045	107,773,626
		その他の教育活動外収入	737	8,913	713
	支出の部	教育活動外収入	110,180,132	101,434,958	107,774,339
		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		借入金等利息	7,174,127	7,263,864	6,756,305
		その他の教育活動外支出	6,369	0	6,030
教育活動外支出	7,180,496	7,263,864	6,762,335		
教育活動外収支差額		102,999,636	94,171,094	101,012,004	
経常収支差額		364,804,971	232,919,594	256,759,273	
特別収支	収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		資産売却差額	18,683,150	85,832,326	21,516,496
		その他の特別収入	11,589,080	19,326,078	28,635,426
	支出の部	特別収入	30,272,230	105,158,404	50,151,922
		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		資産処分差額	20,251,918	1,302,867	26,986,752
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出	20,251,918	1,302,867	26,986,752		
特別収支差額		10,020,312	103,855,537	23,165,170	
基本金組入前当年度収支差額		374,825,283	336,775,131	279,924,443	
基本金組入額合計		△ 253,249,694	△ 349,370,074	△ 221,904,699	
当年度収支差額		121,575,589	△ 12,594,943	58,019,744	
前年度繰越収支差額		2,352,098,443	2,473,674,032	2,461,079,089	
翌年度繰越収支差額		2,473,674,032	2,461,079,089	2,519,098,833	
(参考)					
事業活動収入計		3,456,483,759	3,487,670,512	3,474,533,842	
事業活動支出計		3,081,658,476	3,150,895,381	3,194,609,399	

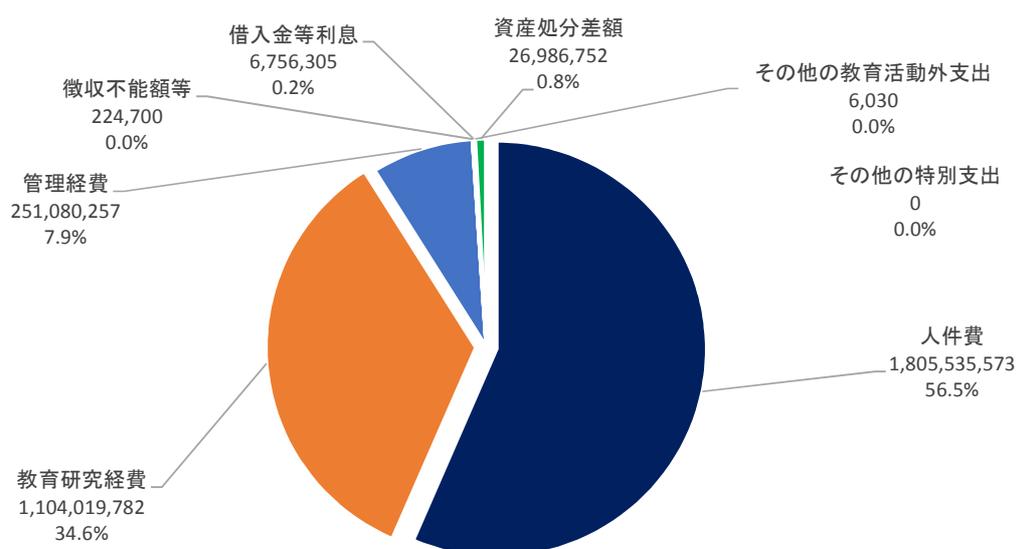
〔令和3年度 事業収入の内訳〕

(金額単位:円)



〔令和3年度 事業支出の内訳〕

(金額単位:円)



財務の概要 [吉備学園]

貸借対照表

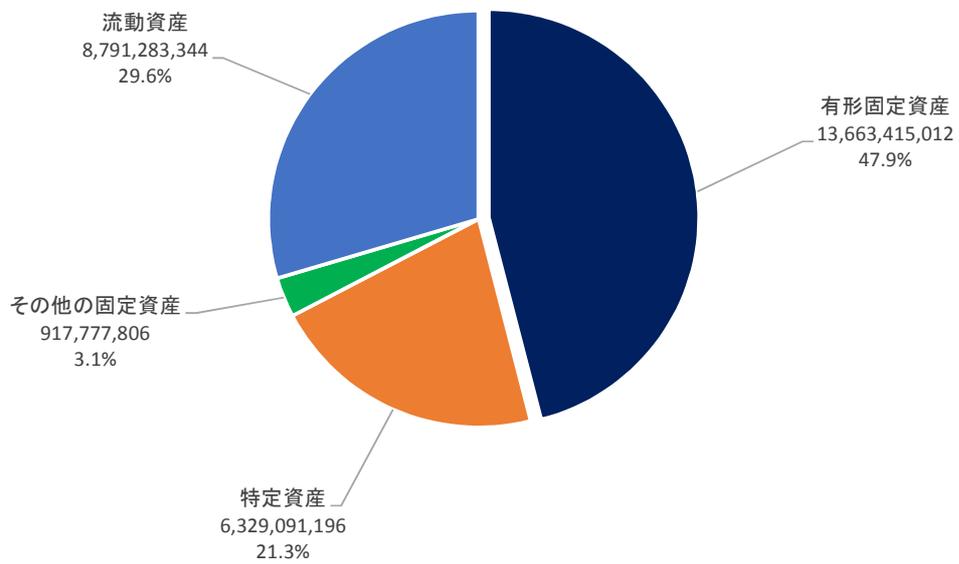
令和4年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	21,214,941,899	21,161,765,503	20,910,284,014
有形固定資産	13,941,756,285	13,901,238,191	13,663,415,012
土地	5,397,402,192	5,397,402,192	539,402,192
建物	6,525,863,162	6,522,706,184	6,329,508,041
その他の有形固定資産	2,018,490,931	1,981,129,815	6,794,504,779
特定資産	6,329,091,196	6,329,091,196	6,329,091,196
第2号基本金引当特定資産	5,029,091,196	5,029,091,196	5,029,091,196
その他の特定資産	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000
その他の固定資産	944,094,418	931,436,116	917,777,806
流動資産	8,120,385,178	8,386,456,303	8,791,283,344
現金預金	2,926,603,245	3,051,696,193	3,637,820,606
その他の流動資産	5,193,781,933	5,334,760,110	5,153,462,738
資産の部合計	29,335,327,077	29,548,221,806	29,701,567,358
負債の部			
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	2,161,104,103	2,025,337,218	1,914,603,068
長期借入金	1,495,390,000	1,374,660,000	1,264,970,000
その他の固定負債	665,714,103	650,677,218	649,633,068
流動負債	539,657,294	551,543,777	535,699,036
短期借入金	87,210,000	120,730,000	109,690,000
その他の流動負債	452,447,294	430,813,777	426,009,036
負債の部合計	2,700,761,397	2,576,880,995	2,450,302,104
純資産の部			
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	24,160,891,648	24,510,261,722	24,732,166,421
第1号基本金	18,876,800,452	19,226,170,526	19,448,075,225
第2号基本金	5,029,091,196	5,029,091,196	5,029,091,196
第4号基本金	255,000,000	255,000,000	255,000,000
繰越収支差額	2,473,674,032	2,461,079,089	2,519,098,833
翌年度繰越収支差額	2,473,674,032	2,461,079,089	2,519,098,833
純資産の部合計	26,634,565,680	26,971,340,811	27,251,265,254
負債及び純資産の部合計	29,335,327,077	29,548,221,806	29,701,567,358

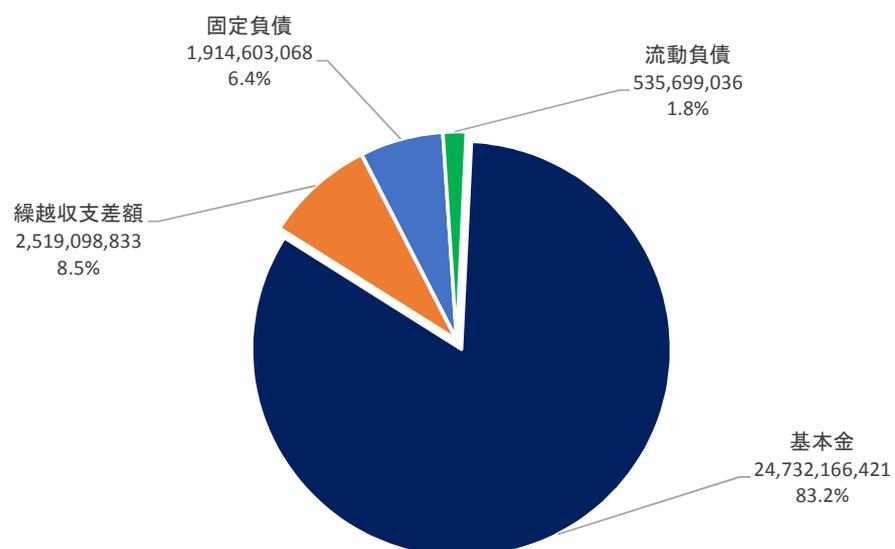
[令和3年度 資産の部 内訳]

(金額単位:円)



[令和3年度 負債・純資産の部 内訳]

(金額単位:円)



◆主な財務比率(過去3カ年)

項目及び評価	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参考)令和2年度 ※4		
					中国地区平均	規模別 2~3千人	全国平均 (医療系除く)
人件費比率 低い値が良い。経常的収入に対するもの。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 1$	50.6%	53.5%	52.7%	49.7%	47.8%	51.8%
教育研究経費比率 高い値が良い。著しく高い場合は、経常的収支の均衡を崩す要因にもなる。	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 1$	28.5%	31.2%	32.2%	36.0%	41.6%	35.2%
管理経費比率 低い値が良い。経常的収入に対するもの。	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 1$	10.1%	8.3%	7.3%	5.2%	6.6%	8.2%
事業活動収支差額比率 高い値が良い。マイナスが大きいほど経営は窮迫する。	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.8%	9.7%	8.1%	9.3%	3.2%	5.2%
基本金組入後収支比率 低い値が良い。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	96.2%	100.4%	98.2%	105.4%	105.8%	105.8%
学生生徒等納付金比率 どちらともいえない。安定的に推移することが望ましい。	$\frac{\text{学生等納付金}}{\text{経常収入}} \times 1$	68.7%	72.3%	71.7%	53.9%	38.4%	74.4%
経常収支差額比率 高い値が良い。経常的な収支バランスを表す。	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 1$	10.6%	6.9%	7.5%	8.9%	3.5%	4.6%
教育活動収支差額比率 高い値が良い。本業である教育活動の収支バランスを表す。	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.9%	4.2%	4.7%	2.9%	2.4%	3.0%
純資産構成比率 高い値が良い。50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.8%	91.3%	91.8%	86.9%	82.8%	87.9%
流動比率 高い値が良い。一年以内に現金化が可能な流動資産の割合。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1504.7%	1520.5%	1641.1%	362.0%	241.5%	256.6%
負債比率 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが良い。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.1%	9.6%	9.0%	15.0%	20.7%	13.8%
基本金比率 高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7%	94.7%	94.8%	96.8%	95.9%	97.2%
積立率 高い値が良い。将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産状況。	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \times 2$ $\times 3$	118.2%	117.4%	117.3%	91.1%	66.9%	78.0%
教育活動資金収支差額比率 本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る。プラスであることが望ましい。	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.5%	14.6%	15.5%	13.3%	11.6%	14.6%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金

※4 参考数値は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より引用

## (経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策)

### (1) 経営状況の分析

「事業活動収支差額比率」は、経営状況をみる比率で、プラスの値が大きいほど経営に余裕があるとされている。過去3年間における本学園の比率は、10.8%、9.7%、8.1%で推移し、低下傾向にあるものの何れも令和2年度の医療系を除く全国平均5.2%を超えている。

「教育活動収支差額比率」は、収入と支出のバランスをみる比率で、プラスの値が大きくなるほど本業である教育活動部分の収支が安定しているとされている。過去3年間における本学園の比率は、7.9%、4.2%、4.7%で推移し、令和2年度の医療系を除く全国平均3.0%を超えている。以上2つの比率から経営状況は、安定していると評価できる。

※全国平均の数値は日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度 今日の私学財政」から引用

### (2) 経営上の成果と課題

学校経営において最も重要な事項である学生生徒の確保について、大学では、平成30年度以降5年連続で入学定員を上回っている。一方、附属高校では、少子化の影響から令和元年度以降併願合格者の歩留がタイト化している状況が続いており、入学定員の確保ができていない。また、専門学校では、在籍学生の多くを占める留学生在が国の新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による入国制限の影響から、大幅に減少している。

### (3) 今後の方針・対応方策

少子化の進行という厳しい現状を乗り切るためには、大学、附属高校、専門学校が相互の連携を強化していくことが必要であるとともに、各機関がより一層の独立採算意識の徹底を図り、財政の健全化と経営体質の安定に努めていくことが重要である。

安定した学生生徒の確保を行うため、大学では、高大連携アドバイザーの強化や動画などSNSを活用した広報等募集活動の充実に取り組む。また、令和7年の創立60周年に向けて、新しい時代の新しい教育環境を整備するため、老朽校舎を取壊し、新校舎の建築を柱とする大幅なキャンパスリニューアルを進めていく。

附属高校は、総合学科では、岡山商科大学を中心に高大のスムーズな接続を試みつつ、多彩な学問分野への進学先拡大を、自動車科では、国家資格の3年連続全員合格に向けた指導成果を挙げることで、募集活動の成果へと繋がる好循環を図っていく。

専門学校では、岡山商科大学の3年次へ編入出来ることが他校にはない大きな強みであることから、高校生に対して大学へ繋がる専門学校であることを周知していく。また、留学生については、入試機会を増やす目的で10月入学を導入する。